

人口問題研究

Journal of Population Problems

第79巻第2号 2023年

特集Ⅰ：国際的な視点から見たジェンダー研究の展開（その1）

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その8）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数および発行形態

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。また印刷媒体によるほか、電子媒体をホームページ上で公開する。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の職員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外の研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

研究論文と研究ノートは査読を経なければならない。特集論文は、執筆者が希望する場合、査読を経るものとする。査読は編集委員会の指定する所外の査読者に依頼して行う。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。査読済み論文は、掲載誌に査読終了の日を記載する。

V. 著作権

掲載された論文等の編集著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

2013年2月

人口問題研究

第79巻第2号(2023年6月)

特集Ⅰ：国際的な視点から見たジェンダー研究の展開（その1）

韓国社会におけるジェンダー革命と少子化

—世界最低出生率の背後で何が起きているのか—

…………… 笹野美佐恵・107～132

「教育する母親」の仕事に対するアスピレーション維持は可能か

—シンガポール人のミドルクラス母親に対する質的調査から—

…………… 中野円佳・133～156

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その8）

人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討

…………… 貴志匡博・157～170

書評・紹介

稲葉 寿

数理人口学入門（大泉 嶺）……………・171

研究活動報告 ……………・172～180

スペイン、オーストラリアへの長期海外出張—オックスフォード大学におけるweb講演—講演会：社会で貢献する数学—NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health（台湾）におけるweb講演—日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会—第14回NTA国際会議（The 14th Global Meeting of the NTA Network）—フランス国立人口研究所 Elizabeth Wilkins 氏の社人研における研究滞在—第41回日本国際保健医療学会西日本地方会—インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議—第74回数理社会学会大会—日本地理学会2023年春季学術大会—稲葉寿教授退職記念・竹内康博教授退職記念 with delay 研究集会～数理生物学・数理人口学・数理疫学～—台湾・国立陽明交通大学（新竹）への滞在および講演—第56回国連人口開発委員会—アメリカ人口学会2023年大会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.79 No.2
2023

Special Issue I: Gender Studies in International Perspective (Part 1)

The Gender Revolution and the Declining Fertility Rate in South Korea:

What is happening behind the world's lowest fertility rate?

.....SASANO Misae•107-132

Can "Educational Mothers" Maintain Their Career Aspirations?

A Qualitative Study on Middle-Class Singaporean Mothers

.....NAKANO Madoka•133-156

**Special Issue II: In-depth Analysis of the Results of the Eighth National
Survey on Migration (Part 8)**

Analyzing Differences Between Five-year Migration Rates in Data from
the National Survey on Migration and the Population Census

.....KISHI Masahiro•157-170

Book Review

INABA Hisashi., Introduction to Mathematical Demography (Japanese)

(OIZUMI Ryo)171

Miscellaneous News

*National Institute of Population
and Social Security Research*

Hibiya Kokusai Building 6F

2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集 I

国際的な視点から見たジェンダー研究の展開 (その1)

韓国社会におけるジェンダー革命と少子化

—世界最低出生率の背後で何が起きているのか—

笹野 美佐恵*

本稿は、世界最低水準を記録している韓国社会における少子化の背景要因を理解するために、教育達成、労働市場の変化、家族・女性政策という3つの側面に焦点を当て、コーホートおよびジェンダー関係の変化に着目した分析を試みたものである。

まず教育達成の側面では、1990年代に女性の学歴水準が爆発的に上昇し、母親世代と娘世代の経験するライフコースに革新的な変化が生じていた。次に労働市場においては、1997年のアジア通貨危機以降、高学歴女性たちの労働市場参加が一気に進み、限られた椅子をめぐる男女間の競争が強化されてきた。最後に家族・女性政策では、2001年の女性部設立以降、女性の地位向上を目的とした法整備が急速度で進んでいるということが明らかになった。

こうした一連の社会変化が圧縮的に生じた結果、男女間の対立が激化しただけでなく、若い女性の抱く価値観と既存の保守的価値規範との間に大きなギャップが生じており、それが出生率低下に拍車をかけていると考えられよう。

キーワード：ジェンダー関係、圧縮的近代、日韓少子化比較、ライフコース変化、教育達成

I. はじめに

韓国社会は過去数十年の間に急速な変化を遂げ、西洋諸国が2世紀以上かけて経験した近代化をわずか半世紀の間に成し遂げるといふ「圧縮的近代¹⁾」を経験した。しかし、韓国社会が短期間で実現させたのは近代化という経済成長だけではない。韓国社会は現在、出生率もまた世界最速で低下している。韓国統計庁が2023年2月22日に発表した2022年の出生・死亡統計(暫定)によると、2022年の合計特殊出生率は0.78であり、この数値は統

* 茨城大学人文社会科学部

1) この概念を提供した Chang (張慶燮) は韓国語で「圧縮的近代 (압축적 근대)」という表現を使っているが、英語への翻訳過程で「compressed modernity」を使用しているため、日本語訳では「圧縮された近代」として使用されている場合が多いように見受けられる。本論文では、韓国語のニュアンスをそのまま生かして「圧縮的近代」という訳語を採用する。

計を取り始めた1970年以降、過去最低を記録した。韓国の出生率は2018年からついに1を下回り始め、以降2022年まで5年連続、過去最低記録を更新している。

欧米を中心とする既存研究では、出生率の低下についてジェンダー関係の変化を重要な説明変数として捉え、性別役割分業と出生率の関係について理論化を試みている。ここでは、家族（女性）にケア労働の責任を負わせる福祉体制や性別役割分業規範を背景に、女性の労働市場参加が進まない点を東アジア社会における少子化の主要因であると指摘している。今日、欧米を中心とする先進諸国では、女性の就業率の上昇が出生率低下を招いた過去の状況から一転し、仕事と家庭のバランスが取れ、女性の社会進出が進んでいる国であるほど出生率が高いからだ。日韓比較をした既存研究においても、両国に共通する家族主義的、もしくは儒教規範に基づく家父長的家族文化や、保守的な性別役割規範など、その文化的・構造的共通要因から少子化との関連について説明されてきた。確かに日韓社会は、現在でも女性の就業形態がいわゆるM字型を描いており、結婚や出産を契機として労働市場を退出する女性が多いという構造的共通点が確認されるため、欧米社会に比べ女性の社会進出が進んでいるとは言い難い。それは、日韓社会には根強いジェンダー不平等/不均衡な役割規範があり、例えば女性の就業意欲が高まったとしても、家庭内責任はもっぱら女性に偏るため、仕事と家庭の両立が依然として難しいからだと言えるだろう。

しかし、以上のような理論的説明からは、日韓社会に共通する「出生率低下の背景」については説明することはできても、韓国社会の経験している「出生率低下の加速」について説明することができない。なぜ韓国の出生率は、世界最速で世界最低水準にまで低下したのだろうか。韓国社会で今何が起きているのだろうか。以上の研究関心にに基づき、本稿では、教育達成、労働市場の変化、家族・女性政策という3つの側面に着目し、それが少子化とどのように関連しているのかをコーホートおよびジェンダー関係の変化に着目して分析していく。本稿が日韓比較という比較社会的アプローチをとるのは、ある社会の特徴は、他国との比較を通してより明瞭に評価することができるからである。その中でも日本と韓国の比較は、有田（2016）の述べるように、巨視的には社会・経済・文化的構造が類似しているながらも、細部には多くの微妙かつ重要な相違点が内在しているため、互いに看過され易い重要な要素を炙り出す上で有効な分析方法であると考えられるからである。

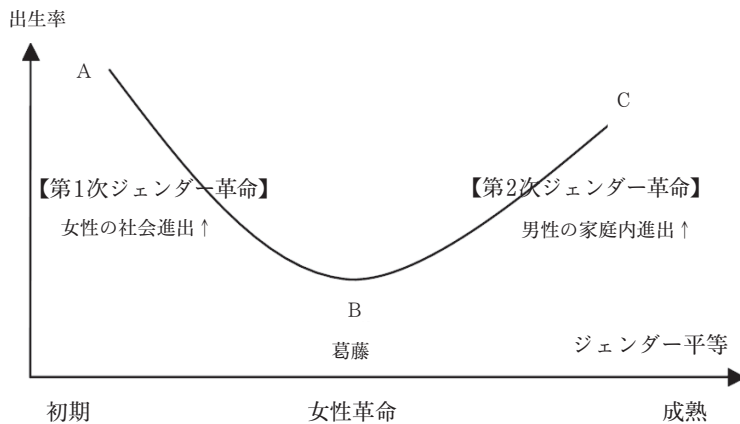
II. 理論的背景

1. ジェンダー平等と出生率の関係

20世紀後半に起きた重要な社会変化の一つは、女性の役割変化であろう。わずか数十年前まで、女性の主な役割は結婚して子どもを育てることであり、それは大多数の女性が経験する当然のライフコースであった。家庭役割に専念する専業主婦から生涯雇用者（lifetime employment）へ、というライフコースの変化は、女性役割の根本的な変化であると同時に、革命的な変化である（Goldin 2006）。女性の労働市場進出という役割変化の初期段階であった1970年代までの西欧諸国では、女性就業率の増加に伴い出生率が低下した

ため、女性の就業は出生率低下を招くという「高就業－少子化」という理解がなされた。しかし、21世紀に入ってからは、むしろ女性の社会進出が進んだ国において出生率が高いという逆転現象が観察され始めた。今日では、「高就業－高出産」「低就業－低出産」という枠組みで理解されるようになってきている。今日、出生率が低い国の特徴は、女性の社会進出が低調な家族主義国家であり（Dalla Zuanna and Micheli 2004; Mills et al. 2008; Frejka, Jones and Sardon 2010; McDonald 2009; Ochiai 2011）、南欧および日本や韓国に代表される東アジア社会の少子化はこの枠組みから理解されてきた。

マクドナルド（McDonald 2000a; 2000b; 2006）は、男女の役割変化と出生率との関係をジェンダー平等の観点からの理論化を試みている。それによると、今日出生率の低い国では、教育や労働といった個人レベルでのジェンダー平等（individual-oriented institutions）は高い水準で達成したにもかかわらず、家庭内領域におけるジェンダー平等水準（family-oriented institutions）が低く、このギャップこそが出生率の低下を招いているという（McDonald 2000a: 438）。同様に、エスピン・アンデルセンおよびエスピン・アンデルセンほか（Esping-Andersen 2009; Esping-Andersen and Billari 2015）もまた、ジェンダー平等に着目しているが、そこではジェンダー平等の水準だけではなく、その均衡状態に注意を払っている。以下、図1で性別役割分業と出生率の関係を確認してみよう。



出所：Esping-Andersen and Billari (2015) p. 9 <Figure1>
「Schematic Fertility Trend Over the "Female Revolution"」より引用および筆者補足

図1 性別役割分業と出生率の関係

性別役割分業と出生率の関係に着目した理論的枠組みに基づくと、「男性は仕事、女性は家事育児」といった男女間の役割分業は、ベッカー（Becker 1981）の述べている性別分業モデルに基づくものであり、公的領域と私的領域のバランスの取れた状態（A）である。この状態（A）は「ベッカー平衡（Becker equilibrium）」とも呼ばれる「ジェンダー平等な均衡（gender equality equilibrium）」状態であるが、この均衡（A）から公私領域における男女間の平等という別の均衡（C）へと向かう移行過程（B）において、女性

の役割は二重負担という役割過多に晒されることとなる。そのため(A)から(B)への移行過程において出生率は低下するが、その後、男性の家事育児参加が進むと、男女の役割分担は再びバランスを取り戻し、出生率は再び回復するという。ここで、女性が専業主婦である「ベッカー平衡」(A)から家庭外進出の進む(B)へと移行する過程を「第一のジェンダー革命 (the first gender revolution)」と呼び、その後男性の家庭内進出の進むジェンダー平等 (C) へと向かう過程を「第二のジェンダー革命 (the second gender revolution)」と呼んだ。つまり、ジェンダー革命の第1段階は、女性の生産活動領域への参加が進行することによって、第2段階は男性の再生産活動領域への参加が増加することによって完了する (Goldscheider, Bernhardt and Lappegard 2015)。

だが、未だかつて完全なるジェンダー平等を達成した国はない。今日の西洋社会においても女性の賃労働への参加が有意に進展したのに比べ、男性の家事やケア労働領域参加への参加は停滞している (England 2010)。米国におけるジェンダー革命も1990年代以降停滞しており、それは「未完の革命 (incomplete revolution)」に終わっていると表現されてきた (Esping-Andersen 2009)。なぜなら女性の社会進出が進んでも、子供の世話をする主な担い手は女性であり、事実上、仕事と家庭の二交代制になっているからである。このように女性が有給労働を終えた後、家庭で担う無報酬の労働は「セカンド・シフト (second shift)」とも表現され (Hochschild 1989=2012)、家事や料理、子どもの世話など、家庭で行う労働はもっぱら女性に偏るという労働分配の不平等が「革命の停滞 (stalled revolution)」を招いているとみなされている。そしてその理由として、母性と結びついた強固な「ジェンダー本質主義 (gender essentialism)」が維持されているためであるという解釈がなされてきた (Cotter, et al. 2011; Brinton and Lee 2016)。

日本と韓国の状況を鑑みると、女性の社会進出が未だM字型就労を描いており、結婚や出産を契機に多くの女性が労働市場を退出しているが、M字の底は毎年少しずつ底上げされていることから、男女間での役割分業 (A) から女性の社会進出の進む (B) へと向かう過程にあるため、出生率が低下していると捉えられる。だが、この理論によると、日本以上に出生率の低い韓国の状況は、日本以上に女性の社会進出が進んだが故に男女の役割がバランスを崩していると理解すべきであるが、実際にはM字型就労の底は日本以上に深い。つまり日本以上に女性の社会進出が進んでいないにもかかわらず、日本以上に出生率が低下し続けるという韓国社会の経験している少子化について、うまく説明できない。なぜ韓国は日本よりも女性の労働市場参加が低調であるのに、日本以上に少子化が進むのだろうか。このように欧米を中心に展開されてきたジェンダー平等に着目した既存研究においては、女性の労働市場参加率を軸に男女役割の平等/均衡状態と出生率の高低に関する理論的仮説を提示しているが、社会全体の動向についての議論に留まっているため、韓国の状況をうまく説明できない。

2. 第2次人口転換理論

Lesthaeghe (2010; 2011) と Van de Kaa (2001; 2002) は、1960年以降、先進諸国を

中心に人口置換水準以下にまで低下した出生率について、「個人主義 (individualism)」や「脱物質主義 (post-materialis)」的価値観の拡散に着目し、「文化の変容 (ideational change)」にその原因を求めている。つまり、家族よりも個人を優先する価値観、自己実現、世俗化、脱物質主義化といった後期近代的価値観の拡散が、避妊技術などの普及とともに晩婚化、出産率の低下、婚外子の増加、離婚の増加といった一連の家族変動をもたらしたというのだ。このような後期近代社会において広がる価値変容は、夫婦や子供に重きを置かれた近代家族モデルからの離脱とも言える。ここでも重要なのは女性の生き方に変化が訪れた点にあらう。男性は仕事、女性は家事育児といった性別に基づいた近代家族中心的な生き方から、女性の経済的自立や家庭内領域外での自己実現を認め、家族よりも個人を優先する生き方を選択できるようになり、結婚する女性、しない女性、子供を産む女性、産まない女性、仕事を辞める女性、続ける女性など、女性のライフコースは多様化していったのである。

それでは、東アジア社会における一連の家族変動もまた、「個人主義」や「脱物質主義」への価値変動によってもたらされたものであろうか。筆者の答えは否である。東アジア社会における家族の人口学的変化に着目すると、出生率は非常に低く、婚姻の減少と離婚の増加は観察されるものの、同棲や婚外子はほとんど増加していないという点で西欧の経験とは異なる。婚姻が脱制度化された西欧の経験とは異なり、東アジア社会では依然として、婚姻と出産が家族形成の前提として根強く結びついている。そのため、東アジア社会において展開されている個人化は、家族主義的価値を維持したまま、形態のみ未婚化が進んでいると指摘され (이미경・김미정・정혜은 2010 [イ・ミギョン, キム・ミジョン, チョン・ヘウン 2010]), 「個人主義なき個人化」(Chang and Song 2010) と表現されたり、「家族主義的個人化」などと表現されたりしてきた (落合 2013)。ウン・ギスは、アジア社会には「アジア的家族価値」とも呼べる価値観が存在しており、それは「父系中心の家族意識」「男性中心的」「上下垂直関係」などを特徴とする儒教的家族価値であると述べている (은기수 2009 [ウン・ギス 2009])。そして、「保守的」「伝統的」家族価値として捉えられるこのような一連の価値規範は、西欧社会の経験している脱近代的「個人主義」とは対比されるものであると論じている (은기수・이윤석 2005 [ウン・ギス, イ・ユンソク 2005])。

このように、西欧社会の経験した「ジェンダー平等」的、「個人主義」的価値の拡散とは異なり、東アジア社会では家族主義的価値規範を共有しているため、東アジアの出生率低下は「個人主義」ではなく「家族主義」という文脈から説明されてきた。そこでは、家族主義と出生率は負の相関関係にあると論じられている。しかし、こうした「個人主義」対「家族主義」をめぐる一連の論争は、「個人主義」化が進んでも少子化、「家族主義」が強くても少子化という、いずれにおいても少子化を招くという理論的自己矛盾を孕んでいる。従って、第2次人口転換理論に基づいた「個人主義」的価値観の拡散や、東アジア社会に根強い「家族主義」文化という文脈から、少子化との関連を説明するのには限界があると言えよう。

さらに、第2次人口転換理論で重要視されている脱物質的な価値観への移行についても、韓国では現在でもむしろ物質主義的価値が非常に強いことが指摘されている²⁾。今日の韓国では、第2次人口転換において観察される価値観と第1次人口転換において観察される価値観が混在した状態にある。それは、韓国社会があまりにも短期間で急速に「圧縮的近代化」を実現したがゆえに、価値観もまた「圧縮的」に変化してきたため、前近代、近代、後期近代的な価値観が混在しているからであろう。従って、西欧社会の経験と文脈に照らし合わせ、第2次人口転換への価値変動という文脈から、韓国社会の出生率低下を説明するのも限界がある。むしろ、この物質主義的価値観を強固に維持したまま、急速度で進行する出生率の低下こそが、西洋社会の経験とは大きく異なる韓国特有の特徴であり、東アジア社会における少子化を説明する理論的枠組みにおいて看過されてきた重要な側面ではないだろうか。時間をかけて徐々に近代化を成し遂げ、皆が豊かさを共有したのちに脱物質的価値観へと移行した欧米の経験とは異なり、まだ皆が豊かさを享受する前に後期近代へと突入してしまった。それ故に、「物質主義を追求しながら脱家族化する」という特殊な状況に置かれている。次章でその様相を追っていく。

Ⅲ. 圧縮的近代

1. 圧縮的家族変動

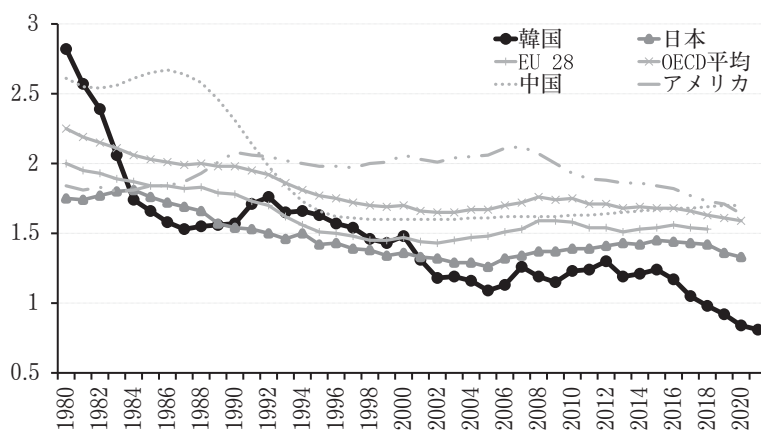
韓国社会の急速な変化を理解するためには、「圧縮的近代」という概念を理解する必要がある。圧縮的近代という理論的枠組みを提示したChangによると、それは「経済的・政治的・社会的・文化的変化が時間的・空間的に極めて凝縮された形で起こり、相互に異質な歴史的・社会的要素がダイナミックに共存し、極めて複雑かつ流動的な社会システムを構築・再構築する文明のあり方」のことを指す(Chang 2017; Chang 2022: 19)。そしてそれは、単に短期間のうちに経済成長を実現させただけでなく、晩婚化、非婚化、少子化、離婚率の上昇といった一連の家族変動も圧縮的に引き起こした。時間をかけて段階的に変化してきた西欧社会の経験とは異なり、こうした一連の変化が同時多発的に起きているのが韓国社会の大きな特徴だといえよう。例えば、前例のない高い経済成長率、長い労働時間と学業時間、同水準の豊かな社会では観察されることのない衝撃的な自殺率の高さ、極低出生率など、韓国社会に関する各種統計が矛盾に満ちた形で共存しているのが良い例であろう(Chang 2022: 180)。加えて、国民一人当たりの国内総生産も今日、日本と肩

2) 世界価値観調査データを利用し、1986-2015年の約30年間にわたる先進国と韓国の脱物質主義的価値観を比較したチャン(2017)によると、韓国社会では過去30年間頑なに、微動だにせず物質主義的価値を維持してきたという。彼が分析した世界価値観調査5次資料の分析結果によると、韓国では強い物質主義的価値が55.06%、弱い物質主義的価値が30.54%を占め、物質主義的価値が合計85.60%をも占めていることが報告されている。強い物質主義的価値は、米国が20.87%、日本が24.95%、スウェーデンが5.07%、メキシコが19.51%であり、韓国において圧倒的に強い傾向にあることが明らかにされている(장덕진 [チャン・ドクジン] 2017: 309)。世界価値観調査2-6次資料を分析したヤン・チョウ(2018)の研究においても、韓国の脱物質主義を導いている要因は、物質主義を維持させている要因を凌駕することはないと結論づけられている(양혜란・조영호 [ヤン・ヘマン, チョ・ヨンホ] 2018)。

を並べているにもかかわらず³⁾、高齢者の貧困率も自殺率と同様、OECD加盟国の中で群を抜いて一位である。

このように、同時代に同一社会内で矛盾に満ちた各種指標が共存しているという現象は、価値観や認識といった非物質的な領域においても同様に観察される。その端的な例が価値観に現れる世代間差異であろう。急速度で変化する社会の速度を反映し、人々の価値観も急速度で変化しているため、同じ国に住んでいる国民とは思えないほど価値観の違いが同時代に共存している。ISSP (International Social Survey Programme) 2012年のデータを分析し、日韓の家族価値変動を比較した笹野 (2021) の研究においても、近代化の変化の速度を反映し、韓国では価値観においてもダイナミックかつ複雑な変化が、コーホートおよびジェンダー間で観察されることを明らかにしている。圧縮的近代化を経験した人々は、異なる経済構造、社会関係、時代背景など、多様な社会・文化的環境にさらされるため、人々の意識や行動の多様性もまた偶発的に共存 (accidental plurarism) するのである (Chang 2010: 14)。このように異なる時代に存在するはずの社会的要素が、同時代に共存するという現象をドイツの哲学者ブロッホは「非同時性の同時性 (the contemporaneity of the unctemporary)」という矛盾した形容詞で表現したが (Bloch 1991)、この「非同時性の同時性」こそ、圧縮的近代化を経験した現代の韓国社会の諸相をうまく言い表している。

それではまず、出生率低下の背景要因を探る前に、日本と韓国の家族変動の違いについて、実態を把握しておこう。いつからどのような変化が起きているかを確認することで、その背景要因として働いているジェンダー関係の変化を掴むことができるからだ。まず、図2の出生率低下から見ていこう。



出所：OECD (2021) 「fertility rates (indicator)」より筆者作成

図2 韓国社会の圧縮的出生率低下：1980-2021

3) IMF (国際通貨基金) によると、2021年現在、韓国の経済規模を示す名目 GDP は世界第10位である。国民一人当たりの経済活動レベルの指標となる一人当たりの国内総生産 (GDP) も、2023年現在、日本と肩を並べ両国ともに35,390ドル規模である (IMF 2023)。

韓国社会で少子化が社会問題として浮上するのは、2000年代に入ってからである。盧武鉉政府の発足した2003年より少子化対策に乗り出し、2004年に委員会を発足、2005年に「少子化・高齢社会基本法」を制定し、本格的に対策に乗り出した。図2から分かるように、1980年時点の韓国は、他のOECD諸国よりも高い出生率を誇っていたが、2000年代初頭にはすでに日本の出生率を下回り始め、2015年以降の出生率は加速度的に低下している。それでは、同期間に年間出生児の数はどれほど減少したのだろうか。日本と比べてみたのが、次の表1である。

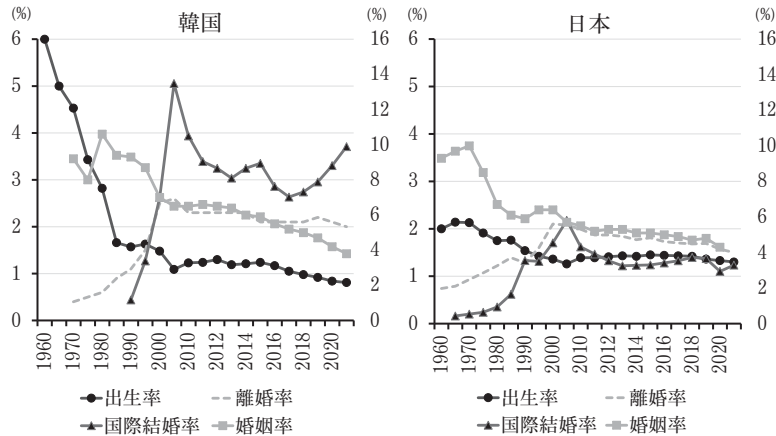
表1 年間出生児数の圧縮的減少：1980-2021

	(単位: 1,000人)							(%)		
	1980	1990	2000	2010	2015	2020	2021	1980-2000	2000-2020	1980-2021
韓国	863.0	650.0	640.1	470.2	438.4	272.3	260.6	-25.8	-57.5	-69.8
日本	1576.9	1221.6	1190.5	1071.3	1005.7	840.8	811.6	-24.5	-29.4	-48.5

出所：日本は「厚生労働省人口動態統計」、韓国は「統計庁人口動態」よりそれぞれ筆者計算

表1からは、1980年から2000年間の出生児数の減少比と2000年から2021年間の減少比を確認することができる。1980年に比べて2000年の年間出生児数は、韓国で25.8%、日本では24.5%とそれぞれ同水準の減少幅であるが、2000年から2020年にかけて韓国の年間出生児数が加速度的に減少しているのがわかるだろう。2000年から2020年にかけての出生児数は、日本では29.4%減少したのに対し、韓国では57.5%の減少と日本に比べ約2倍の減少幅である。1980年から2021年までの変化を比較すると、日本でも過去40年間、年間出生児数が約半減しているのに対し、韓国では約3分の1以下にまで減少したことが分かる。日本では、合計出生率が人口置換水準を下回り始めてから2023年で半世紀が経過する。日本の総人口のうち実に4割以上が少子化の時代に生まれた世代となるという長期的少子化を経験している日本に比べ（岩澤 2015: 86）、韓国の経験している少子化は、非常に短期間の間に急速度で進行している。

その他の人口動態指標も確認しておこう。個人が生涯の間に経験する重要なライフイベントである婚姻や出産、および離婚や国際結婚の変化について、時系列で描いたグラフが図3である。図3からは、日本に比べ韓国人の経験するライフコースが、過去半世紀の間に実にダイナミックに変化してきたことがわかるだろう。落合は、韓国社会が「圧縮的近代」を経験したとするならば、日本社会は「半圧縮近代」を経験したと理論化しているが（落合 2013）、圧縮と半圧縮という近代化速度の差は、出生率以外の人口学的指標においても、変化の速度が見事に反映されている。1960年から2021年までの間、日本では出生率が約2から1へと減少したのに対し、韓国では約6から1以下にまで減少している。日本より低かった離婚率も1997年のアジア経済危機を機に急上昇し、以降現在まで日本以上に高い水準となっている。婚姻率も2015年あたりまでは、日本よりも高い水準を維持していたのに対し、それ以降急速度で低下していることがわかる。婚姻の減少に代わって増加したのは国際結婚である。韓国では2000年以降、東南アジアから花嫁を迎える国際結婚が急



注：出生率は合計特殊出生率，離婚率は粗離婚率で表し，左軸で示した。
 国際結婚率は全婚姻に占める国際結婚比率，婚姻率は粗婚姻率を表しており，右軸で示した。
 出所：日本；出生率は OECD データ，婚姻，国際結婚比率は厚生労働省人口動態調査より筆者計算
 韓国；出生率は OECD データ，婚姻，国際結婚比率は統計庁人口動態調査より筆者計算

図3 家族変動の日韓比較：1960-2021

増し、一時は全婚姻に占める15%水準にまで上昇、現在でも10組に1組を占めるまでに至っている。

平均初婚年齢も1990年代以降、急速度で上昇している。1990年から2021年までの26年間で、韓国女性の平均初婚年齢は24.8歳から31.8歳へと約7歳上昇したのに対し（韓国統計庁人口動向調査 2021）、日本の女性は同期間25.9歳から29.6歳へと約3歳上昇した（厚生労働省人口動向調査 2021）。1955年の韓国女性の平均初婚年齢が20.5歳であったことを鑑みると、過去半世紀の間に初婚年齢は約11歳も上昇したことになる。普遍婚規範の強い韓国社会において、2000年以降、女性の未婚率が上昇していく様子をチェ（최선영 [チェ・ソンヨン] 2020）は、韓国女性の「ライフコース革新」であると表現している。このように、「圧縮された近代」は、同時代を生きる人々の人生経験に革新的な変化を生み出している。韓国社会の経験した圧縮的近代は、ただ単に短期間に経済成長を実現させただけでなく、結婚・出生行動といった家族形成に関するさまざまな指標においても圧縮的变化をもたらしてきたのである。

2. 圧縮的少子化対策

韓国における出生率は OECD 加盟国の中でも最低水準であり、2013年より10年連続で加盟国中、最も低い水準を記録している。韓国政府は少子化対策予算として2006年から2021年までの間に約280兆ウォン（約28兆円）を投じており、2021年度には少子化対策分野に46.7兆ウォン（約4兆7千億円）をも投入している（이호준 [イ・ホジュン] 2023）。しかし、こうした過去15年にもわたる膨大な予算投入にもかかわらず、韓国の出生率は加速度的に低下を続けている。昨年2022年度の年間出生数は、ついに25万人を下回り、過去

20年前で年間出生数は半数以下にまで激減した。

2000年代から少子化対策に乗り出した韓国政府は、2005年に「低出産・高齢社会基本法」を制定し、5年ごとに基本計画を策定することを定めた。2021年からは第4次計画が始まっている。韓国政府は、これまで主に保育料や養育手当に財政支援を拡大し、子育て支援サービスのインフラ構築に注力してきた。また、女性のキャリア支援はもちろんのこと、男性の育児参加を促す政策も進めてきた⁴⁾。2021年より始まった第4次計画では、出生率目標値を明確に掲げていた第3次計画までとは異なり、若者たちの将来への不安を低減するなど社会構造自体を変革する必要があるとの考えから、個人の生活の質を向上させる戦略へと方向転換したことを謳っている。とは言うものの、韓国政府の本音は、これまでと同様出生の奨励にあることも窺える。例えば、2023年1月には、羅卿瑗（ナ・ギョンウォン）少子化・高齢社会委員会副委員長は、新婚夫婦の住宅ローンを低金利で貸し出すだけでなく、少子化を克服したハンガリーに見習い、住宅ローンを帳消しにする法案を提案した。だが、これまでの膨大な予算投入に対し一向に効果をあげない少子化対策への非難が集中し、結局解任にまで追い込まれる事態となった。また、尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領は2023年3月28日、大統領として7年ぶりに少子高齢化委員会に参加し、生後24ヶ月未満の幼児入院治療費を全額無料化、新婚夫婦の住宅購入特例ローンの所得制限を7000万ウォン以下から8500万ウォン（約700万円から850万円）以下に緩和すること、多子公共住宅入居基準を3人から2人以上へと下方修正することなどを発表した（최경운 [チェ・ギョンウン] 2023）。また同紙は、与党国民の力が少子化対策として男性が30歳以前に子供を3人以上持つ場合、兵役を免除すると言う案を検討中であること、0歳から18歳まで毎月100万ウォンの子供手当を支給するなどの案も検討中であることを報じている（김명일 [キム・ミョンイル] 2023）。このような明示的な出生奨励政策がいくつも法案に上がってくることから、韓国政府の基本姿勢は出生率をいかに引き上げるかにフォーカスされており、大統領自ら少子高齢化委員会へ参加し積極的に発言していることや、国会においても人口減少特別委員会を開くなど、0.78という衝撃的な出生率に対し、喫緊の国家重要課題として対策に乗り出している。

重要なのは、韓国政府が少子化問題に対して、2005年以降急速度で拡大してきた予算配分、政策の拡充にもかかわらず、出生率はむしろ加速度的に減少しているという事実であろう。韓国政府のこれまでの支援が問題の本質をついたものではないという診断を下さざるを得ない。それはなぜだろうか。次の章で、2000年以降の韓国社会で起きている女性の圧縮的ライフコース変動という側面に着目する。

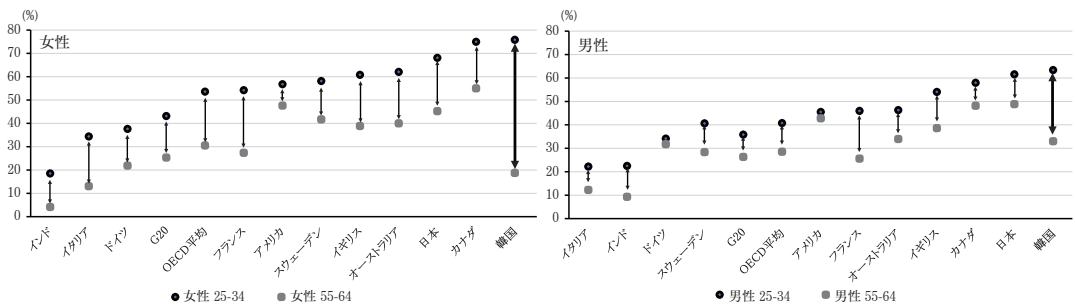
4) 本稿では少子化対策の内容を日本と比較することが目的ではないので、韓国政府のこれまで取り組んできた少子化対策の内容については次の研究を参照されたい。第1次計画については金・張（2007）、鈴木（2009）、襄（2012）、第2次計画については韓・相馬（2016）、第3次計画については相馬（2016）、第4次計画では守泉（2021）で詳細に論じられている。

IV. 圧縮的少子化の背景要因

1. 女性の圧縮的高学歴化：男性よりも高い教育水準の獲得

England (2010) は、米国におけるジェンダー革命がなぜ停滞し、完全なジェンダー平等に至らないのかについて分析しているが、その中で次の5つの領域における男女差を重要な指標として取り上げている。それは、1. 教育達成、2. 就業率、3. 高等教育における専攻分野、4. 職業、5. 所得の5つの指標である。特に、1の教育達成および3の専攻分野は、労働市場に進入する際の職業選択における重要な資源として働くため、残りの3つの指標の前提条件となる重要な側面である。従って、ただ単に男女間の高等教育「進学率」や「就業率」を単純比較するだけでなく、職業に繋がるような分野に進学しているのか、そしてその結果としてどのような職にどのくらい就いているのかなど、その「中身」まで見ていくことが重要だ。

本稿でもこれらの指標を重要な側面として扱うが、その中でも女性のライフコースを劇的に変化させた1の教育達成を最も重要な説明変数として着目する。図4は、親世代と子世代の教育水準の差異を描いたものであり、左の図は母と娘世代、右の図は父親と息子世代の高等教育履修水準の差を示している。



注：G20とインドのみ2020年データ，他は2021年データ。
出所：「OECD Population with tertiary education」より筆者再集計

図4 圧縮的高学歴化の様相：親世代と子世代の高等教育履修水準の差

周知の通り今日の韓国では、大学進学率がOECD加盟国中、最も高い水準にあるが、男性より女性の高等教育履修水準がより高い水準が続いている。ここで注目すべきは、韓国の親世代の高等教育履修水準と子世代のそれとのギャップである。近代化に伴い多くの先進諸国において、子世代の教育水準が親世代よりも上昇しているのは共通の現象であるが、韓国女性の教育水準の変化に着目する必要があるだろう。2021年、55歳から64歳にある親世代は、1957-1966年出生コホートである。朝鮮戦争を経験した当時の韓国は、世界最貧民国家の一つであったため、限られた家計の財源の中から、娘よりも息子を優先させて教育投資をしていた。しかしその後、経済成長とともに家計に余力が生まれてくると、平

均2人の子供に対して、娘と息子の区別なく積極的に教育投資を行っていった。その結果、今日の韓国における娘世代にあたる1987-1996年出生コーホートの高等教育履修水準は75.6%と、親世代に当たる1957-1966年出生コーホートの18.8%に比べ、爆発的に教育水準が上昇したのである。母娘間の高等教育履修水準の差は60%近くの開きがあり、息子世代(63.5%)と父親世代(33.1%)の教育水準の差と比較しても、女性の世代差がより一層大きい。後期近代における革命的な変化は、女性のライフコースが専業主婦から生涯労働者へと役割が移行したことにあろうが(Goldin 2006; Esping-Andersen 2007)、その前提には女性の教育水準の上昇が欠かせない。高等教育を受けられず、結婚して出産し、家事育児労働に献身することを期待された親世代とは異なり、高等教育を受けて、高い人的資本を身につけ賃労働者として働くことになった娘世代のライフコースは、親世代とは革新的に異なる軌道を辿ることとなる。既存研究では、韓国は日本に比べて男女の区別を強調する儒家家父長的規範の浸透度ははるかに強く、日本よりも保守的な性別役割分業規範を持つ社会であると診断されてきたが(瀬地山 1996; 2017)、教育の側面においてはすでに男女の区別なく、というよりは息子以上に積極的に、娘の教育投資に励んできたのである。

このように韓国社会は、過去30年の間に教育水準が他国に類を見ないほど爆発的に上昇した。多くの既存研究で明らかにされてきたように、一般的に教育水準の上昇は価値観のリベラル化をもたらす。同国内でこれほどまでに世代間における教育水準に開きがあるのであれば、世代間の価値衝突も大きいただろうということは容易に想像できよう。教育期間の長期化は、価値観の変化だけでなく、実際にライフコースにも大きな変化をもたらした。具体的には晩婚化や晩産化、非婚化などである。同時に、女性の就業性格にも大きな変化をもたらした。大企業での就労、専門職や高位職に就く女性の増加など、女性の経済力の上昇も目を見張るものがある。その様相は次章で確認していく。

最後に、日韓ともに国家による公的支援が低い中で、子供が高学歴化するには親の支援が必須条件になる。そのため、娘たちが教育達成を果たすためには、その前提として親世代が娘に対する高等教育を受けさせようとする姿勢が不可欠である。韓国の大学進学率が爆発的に上昇する少し前に調査された資料を見てみよう。韓国ギャラップ調査研究所の1987年度調査⁵⁾の結果を見ると、韓国の親が他国の親よりも子供に高等教育を受けさせる姿勢が強い面が窺える。ここで重要なのは、1980年代にすでに条件さえ揃えば、娘(81.2%)にも息子(88.3%)と同等に高い高等教育を受けさせる姿勢を持っていたとい

5) 1987年に実施された韓国ギャラップ調査研究所(South Korea Survey (Gallup) Polls Limited)の調査結果はBrinton(2001)のpp. 139, Table 5.1「mother's university aspirations for sons and daughters」を参照している。このデータは1982年に、日本の内閣府が日本、米国、スウェーデン、西ドイツ、英国について調査したものであり、息子と娘に大学以上の教育水準を期待する親の割合を示すものである。調査対象者は、各国1,200人ずつの既婚女性であり、後に韓国ギャラップ調査研究所が1987年に韓国の既婚女性について調査したものを追加し、公開されたデータである。この調査結果によると、息子と娘に対して高等教育履修を期待する親は、韓国では息子88.3%、娘81.2%、日本では息子73.0%、娘27.7%、アメリカでは息子68.9%、娘65.8%、スウェーデンでは息子31.3%、娘30.8%、西ドイツでは息子19.6%、娘14.3%、イギリスでは息子48.1%、娘44.1%であった。1980年代の韓国ですでに息子と娘に対しての期待値がほとんど変わらないのに対し、日本の息子と娘に対する期待値の差異が45.3%と、両国における親の教育態度の差が際立つ調査結果となっている。

う点にある。階層間の同質婚，すなわち教育水準による差別的な婚姻市場が韓国社会の重要な特徴であったため（Lee 2001; Park 1991），女性の教育水準が労働市場参加に直結しなかった時代から，韓国では娘に高い教育水準を期待していた。韓国の親は，たとえ社会活動を通じた正当な職業的補償を受けられなくとも，息子の教育に劣らず娘の教育に積極的に投資してきたのである（장경섭 [チャン・ギョンソプ] 2009: 254）。

このように早くから息子に劣らず娘にも投資した教育という人的資本が，1997年に経済危機を迎え，女性の労働市場参加が求められるにつれ，結婚市場での資源として働くのではなく，男性と対等な競争相手へと変化していったのである。アジア5都市の親に息子と娘への期待教育水準を聞いた同様の調査をベネッセが2005年度に行なっているが，この調査でも，ソウルに住む親の娘への教育期待水準は息子と差が見られないだけでなく，娘にして大学（41.1%）よりも大学院（43.8%）までの進学を期待する親が増えていた。同調査で東京の親の抱く息子（79.0%）と娘（53.4%）に対する大学教育の期待水準には大きな差が確認されるだけでなく，娘を大学院まで進学させたい親はわずか1.4%に過ぎなかった（ベネッセ教育総合研究所 2005）。このように長期に渡り，日韓の親の間には，娘の教育投資への姿勢に大きな違いがあったことが確認できよう。

こうした親の教育態度の違いは，娘の教育達成にどのような違いをもたらすのだろうか。その国で最高の学閥，すなわち最高の教育を受ける女性の割合は，指導的立場にある人材を育成するという観点から重要な象徴である。ソウル大学の女子学生の割合を見てみると，1999年に30%を超え，2007年に40%を超えた後，以後安定的に40%前後を維持している（박지향 [パク・ジヒョン] 2019）。韓国の大学進学率は1990年以降爆発的に上昇し，1990年に男女ともに30%ほどであった大学進学率は，2000年には女性65.4%，男性70.4%を記録，2008年に女性83.5%，男性84.0%というピークを迎えたのち，それ以降今日まで，女性の大学進学率が男性の大学進学率を上回っている。ソウル大学へ進学する女性の割合が上昇するのも大学進学率上昇と時を同じくしており，女性も男性同様エリート教育への学歴闘争に参加してきたことが読み取れる。周知の通り，東京大学の女学生数が20%を超えたことがない日本の状況とは対照的である。

ソウル大学における専攻別の女学生比率を2015年のデータで確認してみると，自然科学大学21.5%，工科大学16.6%，経営大学28.5%では，女子学生の割合が非常に低い。しかし，残りの農業生命科学大学39.6%，社会科学大学45.0%，師範大学49.3%では，男女差がほぼなくなっている。さらに，専門職につながる獣医科大学57.1%，薬学大学58.5%，医科大学38.5%では，女子学生の割合がかなり高い。女性の教育自体は結婚市場で有利に働くが，「過度な高学歴（overeducated）」は結婚市場で懸念されるという指摘（Brinton 1990）は，韓国においてはもはや過去の話であろう。

教育アスピレーションは性役割分業意識と密接に関連している（金 2002）。その社会に内在する文化，隠れたカリキュラム，親の養育態度，そのすべての結果が，女性の教育達成に反映される。韓国ではすでに子供数が減っている少子化世代の子供たちに，親世代が息子と娘の区別なく行った積極的な教育投資の結果として，若い女性の教育水準が（その

母世代より) 画期的に高まっており、彼女らの積極的な社会活動および自己実現としての労働市場への参加は、すでに普遍的価値を成しているのである (장경섭 [チャン・ギョンソプ] 2018: 230). それでは、高等教育を受け、高い人的資本を身につけた若い女性たちの労働市場参加の様相を追ってこよう。

2. 経済危機と労働市場の変化：男女間での椅子取りゲーム

現在、年齢別女性就業率を見た際、M字型を描く国は、先進国で日本と韓国しかない。これは日韓女性のほとんどが結婚前には仕事に就くが、結婚や出産をきっかけに仕事を辞め、子供がある程度成長した後に再び労働市場に戻るというライフコースを歩んでいることを示している。両国ではこのように、性別による役割分業に基づいたライフコースが定着していることから、国際比較研究では「家族主義」福祉モデルとして分類されてきた。それは、男性を経済的責任、女性を家族ケア責任の担い手とする性役割分業が維持されていること、高齢者と子どもとの同居率が高く、人々の福祉が家族関係の中で形成されるという規範が強いこと、企業の職員とその家族に対する福利厚生が手厚いことなどを特徴とする (Esping-Andersen 1999=2001; 岩井 2013より再引用)。岩井はここに教育費が家計に大きく依存しているという点も加えることができると論じている。このような社会では、家庭における夫の家事負担率が非常に低く、育児責任も母親の役割とみなす強い社会規範が存在する。

1980年から今日までの女性労働市場参加率を日韓比較してみると、過去約40年にかけて両国とも女性就業率は上昇しているが、女性就業率自体は韓国の方が低く、M字の底も日本よりも深い。既存の国際比較研究では、女性の経済活動参加「率」を重要な指標として扱い、出産率との関係について分析してきた。今日では、女性の経済活動参加率が高い国で出生率の回復が観察されるため (Brewster and Rindfuss 2000; Engelhardt, Kögel and Prskawetz 2004)、女性の経済活動参加が遅れている社会において、出産率が低いと論じられてきた。しかし、筆者は女性がその社会において、どのような位置でどのような仕事に就いているのか、就業率という「量」よりも仕事の「質」を重要な指標として扱う必要があると考える。男性より劣悪な条件や環境で、量的に女性「就職率」が高いことよりも、指導的立場にある女性比率や社会経済的地位の高い職種への進出割合、そして安定した正規雇用にある女性比率といった質的な指標を見るほうが、その社会の女性の置かれている地位を把握できると考えるからである。

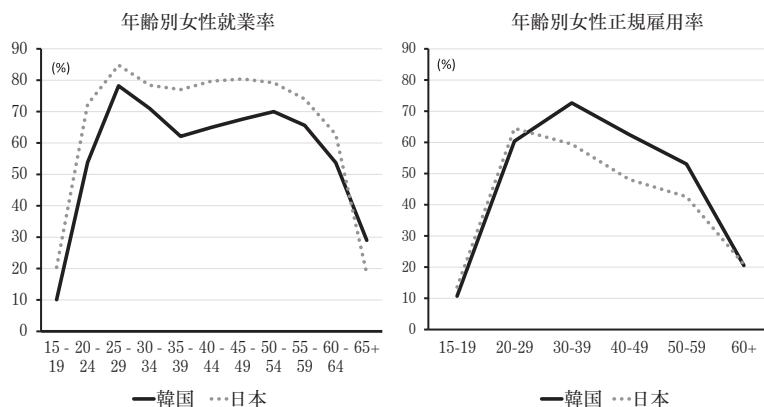
ジョン (2011) は、「韓国の雇用体制の性格をより正確に理解するためには、類似点の多い日本との比較が有効だ」と述べ、1990年代の経済危機以降最近まで、韓国と日本の正規雇用慣行の変化を分析している。その研究結果によると、経済危機以後「日本では長期雇用慣行が維持されたのに対し、韓国では、非自発的雇用調整が増加し、勤労者の雇用安定性が悪化した」と言う (정이환 [ジョン・イファン] 2011: 52-55)。韓国では経済危機以降、男性の雇用が不安定化した (정이환 [ジョン・ファン] 2013; Kwon 2015) という見方が一般的だ。もちろん日本国内でも経済危機以後、中年を中心に役員削減など構造

調整を実施した（小越 2006；濱口 2014）。しかし、日本は経済危機以降も日本型雇用体制を維持してきたという見解が一般的であろう（大竹 2001；Song 2014；Vogel 2006）。経済危機以後、日本では経路依存的に終身雇用慣行を維持し、男性の雇用を守ってきたのに対し、韓国では経済危機以前も長期雇用慣行自体が制度化されていなかった。そうした状況の中、経済危機を機とした男女平等意識の高揚を背景として、女性の労働市場への参入が一気に加速していったのである。

経済危機以後の日本と韓国の労働市場変化をジェンダーの視点で分析した Song (2014) の研究においても、韓国は正規職、非正規職、男性、女性を含むすべての労働者を再構造調整したのに対し、日本は内部労働者を保護しながら外部労働者を再構造調整したと結論づけられている。韓国は日本とは異なり、男性という理由で雇用の安定性を保護されることはなかったのである。現在でも韓国の労働市場は性別職業分離が明確で、相対的に女性が低い位置に置かれているのは確かであるが、若い世代の高学歴化と経済危機以後の男性の不安定化が同時進行した。その結果、現在の女性労働市場参加は、ホ (2013) の表現を借りれば「高学歴・低年齢女性の上層進入と同時に、低学歴・高年齢既婚女性の下層進入」が同時に進んだのである（허은 [ホ・ウン] 2013）。イ (2020) は、韓国労働パネル調査データを用いて、過去20年間の韓国人の労働履歴をコーホートとジェンダーに着目し、その変化を綿密に分析した上で、1976-1984年出生コーホートを「男女格差の縮小世代」とであると結論づけている（이상직 [イ・サンジク] 2020）。この世代は、高等教育の履修水準において男女差がなくなった世代であり、女性内部の異質性が拡大していったという。そのため、この世代を一言で表すと「性別の違いよりも教育水準による違い」の方が重要な変数として作用し、ジェンダー内部での階層化が進んだことを明らかにしている。つまり、1970年代後半生まれ以降の若者が経験しているのは、「ジェンダー社会から階層社会」への移行であり、この世代から女性の労働市場からの離脱も減少し、大企業へ正規職で参入する際の性差も大幅に縮小、中小企業への参入においては男女差が全くなかったという変化を実証している。

さらに、韓国では男性に家計の扶養責任を期待しているにもかかわらず、実際に長期雇用に基づいた安定的な扶養責任を果たせる男性はそもそも非常に限られており、高度成長期においてですら、常に不安定な労働環境に置かれていたことも明らかにされている（최선영・장경섭 [チェ・ソンヨン、チャン・ギョンソプ] 2012）。妻の収入が世帯収入の不平等に寄与する効果を分析した Shin and Kong (2015) の研究でも、韓国では妻の収入が、世帯収入の不平等を拡大させることを明らかにしている。それに対し打越 (2018) は、日本における妻の就業は、世帯収入の不平等拡大に寄与しないことを実証している。つまり、韓国では女性の労働市場参加が世帯間格差を拡大させているのに対し、日本では女性の就労は家計経済に補助的に寄与するため、むしろ世帯間の所得格差を緩和させていると言うのである。こうした一連の研究結果からは、韓国では若い世代を中心に、ジェンダー格差が急速度で縮小傾向にあること、そして妻の家計への寄与度が日本以上に大きいということがわかる。

さらに、働いているかいないかを問う女性就職「率」ではなく、どのような立場で働いているのかという女性就業の「質」を比較してみると、日本と韓国の状況が逆転する点についても着目する必要がある。



注：日本の正規雇用率は、年齢別雇用者（役員を除く）に占める正規の職員・従業員人口の比率を指し、韓国の正規雇用率は、年齢別賃金勤労者に占める正規職人口の比率を指す。
 出所：左：韓国統計庁「経済活動人口調査」、日本総務省統計局「労働力調査」
 右：韓国統計庁「性・年齢別勤労形態別就業者」、日本総務省統計局「労働力調査」より筆者計算

図5 年齢別女性就業率と年齢別女性正規雇用率の日韓比較（2022）

まず、日韓の女性就業率を比較した図5の左側をみると、先にも言及した通り、韓国よりも日本の方がその比率は高い。しかし、働く女性のうち、正規職として働く女性の比率を比較した図5の右側を見ると、その状況は逆転する。さらに、正規職で働いている女性の比率を比較した際にはM字は消え、韓国では30代の可妊期にある女性の就業率がむしろ高くなっている。女性の正規雇用率を時系列変化で比較してみると、日本でも2002年から2022年にかけて家族形成期にある30代の正規雇用率が54.5%から59.5へと5%ほど上昇しているが、20代をピークに右肩下がりであるのに変化は見られない（総務省統計局「労働力調査」各年度）。一方、韓国では2003年に20代がピークを迎えた正規雇用率が2010年以降、そのピークが30代へと移行し、2003年から2022年にかけて30代の正規雇用率は61.7%から71.1%と10%も上昇しており、過去約20年の間に正規職で働く女性の労働市場離脱が顕著に減少したことが確認できる（韓国統計庁「勤労形態別就業者」各年度）。これは、正規職として働く女性が出産時期にも出産休暇を利用して就業を維持しているか、あるいは出産をしない女性が増加したためであるという両方の解釈が可能であろうが、重要なのは、韓国女性の「労働市場参加率」は日本よりも低い、「正規雇用」で働く女性は日本よりも多く、その数も確実に増加しているという事実にある。日本の女性の労働市場参加が増加したのは、非正規雇用で働く女性が増加したのであり、「働いている女性の増加＝男女平等の進展」であると単純に捉えることはできない。韓国の若い世代において男女差別が急速に縮小しているという変化を無視し、「女性就業率」の高低を用いて「日本より

も男女平等が進んでいない国』であると評価するのは、社会全体の一側面だけを見て全体を論じようとすることによって生じる過大な一般化である。

最後に、ただ単に正規雇用として働く女性が増加しただけではなく、生涯雇用を目指した専門職への進出も著しい点についても言及しておこう。韓国では2000年以降、女性の司法分野への進出が急速度で進んでおり、弁護士試験合格者の女性割合は2010年から40%以上を占めて以来、年々上昇している。医師に占める女性比率も、2018年には25%を超えており、日本の約20%よりも高い水準にある。これは先に見たように、日本の母親世代が韓国よりはるかに高等教育を受けているのに比べ、韓国の母親世代はわずか18.8%しか大学に行くことができなかった。こうした点を考慮したうえで、全世代を含めた女性全体の医師比率であるこの数字は、若い世代においていかに急速度で医療分野への進出が活発なのかが分かるであろう。そもそも、韓国で大学進学が大衆化した1990年代以前の1980年においてもすでに医師、歯科医師、薬剤師のすべての割合は日本より高かった（韓国：保健福祉部「保健福祉統計年報」各年度；日本：厚生労働省統計局「医師・歯科医師・薬剤師統計」各年度）。そして、外交官候補者試験合格者に占める女性割合は、2007年以降すでに7割近くを占めており、成績順だけで採用すると女性ばかりになってしまう分野が増えている。こうした大企業や専門職分野における女性の進出が活発である一方で、若者の就職自体は厳しい状況にあるため、男性たちの中で危機意識が拡大していることも容易に想像がつくであろう。今日の韓国では、女性は男性の保護する対象ではなく、生存のために競争しなければならない対等な競争相手として浮上したのである。

3. 家族・女性政策の圧縮的進展：女性運動と家族・女性政策の展開

ここでは、韓国がどのような家族政策および女性政策を展開し、今日、女性の社会経済的地位を向上させてきたのか、すなわちジェンダー平等に近づいてきたのかについて、国の政策を中心に見ていく。分析に先立って、マクロなデータで韓国と日本の女性が置かれている社会的地位を確認しておこう。世界経済フォーラム（World Economic Forum）が発表した「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート（Global Gender Gap Report）」を見ると、2018年での調査では、調査対象国149カ国のうち日本が110位（0.662点）、韓国が115位（0.657点）と、両国とも男女平等な社会から遠いことが分かる。この調査の測定している世界性別差指数（the global gender gap index）では、経済市場への参加と機会（economic participation and opportunity）、教育成就（educational attainment）、健康と寿命（health and survival）、政治エンパワーメント（political empowerment）の4つの側面で男女差を測定・評価している。注目に値するのは、韓国の順位が2022年146カ国のうち99位（0.689点）へと上昇したのに対し、日本は116位（0.650点）へと順位が下落しており、両国の順位が逆転している点にある。韓国が日本を追い越したのは2020年からで、急速度で順位を上げている。韓国の年配世代の女性が高等教育を受けられなかった点を考慮すると、全世代を含めた女性全体の平均を反映したこの調査の結果からは、若い世代でいかに男女平等が急速度で進んでいるかがわかるだろう。特に韓国と日本の差が

大きく現れた分野は、政治エンパワーメントの分野である。国の政策を決定する場における男女平等がどれだけ進んでいるかは、女性のための政策推進を進める上で極めて重要である。それでは2000年度以降の韓国で、急速に進んでいった女性政策の展開過程を見ていこう。

韓国における女性政策の展開は、単に政府が一方的に推進したものではない。男女平等は女性の人権問題であるとの認識があり、民主化以後、長い間続いた女性運動の結実が法的改正に動いた歴史の産物である。韓国における家族政策は、家族法改正の歴史から始まっている。1957年に民法が改正されて以来、1960年代、1970年代、1980年代にかけて家族法改正運動が収束したことはない(양현아 [ヤン・ヒョナ] 2011)。その核心は、日本の植民地時代に導入された戸主制度の廃止運動であり、韓国初の民法案が用意された1950年代からすでに始まっていた。戸主制廃止運動には、50年余りの韓国における家族法改正運動の歴史がそのまま集約されている(양현아 [ヤン・ヒョナ] 2011: 313)。

長い間、女性を家父長的システムの中に抑圧してきた戸主制度は、女性運動の絶え間ない闘争の末、2005年について廃止が決定された。戸主制度廃止以後、2008年には「家族関係登録法」が施行され、戸主ではなく、成人個人を基準にその人の配偶者、その人の直系血族および兄弟姉妹を示す公的文書へ変更された。こうして民主化以降、女性たちが声を上げ続けてきた結果、金大中政権期に、政府機関として女性に関する政策を専門的に取り扱う「女性部」が2001年に発足された(2010年から「女性家族部」に名称変更)。その設立においては、金大中大統領の妻であるイ・フィホ(이희호)が女性民主運動家として活動していた第一世代のフェミニストであり、女性部設立に関して決定的な働きかけをしたという背景がある。「女性部」の設立以降、政策決定の場への女性参加を画期的に増加させたことも、女性の地位向上に重要な役割を果たしている。金大中大統領は、地方議会と国会に女性クォータ制を導入することで、女性議員数を大幅に増加させ、女性部にフェミニスト活動家を官僚として受け入れたのである。金大中大統領の進めた一連の制度改革は、次期盧武鉉政権が女性政策を拡大する過程で重要な制度的基礎となった。盧武鉉大統領は、少子化問題と家族の構造的変化に対応するために、女性の労働参加を増加させることと育児およびケア問題を解決させることを喫緊の課題として扱った。金大中大統領が導入し、盧武鉉大統領が強化させたクォータ制の導入により、女性議員の割合がどれだけ増加したのかを見てみよう。

2003年以前までの韓国では、国会議員に占める女性議員の割合が日本よりも低かった。女性議員の割合は、2000年当時は5.9%に過ぎなかったが、制度が導入された2004年には13.0%と約2倍も増加した。クォータ制度の導入によって、韓国の女性議員の割合は、1996年の3.0%から2016年には17.0%にまで大幅に上昇した。女性の政策を提案するのは、女性によるのが一般的であるため(Sawer 2002: 8-9)、女性の政治参加、特に女性国会議員の増加は、女性政策が発展する方向へ導く原動力となる(Bonoli and Rober 2010: 102)。一度形成された制度は経路依存的に維持されるため、盧武鉉大統領以後の保守政権においても、女性政策は次々に展開されていった。例えば、戸主制度廃止に先立ち、軍加算点制

度と言う優遇措置の廃止（2001年）、離婚後女性の再婚を6ヶ月禁止していた家族法の改正（2005年）、姦通罪の廃止（2015年）、女性暴力防止基本法の成立（2018年）、13歳から16歳へ性交同意年齢の引き上げ（2020年）、女性の自己決定権として墮胎の法的容認（2021年）など、女性の政策決定への参与が増すことにより、韓国女性の法的地位は大きく向上していった。

このように2000年代に入ってから、急速に女性の社会経済的地位が向上していく一方で、新自由主義的無限競争に巻き込まれた男性たちは危機感を抱き、女性運動へ反発するようになっていった（강준만 [カン・ジュンマン] 2018a）。2000年以降のバックラッシュ（backlash）、若い男女の対立していく様相については、カンのまとめた「疎通するフェミニズム：韓国フェミニズム論争史，2008-2018(1)-(3)」に詳しい（강준만 [カン・ジュンマン] 2018a; 2018b; 2018c）。カンには、オンラインコミュニティが発達した韓国で、2010年に開設された極右志向の嫌悪専門サイト「日刊ベスト貯蔵所（略して「イルベ」）」の登場がフェミニストへの嫌悪を10代にまで拡散させたと言及している。以後、男女の葛藤はコミュニティサイト「メガリア⁶⁾」の登場により、ますます拡大していった。女性の権利が向上していく様を目の当たりにした若い男性たちが、相対的剥奪感を感じるようになったのは、労働市場の変化でも述べた通り、同世代内での格差が広がる中で、性差よりも教育歴の差による格差が拡大しているため、既得権益層でないこの世代の男性たちが、男性が優位な立場にあったという実感が得られないからであろう。

2010年以降オンライン上で繰り返されていた男女の葛藤は、2016年5月に起きたカンナム駅無差別殺人事件をきっかけに高揚した。カンナム駅周辺の雑居ビルで、男女共用トイレに隠れていた男性が面識のない女性を刃物で刺殺し、「女性であれば誰でもよかった」と供述した。この事件後、連日カンナム駅に多くの女性たちが集まり、被害者のための追悼と連帯の意を示す無数のポストイットが貼られ、やがてそれは女性運動へと発展していった。2010年代の韓国では、オンライン上でのデジタル性犯罪も横行しており、社会の隅々に潜む日常の女性嫌悪に脅威を抱いていた女性たちが、カンナム駅無差別殺人事件をきっかけに声を上げ始めたのである（緒方 2022）。この事件後の2016年に出版され、100万部のベストセラーとなった『82年生まれ、キム・ジョン』が、女性たちの間で瞬く間に支持を得る一方、20代を中心とした男性の間では、反発の声も広がっていった。世代間格差だけでなく、世代内での不平等の広がる中、高い学歴水準を身につけ専門職や高位職への進出が活発な同世代の女性を前に、女性よりも不利な立場にあると感じている若い男性たちは反感を募らせていったのである。

こうした社会雰囲気の中、2018年1月、徐志賢（ソ・ジヒョン [서지현]）検事の告発

6) 「メガリア (Megalia)」は韓国のコミュニティサイトで、女性嫌悪をそのまま相手の男性に返すという「ミラーリング」を社会運動戦略として使用したことで、注目を集めた。女性蔑視表現をそのまま男性に当てはめるといって反撃するミラーリング手法によって、本来女性たちに向けられた批難や攻撃が男性に向けられたものへと姿を変え、ネット上には互いに攻撃的な表現が氾濫していった。本来ミラーリングは、相手の立場になって考えられない人に対し、気づきのきっかけを与える手法であったが、多くの男性がそのミラーリングを単に男性への攻撃や嫌悪であると受け止めた。その結果、若い男性を中心にフェミニストに反感を抱く人たちが増加していった。

が起爆剤となり、全国民の関心を高めながら爆発的に広がっていった #MeToo 運動は、男女間の葛藤をさらに拡大させた。ソ・ジヒョン検事の勇気ある告発ののち、立て続けに声を上げ始めた女性たちによって繰り広げられた韓国の #MeToo 運動は、数え切れないほど多くの分野で同様の告発や公的証言が相次いだ。安熙正（안희정 [アン・ヒジョン]）忠清南道知事の性的暴行、韓国を代表するノーベル文学賞候補だったコ・ウン（고은）の数十年間にわたる常習的なセクハラ暴露、呉巨敦（오거돈 [オ・ゴドン]）釜山市長の性的暴行事件、朴元淳（박원순 [パク・ウォンスン]）ソウル市長のセクハラ告発とそれによる自殺など、一般市民だけでなく名誉や権力のある公人まで引きずり下ろす激しい運動であった。

このような2010年あたりから若者たちの間で加熱した男女間の対立の様相は、2022年3月の大統領選挙においても如実に現れた。2021年、保守勢力を代表する政党国民の力から大統領候補として出馬した尹錫悦は、「女性部」の廃止を提言し、若い男性を中心にしたアンチフェミニズム層から支持を得たと言われている。選挙結果においては、他の世代では世代別に支持政党が異なる結果になったのに対し、20代の男女の間でのみ、男性では保守派「国民の力」を支持し（58.7%）、女性は進歩派「共に民主党」を支持（58.0%）するという男女間の分断が露呈された（国立立法調査所 2022）。もちろん、支持を分けたのは男女の葛藤だけではないが、重要な変数として働いたと多数のメディアで報じられている。

V. 結語

これまで見てきたように、2000年以降の韓国では、「女性の教育達成」「男性労働の不安定化と女性の労働市場進出」「女性政策の飛躍的進展」といったダイナミックな社会変化が、同時進行で一気に進んだ。一連の社会変動が、段階を踏んで徐々に展開されたのではなく、圧縮的に進展していったが故に、社会全体の保守的な社会規範と若い女性の間で広がるリベラルな価値規範との間の摩擦・葛藤が大きく、出生率低下に拍車をかけていると解釈できよう。今日の韓国で起きているジェンダー革命は、圧縮的に高学歴化した若い世代の女性たちの中で起きた革命的なライフコース変化によって引き起こされている。

問題は、このような急激な変化が一部の若い世代の女性を中心に起きている革命的な変化であり、従来世代の価値観や既存の社会および職場の文化自体は、変化の速度が遅いため、若い女性の志向している理想のライフコースと家族形成を通して予想される現実のライフコースとの間の摩擦・葛藤が非常に大きいという点にある。このギャップが大きい社会であればあるほど、保守的な社会制度や価値規範との間に齟齬をきたすため、最初から結婚や出産を先送りにするか見送るという戦略をとるようになろう。特に、今の若者は、親世代の積極的教育投資の結果、幼い頃からより良い学校、より良い職を手に入れるための激しい受験戦争をくぐり抜けてきた世代である。そこには常に献身的な母親の支えがあり、自らもその期待に応えようと努力を続けてきた。子供の教育責任者を全うする母親の

姿を間近で見て育った高学歴女性たちにとって、子供を持つことによって課される母親の重い責任と献身的な役割は、もはや魅力的な選択肢ではないだろう。高い教育と人的資本を身につけ、母親世代とは異なる機会を得たことで、従来の母親とは異なる役割や期待を抱いているからだ。今日の韓国では、物質主義的価値観の蔓延する社会雰囲気の中、高学歴女性たちを中心に子育てよりも自分自身のキャリアや成長、そして消費活動に時間とお金、そしてエネルギーを投資したい人が増えている。そのうえ、女性にも家計経済への寄与責任を求めようになったにもかかわらず、子育てや教育責任者としての母親役割には変化が起きていないため、出産することによって課される強度な自己犠牲の強いられる生き方は選択されなくなっている。このように、脱物質主義的価値観が拡散し出産率が低下した西欧社会の経験とは異なり、韓国社会では、物質主義的価値観が蔓延する中で出産忌避が起きている。

したがって、韓国政府がいくら子育て世帯に多額の少子化関連予算を投入しても、支援が既に子供を出産した世帯への育児支援サービスに偏っているため、一向に効果が上がらないのだと診断できよう。さらに、SNSの普及も物質的価値観をさらに後押ししており⁷⁾、自身の人生、自分のための消費に夢中になる若者が増えていることも出生率の低下に拍車をかけている。高学歴を身につけた女性たちの追求する理想のライフコースが変わってしまった今、公私領域における社会全体の男女平等、つまり男性も同等に家事育児を分担し、職場や社会においてもジェンダー平等文化を醸成するという方向への変化を急がなければ、出生率の回復は難しいだろう。

最後に、「東アジア国家は保守的な家族文化を持つため少子化である」という先行研究の知見は、社会全体の動向を国際比較する際には妥当であろうが、韓国社会のように圧縮的近代を経験した社会を分析する際には、適切な分析手法ではないと考える。本来、急速に発展した社会では、集団内部の偏差が非常に大きい。そのため、これまで「平均値を用いた国際比較」において看過されてきたダイナミックな社会変化そのものを捉えた独自の理論的枠組みが必要である。日本と韓国は今後、西洋とは異なる近代化を歩んできた東アジア同士、共同研究を通してこの問題解決の糸口を探っていく必要がある。本稿では扱えなかった若い世代で起きている革新的な価値観変動については、稿を改めたい。

(査読終了日：2023年4月20日)

7) 例えば、コロナ禍の中でも韓国ではブランド消費が増加している。モルガン・スタンレーの報告によると、2022年度のブランド消費額は、前年比の24%増、168億ドルと一人当たりのブランド消費量が世界一位である(유영혁 [ユ・ヨンヒョク] 2023)。また、ゴルフ場の予約も非常に困難となっており、2,30代のMZ世代を中心に増加したゴルフ需要によって、コロナ禍の韓国でゴルフ業界は類例のない特需を享受している(서희진 [ソ・ヒジン] 2022)。コロナ禍により海外旅行が閉ざされると、若者の間で高級「おまかせ」レストランに行ったり、「オープン・ラン」と呼ばれる開店前のブランドショップに早朝から並んだり、高級ホテルに泊まる「ホカンス」がブームとなり、SNS上には自らのための消費を自慢する投稿が溢れている(이은영 [イ・ウンヨン] 2021)。さらに、村上春樹の小説の中で登場した「小確幸(小さな確実な幸せ)」という言葉が若者の間で共感を得て、SNS上では#小確幸というハッシュタグで溢れている。しかしその中身は決して小さな幸せではなく、例えば1杯8万ウォン(8千円)を超えるホテルのマンゴーかき氷を1時間並んで食べるというような消費パターンが増加しており、SNS上で自慢するための「証拠写真」撮影目的の消費が加速している(ジョン・ジンヨン [정진영] 2022)。

謝辞

本稿執筆にあたり、国立社会保障・人口問題研究所の是川夕国際関係部長を筆頭に、同「国際的な視点から見たジェンダー研究の展開」プロジェクトの先生方に大変貴重なコメントをいただいた。また、本稿の着想に至るにあたり、筆者の留学先であった韓国では、張慶燮教授や殷棋洙教授をはじめとして、多くの先生方や研究仲間に指導・助言を賜った。心より感謝の意を表したい。最後に、本論文の査読をしてくださった匿名の査読者にも深く御礼を申し上げたい。

参考文献

【日本語文献】

- 有田伸 (2016)『就業機会と報酬格差の社会学—非正規雇用・社会階層の日韓比較—』東京大学出版会。
- 岩井八郎 (2013)「戦後日本型ライフコースの変容と家族主義—数量的生活史のデータの分析から—」落合恵美子編『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- 岩澤美帆 (2015)「「ポスト人口転換期」の出生動向：少子化の経緯と展望」『人口問題研究』第72巻第2号, pp. 86-101.
- 打越文弥 (2018)「夫婦世帯収入の変化から見る階層結合の帰結」『家族社会学研究』第30巻第1号, pp. 18-30.
- 大竹文雄 (2001)『雇用問題を考える』東京大学出版会。
- 緒方義広 (2022)『韓国という鏡：新しい日韓関係の座標軸を求めて』高文研。
- 小越洋之助 (2006)『終身雇用と年功賃金の転換』ミネルヴァ書房。
- 落合恵美子 (2013)「近世世界の転換と家族変動の論理：アジアとヨーロッパ」社会学評論第64巻第4号, pp. 533-552.
- 金美蘭 (2002)「ジェンダー意識と教育アスピレーションの分化」中村高康・藤田武志・金明中・張芝延 (2007)「韓国における少子化の現状とその対策」『海外社会保障研究』第160号, pp. 111-129.
- 鈴木透 (2009)「韓国の極低出生力とセロマジブラン」『人口問題研究』第65巻第4号, pp. 8-28.
- 瀬地山角 (1996)『東アジアの家父長制：ジェンダーの比較社会学』勁草書房。
- 瀬地山角 (2017)「東アジアの中の日本の少子化・女性労働・高齢化：労働力再生産システムの比較社会学」『ジェンダーとセクシュアリティで見る東アジア』勁草書房。
- 相馬直子 (2016)「韓国の低出生・高齢化対策：ダブルケア時代への包摂的な少子高齢化対策を考える」『人口問題研究』第72巻第3号, pp. 185-208.
- 濱口桂一郎 (2014)『日本の雇用と中高年』ちくま新書。
- 韓松花・相馬直子 (2016)「韓国の少子化対策」『季刊家計経済研究』第109号, pp. 54-74.
- 裴海善 (2012)「韓国の少子化と政府の子育て支援政策」『アジア女性研究』第21号, pp. 24-41.
- 守泉理恵 (2021)「第4次低出生・高齢社会基本計画に見る韓国の少子化対策の現状と日韓比較」公正労働行政推進調査事業補助金「日韓における少子高齢化の実態と対応に関する研究」令和3年度 総括研究報告書。

【英語文献】

- Becker, Gary S. (1981) "Altruism in the Family and Selfishness in the Market Place," *Economica*, No. 48, Vol. 189, pp. 1-15.
- Brewster, Karin L. and Ronald R. Rindfuss. (2000) "Fertility and women's employment in industrialized nations," *Annual review of sociology* Vol. 26, No.1, pp. 271-296.
- Brinton, Mary C. (1990) "Intrafamilial Markets for Education: An Empirical Example," in *Social Institutions: Their Emergence, Maintenance, and Effects*, edited by Michael Hechter, Karl-Dieter App, and Reinhard Wippler, pp. 307-330, New York: Aldine.
- Brinton, Mary C. (2001) *Women's working lives in East Asia*. Stanford University Press.
- Brinton, Mary C. and Lee Dong-Ju. (2016) "Gender-role ideology, labor market institutions, and post-industrial fertility," *Population and Development Review*, 405-433.

- Bloch, E. (1991) *Heritage of Our Times*, translated by Neville and Stephen Plaice, Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Bonoli, Giuliano. and Frank Rober. (2010) "The political economy of childcare in OECD countries: Explaining cross-national variation in spending and coverage rates," *European Journal of Political Research*, Vol. 49, No. 1, pp. 97-118.
- Chang, Kyung-Sup. (2017) "Compressed Modernity," Bryan S. Turner, Chang Kyung-Sup, Cynthia F. Epstein, Peter Kivisto, William Outhwaite, J. Michael Ryan (eds), *The Wiley Blackwell Encyclopedia of Social Theory*, Hoboken: Wiley-Blackwell.
- Chang, Kyung-Sup. (2022) *The logic of compressed modernity*. John Wiley & Sons.
- Chang, Kyung-Sup, and Song Min Young. (2010) "The stranded individualizer under compressed modernity: South South Korean women in individualization without individualism," *The British journal of sociology*, Vol. 61, No.3, pp. 539-564.
- Cotter, David, Joan M. Hermsen. and Reeve Vanneman. (2011) "The end of the gender revolution? Gender role. attitudes from 1977 to 2008," *American Journal of Sociology* Vol. 117, No. 1, pp. 259-89.
- Dalla Zuanna, Gianpiero and Giuseppe A. Micheli. (2004) "Introduction," in Gianpiero Dalla. Zuanna and Giuseppe A. Micheli(eds.), *Strong Family and Low Fertility: A Paradox? New Perspectives in Interpreting Contemporary Family and Reproductive Behaviour*, Dordrecht: Kluwer Academic Publishers, pp. 7-21.
- Engelhardt, Henriette, Tomas Kögel, and Alexia Prskawetz. (2004) "Fertility and women's employment reconsidered: A macro-level time-series analysis for developed countries, 1960–2000," *Population studies* Vol. 58, No. 1, pp. 109-120.
- England, Paula. (2010) "The gender revolution: Uneven and stalled," *Gender & society* Vol. 24, No. 2, pp. 149-166.
- Esping-Andersen, G. (1999=2001) "A welfare state for the 21st century," *The global third way debate*, pp. 134-156.
- Esping-Andersen, G. (2009) *Incomplete revolution: Adapting welfare states to women's new roles*. Polity.
- Esping-Andersen, G, and Francesco C. Billari. (2015) "Re-theorizing family demographics." *Population and development review* Vol. 41, No. 1, pp. 1-31.
- Frejka, Tomas, Gavin W. Jones, and Jean - Paul Sardon. (2010) "East Asian childbearing patterns. and policy developments," *Population and development review* Vol. 36, No. 3, pp. 579-606.
- Goldin, Claudia (2006) "The quiet revolution that transformed women's employment, education, and family," *American economic review* Vol. 96, No. 2, pp. 1-21.
- Goldscheider, Frances, Eva Bernhardt, and Trude Lappegård. (2015) "The gender revolution: A framework for understanding changing family and demographic behavior," *Population and Development Review* Vol. 4, No. 2, pp. 207-239.
- Hochschild, Arlie, and Anne Machung. (1989=2012). *The second shift: Working families and the revolution at home*. Penguin.
- Lee, Sunhwa. (2001) "Women's Education, Work, and Marriage in South South Korea," Mary Brinton ed., *Women's Working Lives in East Asia*, Stanford: Stanford University Press, pp. 204-232.
- Lesthaeghe, Ron. (2010) "The unfolding story of the second demographic transition," *Population and development review* Vol. 36, No. 2, pp. 211-251.
- Lesthaeghe, Ron. (2011) "The Second demographic transition: A conceptual map for the understanding of late modern demographic developments in fertility and family formation," *Historical Social Research/Historische Sozialforschung*, pp. 179-218.
- Marian, Sawyer. (2002) "The representation of women in Australia: Meaning and make believe," *Parliamentary Affairs* Vol. 55, No. 1, pp. 5-18.
- McDonald, Peter. (2000a) "Gender equity in theories of fertility transition," *Population and development review* Vol. 26, No. 3, pp. 427-439.
- McDonald, Peter. (2000b) "Gender equity, social institutions and the future of fertility," *Journal of the*

- Australian Population Association* Vol. 17, No.1, pp. 1-16.
- McDonald, Peter. (2006) "Low fertility and the state: The efficacy of policy," *Population and development review*, Vol. 32, No. 3, pp. 485-510.
- McDonald, Peter. (2009) "Explanations of Low Fertility in East Asia: A Comparative Perspective," In *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia: Trends, Causes and Policy Issues*, eds. Gavin Joes, Paul Tay Straughan, and Angeliqne Chan. Routledge, pp. 23-29.
- Ochiai, Emiko. (2011) "Unsustainable societies: The failure of familism in East Asia's compressed modernity," *Historical Social Research* Vol. 36, pp. 219-245.
- Park, Mee-Hae. (1991) "Patterns and trends of educational mating in South Korea," *South Korea journal of population and development*, pp. 1-15.
- Shin, Kwang-Yeong. and Kong Ju. (2015) "Women's Work and Family Income Inequality in South South Korea," *Development and Society*, Vol. 44, No. 1, pp. 55-76.
- Song Jiyeoun. (2014) *Inequality in the Workplace: Labor Market Reform in Japan and South Korea*. Cornell University Press.
- Van de Kaa Dirk. J. (2001) "Postmodern Fertility Preferences: From Changing Value Orientation to New Behavior," *Population and Development Review* Vol. 27, p. 290-331.
- Van de Kaa, Dirk. J. (2002) "The idea of a second demographic transition in industrialized countries." Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002, pp. 1-34.
- Vogel, Steven Kent. (2006) *Japan remodeled: How government and industry are reforming Japanese capitalism*, Cornell University Press.

【韓国語文献】

- 강준만 (2018a) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(1)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 44-83.
- 강준만 (2018b) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(2)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 46-85.
- 강준만 (2018c) "소통하는 페미니즘: 한국 페미니즘 논쟁사, 2008~2018(3)" <인물과사상> 제 244 호, pp. 47-86.
- 사사노미사에 (2021) "한국과 일본의 가족가치: 젠더와 코호트 차이를 중심으로" 서울대학교 사회학과 박사논문.
- 양현아 (2011) 『한국 가족법 읽기: 전통, 식민지성, 젠더의 교차로에서』 창비.
- 양해만 · 조영호 (2018) "한국의 사회경제적 변화와 탈물질주의: 왜 한국인은 여전히 물질주의적인가?" <한국정치학회보> 제 52 권 제 1 호, pp. 75-100.
- 은기수 (2009) "아시아적 가족가치의 동아시아 사회 비교연구" <한국사회학회> 사회학대회 논문집, pp. 827-848.
- 은기수 · 이윤석 (2005) "한국의 가족가치에 관한 국제비교연구" <한국인구학> 제 28 권 제 1 호, pp. 107-132.
- 이미경 · 김미정 · 정혜은 (2010) "미혼남녀의 결혼의향과 결혼희망연령에 대한 가족 가치관의 영향 추세 연구: 2005 년, 2009 년 전국 결혼 및 출산 동향 조사 자료를 중심으로" <한국인구학> 제 33 권 제 3 호, pp. 31-51.
- 이상직 (2020) "전환기 성인 이행 경로의 변화: 1870-1984 년 코트의 교육 · 노동 · 가족 이력" 서울대학교 사회학과 박사학위논문.
- 장경섭 (2009) 『가족 생애 정치경제: 압축적 근대성의 미시적 기초』 창비.
- 장경섭 (2018) 『내일의 종언? 한국의 사회경제적 위기』 집문당.
- 장덕진 (2017) "데이터로 본 한국인의 가치관 변동" 김우창 외. 『김우창 · 송복 · 송호근 · 장덕진 한국사회 어디로?』 아시아, pp. 298-348.
- 정이환 (2011) 『경제위기와 고용체제: 한국과 일본의 비교』 한울.
- 최선영 (2020) "한국 여성의 생애과정 제편과 혼인행동의 변화" 서울대학교 사회학과 박사논문.
- 최선영 · 장경섭 (2004) "성 분업의 근대적 재구성: 한국 여성의 '가족형성기 탈취업' 경향의 변화를 중심으로" <사회연구> 제 8 호, pp. 173-203.
- 허은 (2013) "노동시장 계층별 성별직업분리에 관한 연구" <한국사회학> 제 47 권 제 2 호, pp. 241-266.

【新聞記事】

- イ・ウンヨン [이은영] (2021) 『『私以外はみんな金持ち…』 SNS で埋め尽くされたおまかせ・オープンランに

剥奪感を感じる若者たち」

https://biz.chosun.com/topics/topics_social/2021/07/27/NP7UQB6ED5EYRMWRFHCIFZRSPI/
(2023年4月17日最終アクセス)

イ・ホジュン [이호준] (2023) 「15年間280兆ウォンを投入した『少子化対策』、なぜ無駄に終わったのか？」

<https://m.khan.co.kr/national/health-welfare/article/202302221732001> (2023年4月17日最終アクセス)

キム・ミョンイル [김명일] (2023) 「30歳前の子供3人がいれば兵役免除・1人当たり2億ウォン支援…与、少子化対策検討」

https://n.news.naver.com/article/023/0003753235?cde=news_edit (2023年4月17日最終アクセス)

国立立法調査所 (2022) 「NARS info 第18号, 第20代大統領選挙結果分析」

<https://www.nars.go.kr/report/view.do?cmsCode=CM0190&brdSeq=38503> (2023年4月17日最終アクセス)

ジョン・ジンヨン [정진영] (2022) 「『一つ8万ウォンが高いですか』毎年値上がりするかき氷, それでもMZ世代はホテルのマンビン(マンゴーかき氷)を求める」

<https://www.asiae.co.kr/article/2022051208465637904> (2023年4月17日最終アクセス)

ソ・ヒジン [서희진] (2022) 「コロナ19大流行時代, ゴルフ産業の公共とその持続可能性について」

https://www.chosun.com/politics/politics_general/2023/03/28/R42RWNVGBREHPAJ6MJUHQJW7RQ/
(2023年4月17日最終アクセス)

チュ・ギョンウン [최경운] (2023) 「2歳まで無料入院…公共分譲の恩恵, 子供3人→2人に」

https://n.news.naver.com/article/023/0003754431?cde=news_edit (2023年4月17日最終アクセス)

パク・ジハン [박지향] (2019) 「2020年以降SKY入試, 男子学生に有利…理由は？」

<http://www.edujin.co.kr/news/articleView.html?idxno=23101> (2023年4月17日最終アクセス)

ユ・ヨンヒョク [유영혁] (2023) 「一人当たりのブランド支出世界一位韓国…モルガン・スタンレー自己顕示欲が主導」

<https://www.womennews.co.kr/news/articleView.html?idxno=231574> (2023年4月17日最終アクセス)

【各種統計】

IMF (2023) 「GDP per capita, current prices」

OECD (2021) 「Fertility rates (indicator) by year」

OECD (2021) 「Population with tertiary education」

韓国統計庁 (各年度) 「勤労形態別就業者」

韓国統計庁 (各年度) 「経済活動人口調査」

韓国統計庁 (各年度) 「人口動向調査」

韓国統計庁 (各年度) 「人口動態」

韓国保健福祉部 (各年度) 「保健福祉統計年報」

厚生労働省 (各年度) 「医師・歯科医師・薬剤師統計」

厚生労働省 (各年度) 「人口動態統計」

総務省統計局 (各年度) 「労働力調査」

世界経済フォーラム (各年度) 「グローバル・ジェンダーギャップ・レポート (Global Gender Gap Report)」

ベネッセ教育総合研究所 (2005) 「幼児の生活アンケート・アジア5都市調査2005」

The Gender Revolution and the Declining Fertility Rate in South Korea: What is happening behind the world's lowest fertility rate?

SASANO Misae*

South Korean society has undergone rapid changes over the past several decades, experiencing a 'compressed modernity,' reaching the same level in less than a half-century that Western countries achieved in more than two centuries. However, economic growth in the short-term is not the only thing that South Korean society has achieved in terms of modernization. South Korean society is also currently experiencing the world's fastest declining birth rate. Why has South Korea's fertility rate dropped to the world's lowest level at the fastest pace in history? This paper will focus on three indicators: educational attainment, labor market changes, and family and women's policies, and how they contribute to the declining fertility rate in terms of changes in cohort and gender relations. The findings of this study are summarized below.

First, in terms of educational attainment, both men and women enrolled in tertiary education at an unprecedented pace during the 1990s and 2000s. While the current level of tertiary education attainment for South Korean women born between 1957 and 1966 is less than 20%, this attainment for women born between 1987 and 1996 is close to 80%. Second, in terms of changes in the labor market, young women with higher education have been actively entering the labor force since the Asian financial crisis in 1997. As a result, women have been competing with men for a limited number of stable positions since then, heightening gender competition. In the South Korean labor market, where educational differences have become more relevant than gender differences, women's advancement to high-profile positions and professions has also been notable. Finally, in terms of family and women's policy, the introduction of the Ministry of Women's Affairs in 2001 increased the number of female government officials, resulting in more laws aimed at enhancing women's positions in South Korea. As women's rights have improved, young men's sense of relative deprivation has grown, leading to growing antagonism between the genders. The propensity of each gender to vilify each other through online communities, combined with the growing acceptance of the #MeToo movement, has spurred further animosity between young men and women.

The emergence of a large gap between the current values of young South Korean women and traditional conservative norms can be attributed to gender conflict and the rapid changes in women's roles, expectations, and opportunities. This gap is believed to be the main factor contributing to South Korea's rapidly accelerating low fertility rate.

keywords: gender relations, compressed modernity, Japan-South Korea: fertility decline comparison, life course transitions, educational attainment

* Ibaraki University, College of Humanities and Social Sciences

特集 I : 国際的な視点から見たジェンダー研究の展開 (その 1)

「教育する母親」の仕事に対するアスピレーション 維持は可能か

—シンガポール人のミドルクラス母親に対する質的調査から—

中野 円 佳*

本稿は、シンガポールの高学歴ミドルクラスの女性へのインタビューから、子どもの教育に対する価値志向と仕事に対するアスピレーションの関係性にどのような多様性があり、母親の仕事と子どもの教育が両立する関係性があるとすれば、それをもたらす条件とはなにかを検証した。子どもに対する教育価値志向を「地位達成志向」「自己実現志向」と分類したうえで、母親の就労形態との組み合わせで教育役割と仕事に対するアスピレーションを分析した。その結果、「地位達成志向」を持つグループや子どものメンタルケアを重視する場合はトレードオフが観察された。これに対し、メリトクラシーの支配的価値観に基づくアスピレーションよりも自己実現のための内在的な価値観に従い進路選択をしてきた母親は、子どもに対しても競争での勝ち上がりを絶対視せず、子どもへの教育と自身のアスピレーションを両立しやすいというゆるやかな傾向を見出すことができた。

キーワード：メリトクラシー、女性就労、教育役割、アスピレーション、リスキリング

I. 問題の所在

本稿は、学齢期の子どもの教育役割を担うことと、母親自身の仕事に対するアスピレーションがいかに両立可能かについて、シンガポールの事例から検証する。

「女性が職場での機会を危うくすることなしに、いかにして現実主義的に母親業と仕事を結合し得るのかについて」は長い間論争が交わされてきた (McRobbie 2020=2022) が、「教育する家族」(広田 1999) が指摘される中で、「仕事と育児の両立」の課題は「仕事と教育の両立」にも及びはじめている。しかし、子どもを産んだ後の女性の仕事に対するアスピレーションを検討する上では、3つの研究領域があるものの、それぞれ課題がある。

第一に、地位達成を規定する社会心理学的要因としての若者の職業・教育アスピレーションについては、教育社会学を中心に多くの先行研究がある。しかしながら、親の教育アスピレーションは子どもの教育アスピレーションや教育達成を決定する変数の一つとして検討されることが多い (岡本・直井 1990, 荒牧 2002)。この領域において、母親自身の仕事に対するアスピレーションはほとんど扱われることはない。

* 東京大学男女共同参画室

第二に、女性の就労を巡っては、労働経済学などにおいて出産後の就労継続要因についての研究蓄積があり、職場や育児資源、意識面での要因などが指摘されてきた（川口 2012, 武石 2014）。しかし、これらの研究の大半では、母親のライフコースについては出産後の就労継続の有無を主な関心事としてきた。子どもが学齢期に達してからの視点を含め、同一企業での就労継続や昇進以外にも転職によるキャリアアップや起業などの選択肢がより広がっていることを踏まえ、女性の仕事に対するアスピレーションについて多様な角度から検討する必要がある。

第三に、家族社会学を中心に、アメリカ合衆国では「徹底した母親業」（Hays 1996）や日本でも「教育する家族」（広田 1999など）が指摘され、近年では、アジア諸国において、母親が子どもの教育達成のために専業主婦になる事例など（宮坂 2007, 柳 2021）が指摘されている。ところが、主に子育て戦略の多様性について扱う先行研究は、階層差に注目するものが多く（Lareau 2011, 額賀・藤田 2022）、子どもを持つことや子どもへの教育期待の在り方が、母親自身の仕事に対する意欲とどのように絡み合っているかが検討されることはほとんどない。

これらの課題を踏まえ、本稿では、子どもの教育について重視する価値志向と仕事に対するアスピレーションの関係性にどのような多様性があり、母親の仕事と子どもの教育が両立する関係性があるとするれば、それをもたらす条件とはなにかを検討する。

本稿は、女性の就労を政策的に推し進めてきた国であり、男女ともにトーナメント型競争へと「加熱」され続ける教育システムであると指摘されるシンガポール（シム 2020）を事例に、経済的には様々な選択肢を採ることができるミドルクラスの母親の主観的条件を分析することで、この問いに答えていく。

シンガポールは経済発展のために保育施設等の充実、祖父母世代との同居や近居促進、外国人家事労働者の雇用を可能にするなどして国民の女性就労率を上げようとしてきた点で、日本の参照先となる国である。シンガポールの女性活躍を解釈することは、今後の日本の少子化対策や指導的地位に就く女性の増加策を検証する上でも示唆を与えるだろう。後述するように、シンガポールにおいても、これまで先行研究が指摘してきたような子育てに対する価値志向については、対象者の中でも一様ではなく、2類型が見いだされた。本稿では、その類型について、母親自身の現在の就労形態との組み合わせたうえで仕事に対するアスピレーションを分析する。これまで女性の就労を巡る研究においては、就労継続の有無のみへの注目により、就労中断するケースと継続するケースそれぞれの内部においても仕事に対する意識が大きく異なることは、覆い隠されていた。本稿では、このような意識の多様性を描き出すことで、子どもを産み育てることと母親自身の仕事に対するアスピレーションがトレードオフにならない在り方について検証する。

本稿では、IIで先行研究の検討をしたうえで問いを設定する。その後IIIで調査・分析方法、IVで分析結果について述べ、Vで考察、VIで結論を述べる。

II. 先行研究の検討

本章ではまず1でアスピレーションについて、2で女性の就労と子育て戦略についての先行研究を整理したうえで、3でシンガポールの状況を述べ、4で本稿の問いを設定する。

1. アスピレーション研究

本節では、教育・職業アスピレーションを巡る先行研究を整理し、まず、母親は主に子どもの教育達成等を決定する変数の1つとして検討されてきたことを確認する。そのうえで、母親のアスピレーションの多様性を検証する上で参照先となる先行研究を検討する。

教育・職業アスピレーションは「社会的諸資源を具体的目標とした達成要求」と定義され、社会的達成にどの程度影響を与えるか等の観点から研究がされてきた（中山・小島 1979）。当初、男性を対象に発展し、「重要な他者」、とりわけ親の教育アスピレーション（子に進学を望む教育段階）が子の地位達成にもたらす影響が指摘された（Sewell et al. 1969）。女性の地位達成について研究関心が向けられてからも、親の教育期待との関係（荒牧 2002）や高校ランクによる分化（荒川 2009）、男女の差異（片瀬 2005）などが、主に高校生を対象に研究されてきた。母親について言及がある場合は、母親の職業が娘の教育アスピレーションにつながり、初職に影響すること（岡本・直井 1990）や、親がかかる教育期待のジェンダー差（中西 2021、石黒 2015）など、親から子への影響が重視されてきた。つまり、この研究領域においては、子どもを産んだ女性については就業有無や教育期待が子どもの地位達成等の変数として扱われるのみで、母親自身のアスピレーションの変容や多様性が着目されることはほとんどない。

母親のアスピレーションの変容や多様性について検討する際に参照できる研究領域は2つ挙げられる。1つ目は、高校生の職業アスピレーションの多様性についての研究である。荒牧（2002）は自らの興味・関心や内発的な動機づけにしたがって物事に取り組むことを求める傾向を「自己実現志向」、高学歴の獲得を通じた高い社会経済的地位の獲得欲求を「地位達成志向」と呼び、学習時間や進路希望に影響を与えること、荒川（2009）も従来型の立身出世のみを志向しない層の在り様を指摘している。シンガポールにおいても、Cheng（2016）がエリート育成を担うとされる国立大学との対比において、近年増加している私立大学の学生には、仕事に直結するスキルを学んでいる自己認識があると指摘する。

2つ目は、子どもの教育に対するアスピレーションの多様性についての研究蓄積である。子どもの教育戦略を研究する領域において、教育アスピレーションの階層差（須永 2021）や子育ての在り方の階層差が指摘されてきた。Lareau（2011）は、ミドルクラスでは親による「子どもの計画的な能力育成（concerted cultivation）」が行われていたのに対し、労働者階級・貧困層では「子どもの自然な成長の達成」（accomplishment of natural growth）」が重視されることを指摘した。日本でも、「親が導く子育て」が大卒女性に、「子どもに任せる子育て」が非大卒女性によってより多く実践されるというゆるやかな傾

向（額賀・藤田 2022）などが指摘されている。しかし、こうした子どもの教育についての研究領域でもまた、親の価値志向はあくまでも階層差や子どもの価値志向に影響を与える変数として注目されるにとどまる（片瀬・梅崎 1990）。

男性を対象にした競争構造の研究では、とりわけ日本ではメリトクラティックな組織での昇進が前提とされている（竹内 1995）。女性のライフコース選択においては、仕事に対するアスピレーションの多様性と子どもへの子育て方針を考慮して分析をすることで、これまで明らかにになっていない状況を把握できる可能性がある。

2. 女性の就労と子育て戦略についての先行研究

本節では、女性の就労を巡る先行研究と「教育する家族」についての先行研究を振り返り、その課題を整理する。

まず、女性の就労を巡っては、日本では年齢別就労率が M 字カーブを描く理由や管理職の女性比率が低い要因として、主に労働経済学などで女性の就労意欲や昇進意欲が阻害される要因について膨大な研究蓄積がある。このうち、昇進意欲については近年、主に職場要因（川口 2012、武石 2014）が指摘される反面、家庭要因については実際の育児負担や仕事と生活の調和がとれているかどうかと昇進意欲の関係はみられないことなどが指摘されている（安田 2012、横山 2015）。しかし、この先行研究領域においては、前節で説明した若者のアスピレーション研究ほどには、子どもを産んだ後の女性のアスピレーションの多様性に目が向けられてこなかった。転職やリカレント教育などによるキャリアアップや、立身出世や地位達成に限定されない自己実現なども踏まえた、母親の仕事に対するアスピレーションの内実は、これまで注目されてこなかった。

では、家族社会学等で検証されてきた、育児との両立や「教育する家族」（広田 1999）の一連の研究蓄積はどうか。母親たちが家庭教育と母親自身の自己実現の二重の要請を内面化し葛藤し、母親たちが自分自身の人生設計を妥協的なものにせざるをえなくなっているとの指摘（本田 2008）や、高学歴専業主婦について、子育てに専念し「よりよい子育て」をおこなうことで、子の達成が母親の達成になっているとの解釈（山田 2000）がある。アメリカ合衆国でも母親たちが労力とお金をかけて「徹底した母親業」を行っていること（Hays 1996）が指摘される。アジアを対象とした研究においても、中国で子どもが小学生で親が家庭にいるほうがよいとする「小学生神話」（宮坂 2007）や働き手としての期待に加えて母親や妻としての役割が加わる三重の期待があること（陳 2006）、韓国では母親自身が教育役割を引き受けることについて自己犠牲としてではなく管理職的な「労働」として自己実現と意味づけられる（柳 2021）ことが報告されている。しかし、子どもに対して「教育する母親」として「徹底した母親業」をこなすことは、母親自身の仕事に対するアスピレーションを冷却せざるをえないのだろうか。「教育する家族」の研究領域でもまた、子どもへの教育期待や戦略が、母親自身の仕事に対する意欲とどのように絡み合っているかについての関係性には光が当てられてこなかった。

3. シンガポールにおける両立問題

本節では、調査対象であるシンガポールの母親が抱える課題について整理する。

シンガポールは、1965年の独立時から小国で天然資源がないため一貫して人的資源を活用することで経済発展を目指すことを国の生存戦略として掲げてきた。1975年に、当時のリー・クアンユー首相は「女性であるという理由で人口の半分を教育せず、また活用しない社会に未来はない」と述べて、男女の労働力の量的・質的向上に積極的に取り組んだ（田村 2016）。こうした政府の姿勢もあり、シンガポールはアジアの中でも親族に加え、家事労働者、施設と市場で選択可能な子育て支援の社会的ネットワークが充実しているとされる（落合 2013）。従来は女性の年齢別就労率が子どもの学齢期において低下する国とも位置づけられてきた（落合 2013）ものの、シンガポールの女性の25～54歳の就労率は、2002年の65.2%から2018年には80.8%に上昇している（MOM 2020）。

他方で、トップ100企業の取締役の女性比率は、近年上昇しているものの、2021年のデータで21%と先進国平均の28%より低い（COB 2022）。働く時間の男女格差、職種の偏りなどの課題も残る（MOM 2020）。とりわけ、母親に教育役割が残り（中野 2022a）、仕事を辞めて専業主婦になって子どもの教育に力を入れる高学歴女性の存在（Goransson 2015）や教育負担の重さが、1.2前後という低出生率の要因であること（Jones et al. 2009）が指摘されている。親が教育熱心になる背景としては、小学校修了試験（PSLE）の結果が進路に影響し、さらに学歴により収入が大きく異なるメリトクラシー型社会であることが指摘されてきた（シム 2009）。学歴による収入差は、2022年のデータでも、フルタイムで働いている場合の月収中央値において、ポリテクニク卒業で得られるディプロマ取得者が3276シンガポールドルであるのに対し、国内の大卒では5095シンガポールドルと差がある（MOM 2022）。また、人的資本を重視する一方で社会保障が手薄で、雇用を通じた自助が求められる（上村 2015）構造が指摘されてきた。

しかし、子どもの教育を担う役割が母親に残ることと、母親自身の仕事に対するアスピレーションが冷却されることの関連性は必ずしも自明ではない。シンガポールを事例にした研究としては、産休などの政府の施策が出産意欲につながるかどうか（Sun 2009）や、政府が推奨している柔軟な勤務体制について、男性は昇進が妨げられない場合にのみ利用するのに対して、女性はキャリアのスローダウンを受け入れるとの指摘（Straughan & Tadaï 2018）があるものの、子育ての戦略や価値志向と親たちのアスピレーションがどのように関係しているかは明らかではない。

4. 本稿の問い

先行研究の整理から導き出される仮説は次のようなものになる。

「新自由主義的な価値観を強く内面化しているシンガポールのミドルクラスの高学歴女性にとって、子どもの教育競争にコミットすることは、自身の仕事に対するアスピレーションの冷却につながっている。しかしながら、母親たちは競争の主体を自身から子どもへと

入れ替えることで、メリトクラシーの支配的な価値観から降りることなく、性別役割分担を経済合理的なものとして再解釈している」

しかし、アスピレーションの多様性を踏まえることで、次のような対立仮説を想定する。

「新自由主義的な価値観が強いシンガポールにおいても、メリトクラシーの支配的価値観とは異なる内発的動機にもとづいた職業選択や教育方針があり、その組み合わせによっては学齢期の子どもに対して教育役割を担うことと、母親自身の仕事に対するアスピレーションの両立を成り立たせることもできる」

これまでの先行研究で女性の就労に影響を与えるとされる教育役割について特に注目して、リサーチクエスチョンを以下のように設定する。

「シンガポールの高学歴ミドルクラスの女性の中では、子どもの教育に対する価値志向と仕事に対するアスピレーションの関係性にどのような多様性があり、母親の仕事と子どもの教育が両立する関係性があるとすれば、それをもたらす条件とはなにか」

Ⅲ. 調査・分析方法

調査者がシンガポールに滞在していた2018年から2021年にかけて、自身が幼少期から学齢期にシンガポールで育ち、調査時点でシンガポールで年長から中学生までの子どもの子育てをしている母親29ケースに対して、インタビューを実施した。

経済的に専業主婦を選ぶことができる層の中での分岐を調べるため、ミドルクラス以上で多数派の中華系を主な対象者とした。比較のために中華系以外の母親も対象に加えたが、シンガポール政府は現在民族別の就労率を公表していない (Lim 2015) うえ、本調査においてもエスニシティによって明確な傾向の違いが観察されなかったため、本稿では分析軸としてエスニシティの差異には注目していない。

当初、シンガポール人で小学校低学年の子どもがいる大卒の母親という条件で、シンガポールの公立小学校に子どもを通わせている日本人の母親を通じて、小学校や習い事のクラスメートの親や職場の同僚に調査協力を呼びかけた。その際、子どもが年長や小学校高学年という場合や非大卒の母親が、対象者となることを快諾してくれた場合は排除しなかった。その後、スノーボールサンプリングで調査者を増やす中で中学生の子どもがいる女性も対象とした。シンガポールにおいて30～40代女性の就労率は8割を超えており、専業主婦は2割に満たないが、母親のライフコース選択の多様性を分析するため、働き方に多様性が出るよう戦略的にサンプリングを実施している。後半の調査は新型コロナウイルスが蔓延した時期であったが、コロナ禍がはじまってから仕事を辞めたり変えたりしたのは1ケース (A5) のみで、それ以外のケースについてはライフコース選択をしたのはコロナ

禍以前であり、コロナ禍の影響は限定的であった。なお、夫については、フリーランスで柔軟な働き方をしているケースはあったものの、専業主夫、週3日稼働などのパートタイムで働いているケースはなかった。

表1 回答者の属性

ID	エスニシティ	生年	最終学歴	子どもの生年・性別
A1	中華	1974	国内大学	2003F, 07M, 12M
A2	中華	1980	国内大学	2011M, 19M
A3	中華	1976	国内大学	2001M, 09F, 11F
A4	中華	1979	海外大学院	2011M, 13M
A5	中華	1974	国内大学	2003M, 05F, 07F
A6	中華	1976	海外大学	2006F, 10F
B1	中華	1981	国内大学	2012M, 14M
B2	中華	1984	国内大学	2014F, 16M
B3	中華	1979	海外大学	2012F, 15M
B4	中華	1982	国内大学	2011M
B5	中華	1975	国内大学	2009M, 13M
B6	中華	1980	国内大学	2011M, 20M
B7	中華	1975	国内大学	2009M, 11F
B8	中華	1979	国内大学	2008M, 11F
B9	中華	1976	国内大学	2007M, 08F
B10	インド	1981	国内大学院	2008F
C1	中華	1982	通信大学	2011F
C2	中華	1980	国内大学	2012F, 15M
C3	マレー	1981	ポリテク	2006M, 13M
C4	中華	1976	国内大学院	2010M, 12M
C5	マレー	1979	国内大学	2005F, 07F
C6	中華	1977	海外大学	2012F, 14F
C7	中華	1978	ポリテク	2001F, 05F
D1	中華	1975	国内大学	2012F, 15M
D2	中華	1980	国内大学	2011M, 13M
D3	中華	1979	通信大学	2008M, 11F
D4	中華	1974	国内大学	2002M, 07F, 09M, 13F, 17F
D5	中華	1975	国内修士	2008F, 11F
D6	中華	1975	国内大学	2000M, 07M, 15F, 15F

対象者の一覧は表1に記載する。対象者の学歴は大半がシンガポール内で「高学歴」「ミドルクラス」と認識されている高等教育卒で、そうでない場合も配偶者の学歴が大学卒以上である。月収については表2で後述するが、2020年の国勢調査における中央値である約7700ドル（約63万円）を下回る家庭を3ケース含むが、大半は10000ドル（約80万円）以上である。なお、世帯月収は具体的に回答することに抵抗感がある回答者がいたことも踏まえ、「10000ドル以上かどうか」についてのみ確認した場合や、回答の丸め方などを回答者に任せたことにより、表2の表記の仕方にはばらつきがある。

調査に際しては、まず事前に基本情報シートをメール等で送り、生年や学歴、収入等を

自己申告で記入してもらった。その後、現地で対面（2021年春は一部オンライン）にて1人1時間～1時間半程度、半構造化インタビューを英語で実施した。

質問内容は、育った家庭の様子、高等教育での進路選択や就職時の選択理由、ライフイベントと職歴、現在の子育ての方針や夫婦で役割をどのように分担しているか、専業主婦の場合は再就職への意欲、働いている女性の場合は今より高いポジションへの昇進を望んでいるかなどについて、時系列で過去から振り返ってもらう流れで聞き取りをした。

一部の対象者は、変化を観察するため2回にわたってインタビューしたほか、追加質問をWhatsApp等で送り答えてもらった。実施インタビューは英文スクリプトにし、M-GTA（木下 2003）を使い、カテゴリを生成した上で、そのカテゴリに基づき、後述するような教育価値志向とライフコース選択にもとづいて子育ての類型を作成した。

IV. 分析結果

本章では、1で類型化をおこない、2で類型ごとの客観的特性を概観する。次に、3で類型ごとの教育役割と仕事に対するアスピレーションを検証し、仕事に対するアスピレーション維持が観察される類型Cについて4で他の類型と袂を分かち主観的条件を分析する。

1. 教育価値志向の種類と類型

対象者はいずれも、広義でとらえれば子どもの教育に熱心で、先行研究で指摘されている「教育する家族」や「徹底した母親業」に該当すると考えられる。他方で、目指す「教育」の方向性や、母親業の実践の仕方には、多様性がみられた。大きく分けて、子どもに大学進学を望むのみならず威信の高い学校名等を重視する発言が見られ、成績を上げるための手立てを打っている家庭と、子どもに対して高学歴取得を至上命題のように捉えず、自立や本人の特性をより重視する家庭という2つの類型が見出された。

荒牧（2002）の分類を参考に、前者を「地位達成志向」、後者を「自己実現志向」と名付けた。「地位達成志向」に分類した母親にも、自立や個性を重視する発言が時にみられ、両方を目指したいと考える葛藤もみられるものの、分類上は、威信の高い学校や職業を重視した発言頻度が多い場合、または子どもの進学を有利にするために塾や習い事を3つ以上掛け持ちしているケースを「地位達成志向」とした。

「地位達成志向」は威信の高い学校や職業を重視したうえで、子どもの成績や習い事での業績を上げるための教育中心の人生設計をしているケースが多い。典型的な例としては、妊娠が分かった時点で評判のいい小学校に入りやすい学区に家を購入したA4の事例がある。A4の教育方針は「いい小学校に行き、いい高校に行き、いい大学に行き、ほしい」であり、小学生の息子に対し「米国育ちの夫が行けなかったアイビーリーグに行き、ほしい」との期待がある。別の事例として、3人の子どもがいるA1は、第一子のPSLE対策に苦労した経験から、中高に接続している附属小学校に入ればPSLEの合格基準が

外部からの受験者よりも低くて済むために、転居により第二子を附属校に転校させ、第三子が1年生から同じ附属校に入れるように策を練った。他に、学校名の重視だけではなく子ども自身の希望とは関係なく「医師になってほしい。親戚や家族が皆それを望んでいるから」(B10)など威信の高い職業を挙げる事例もあった。これらの威信の高い学校や職業を目指す発言があるケースでは一部の母親が自分で勉強を教えているケースを除き、大半が選抜で有利になるために(中野 2022b)、週4つ以上の塾や習い事に行かせている。

これに対して、「自己実現志向」の母親は、学校名や大学進学にこだわる発言はほぼなく、近所の小学校に子どもを入れている。子どもに対して、たとえば「学ぶ側の個性、価値観、その人の学ぶモチベーションが大事」(C4)、「子どもたちそれぞれの興味をサポートしようとしてきた。自己表現をできることも大事だと思う」(D7)など、学業成績だけではなく、個性や興味を重視する発言が多くみられる。また、「地位達成志向」に分類した家庭でも全く見られないわけではないが、学業以外で「自立的なしつけ」(C3)、「子どもに家事をできるように訓練しはじめた。ライフスキルが必要だと思う」(C5)、「いずれ子ども達は親なしで立ち立ちなさいといけないから」(D6)など、生活面での教育の重要性に言及する頻度も高い。

これらの子どもに対する教育価値志向の分類に加え、現在の母親自身の就労形態について、フルタイムの共働きであるか、パートタイムや自営業などで柔軟に働ける共働きや母親が専業主婦であるかを2つ目の分類軸とし、4類型を作成した。教育価値志向が「地位達成志向」でパート・専業主婦を類型A、「地位達成志向」でフルタイムを類型B、「自己実現志向」でフルタイムを類型C、「自己実現志向」でパート・専業主婦を類型Dとする。

2. 類型ごとの客観的特性

分析に入る前に、4類型の客観的特性について表2で整理をする。

まず、一般的に就労継続に影響を与える要因としては夫の収入や本人の仕事の特性、育児資源の有無などが想定されるが、本研究対象者の場合、夫が高収入であっても類型A・Bに分化しており、本人の職業(専業主婦の場合は前職)についても、教員など公務員であった女性が専業主婦を選ぶケースもあるなど、明確な傾向は見出しにくい。

また、育児資源については経済的に余裕がある家庭が多く、家事労働者を雇うなどの選択肢があること、専業主婦でも子どもの習い事送迎などを母親が担う反面で夕飯は実家の助けを得ているケースなどもあるために、夫の帰宅時間が早いかどうかや祖父母の支援を得ているかどうかと現在の母親の就労形態の間に明確な傾向はみられない。類型Dでは他の類型に比べて、夫の忙しさや祖父母も現役で働いているなどのリソース不足への言及があったが、親や夫の協力が得られずとも家庭教師やヘルパーに任せる家庭もあり、類型Dではお金を払って任せられると考えられる役割の許容範囲が狭い可能性がある。一方、成育歴と現在の就労形態の関係として特徴的なのは、自分の母親が専業主婦であったケースは現在ほとんどが共働きであるのに対し、自分の育った家庭が家族総出の共働きであっ

表 2 類型別の対象者の客観的特性

類型	ID	本人職業 (専業主婦の場合 は前職)	夫職業	世帯月収 ※ () 内は妻の収入、 回答がある場合のみ)	自分が子どもの頃の 母職業
「地位達成志向」 ×パート・専業主婦	A1	フリーランス	自営業	N/A	N/A
	A2	会社員	管理職	9.5-10.5k (2.5k)	専業主婦
	A3	自営業	管理職	Above 10k	実業家
	A4	金融	士業	35k	政府事務
	A5	教員	IT	30k	裁縫
	A6	建設系会社員	管理職	10k	ホーカー
「地位達成志向」 ×フルタイム	B1	金融	金融	Above 10k	秘書
	B2	会社員	金融	24k (9k)	専業主婦
	B3	官僚	経営者	25k (10k)	専業主婦
	B4	金融	N/A	Above 10k	自営業
	B5	金融	会社員	Above 10k	専業主婦
	B6	会社員	会社員	N/A	専業主婦
	B7	弁護士	弁護士	Above 10k	専業主婦
	B8	金融	技術者	Above 10k	銀行員
	B9	弁理士	経営者	Above 10k	管理職
	B10	幼稚園教員	資格職	Around 7k	建築家
「自己実現志向」 ×フルタイム	C1	会社員	会社員	9k (5k)	専業主婦
	C2	会社員	IT技術者	20k (10k)	ホーカー
	C3	会社員	技術者	6.5k (3k)	専業主婦
	C4	教員	技術者	Above 10k	専業主婦
	C5	教員	国家公務員	N/A	事務員
	C6	士業	建築家	N/A	専業主婦
	C7	自営業	管理職	18k (10k)	専業主婦
「自己実現志向」 ×パート・専業主婦	D1	フリーランス	写真家	5.5k (4.5k)	専業主婦
	D2	会社員	金融	Above 10k	専業主婦
	D3	会社員	IT	Above 7k	技術者
	D4	ソーシャルワーカー	経営者	5-6k	ホーカー
	D5	教員	教員	N/A	店員
	D6	教員	公務員	Above 10k	裁縫

た事例はほとんどが専業主婦を選んでおり、反面教師的選択が行われている傾向がある。

教育価値志向の種類を分かち客観的要因はどうだろうか。一般的には教育アスピレーションや子育て方針は親の社会経済的地位によって異なることが先行研究で指摘されている(Lareau 2011, 額賀・藤田 2022)。本研究対象者において、類型 A・B (「地位達成志向」)の母親は、金融機関など競争的な環境の外資系企業などの民間企業に勤めているか、勤めていた経験があるケースが多く、世帯収入レベルは対象者の中でも高く、夫も金融機関や経営者などで多忙を極めるケースが多い。他方、類型 C・D (「自己実現志向」)は、本人も夫も技術者や公務員など「手に職」があるタイプの仕事であるケースが多く、ポリテク出身 (C7, C3) や、社会人になってからディプロマを取得した場合 (C1, C2の夫)、社会人になってから修士号を取得した (C4, C5) など、必ずしも「いい大学、いい会社」の

地位達成ルートを一歩に歩んだケースではなく、学び直しを経験している傾向がある。

「地位達成志向」の類型 A・B よりも「自己実現志向」の類型 C・D のほうが世帯収入は相対的に低いケースがあるが、親自身が、有名大学の卒業資格がなくとも現在の生活水準を手に入れ、満足している傾向がある。

3. 類型ごとの仕事に対するアスピレーション

教育価値志向の種類と現在の就労形態を以上のように分類したうえで、日々の「教育する家族」「徹底した母親業」がどのように実践されているか（「教育役割」と、母親自身の仕事に対するアスピレーションが当事者たちによってどのように語られるかを分析する。

(1) 類型 A：「地位達成志向」でパート・専業主婦

この類型は教育価値志向が「地位達成志向」で、専業主婦または自営業など融通がききやすい仕事の 6 ケースが該当した。

1) 教育役割

類型 A の母親の教育役割の特徴は、学歴を重視する教育方針のもと、母親自身が子どもの教育に非常に長い時間を割くことである。専業主婦であるか、自営業など融通の利く仕事に就いており、週 6 つ以上の習い事や塾への送迎や家で子どもに自ら勉強を教える役割などを担い、仕事をする時間がないと感じるほどに子どもの教育役割に時間を割いている。

塾や習い事を活用し送迎に時間を割いている典型的なケースとして、たとえば A4 は息子を週 8 つの習い事や塾に行かせ、息子はある競技で国の代表選手に選ばれるまでの実績を出している。たとえば良いコーチがいると聞けば子どもたちを車で送迎する。一方、A5 は建設関係の仕事をしていたが、コロナ禍で在宅勤務になったことがかえってオンオフの切り替えのない長時間労働につながり、発達に遅れのある次女の PSLE を控えて退職して専業主婦になった。A5 や、教師の仕事を辞めて長女の PSLE が終わるまで専業主婦として専念した A1 は、母親自身が子どもに寄り添い、勉強を見る役割を担っている。

2) ライフコースの意味づけと仕事に対するアスピレーション

類型 A にみられるのは、高い教育アスピレーションのもと、教育役割について、母親である自分にしかできない、あるいは母親自身が担うことがもっとも合理的であるという意味づけである。たとえば A4 は子どもの体調を見ながら、習い事に行く前に昼寝の時間を調整したり、送迎の合間に図書館で子ども用の本を借りたりと忙しくしており、その理由として「(子どもたちの送迎やケアについて) 祖父母にこれをやってもらうのは高齢すぎる。私ですら疲れ果てる」と説明する。勉強への寄り添いに時間をかける A1 は「親が一番その子どもが何に関心があるかなどをわかっているので、通塾時間やお金をかけるく

らいなら自分が勉強をみたほうが無駄がない」(A1)とする。担う役割は送迎と勉強への寄り添いに分かれるものの、共通しているのは、その役割がそれぞれ自分しか担えないものだとして位置づけている点である。

また、類型 A の母親たちは、もともとは自身も実績が出せなければ組織に残り続けることができない金融業界や、長時間労働が多い建設業界など、競争的な環境に身を置いていたケースが多い。そのため、現在の子どもの送迎や子どもにかかる時間を勘案した場合にフルタイムで元々働いていた業界に戻ることが不可能だとの認識があり、自身のキャリアは断念している傾向がある。たとえば A4 は、自身が金融機関勤務後に海外で MBA も取得したが、自身のキャリアについては「(今は子どもの送迎などに忙しく) いずれ仕事に戻る日が来るとは思わない。会計の資格は維持にお金がかかり、講習も受けないといけない。銀行にはまず戻れないし、そうでなければ低賃金労働しかない」と話す。

また、この類型では夫も企業勤めであるか弁護士などの士業で、高収入だが多忙であるケースが多い。子どもが小学生になったタイミングで働き方を週 3 日に切り替えた A2 は「夫がキャリアを追及する人であり、夫婦両方がそれをしたら成り立たない。私は結婚したころはアスピレーションもあって仕事に意欲があったけど、妊娠してからポジションのために戦おうという気はなくなった」(A2) という。

(2) 類型 B: 「地位達成志向」で、フルタイム共働き

この類型には、地位達成を目指す高い教育アスピレーションのもと、PSLE に向けた塾や家庭教師などの学校外教育をフル活用した教育戦略を立てながら、フルタイムの共働きをしている 10 ケースが該当した。

1) 教育役割

類型 B の親たちは、教育アスピレーションが高く、フルタイムの共働きを維持しながら、外部資源を活用して 1 人の子どもについて 5～7 個の塾・習い事に通わせている。母親たちは、実際に隣に座って寄り添って宿題を促すなどの役割は担っているものの、祖父母の支援を得る、土日に習い事を掛け持ちする、家に来てもらえる家庭教師を利用するなどによって、平日の送迎担当は免れている。

類型 B の母親たちは、類型 A とは異なり、自らが子どもに教える役割を担うことは効率が悪く考えている。たとえば家庭教師を雇って毎日来てもらい、「こうでもしないと働けない。私は二つのことを同時にはできないタイプだし、(外注することで) 娘との関係性はよくなっていると思う」(B9) と意味づける事例や、「よほど教えるのが得意でないと専業主婦にはなれない」(B5) という発言があるように、母親自身の特性や母子関係を重視する結果、経済資本で外部委託する戦略を立てている。

類型 B の親たちは、すでに子どもの教育に対して多額の経済資本を投入しているか、これからかかるということを予測している。たとえば B10 は小学校 6 年生のあいだの 1 年間は算数だけで 4 人の家庭教師を雇い毎日 2 科目ずつ合計月 50 万円と世帯月収とほぼ同じ

額をかける。毎日来てくれる家庭教師に月40万円をかける (B9) という事例もあった。

また、子どもが国内でシンガポール国立大学や南洋工科大学などの難関大学進学ができなかった場合に、オーストラリアなどの大学に通わせることを視野に入れているケースも多い。国内のポリテクニク卒で良いとするのではなく、あくまでも大学進学にこだわり、留学の可能性に備えることも、将来にかけて教育費がかかると考える要因となっている。

2) ライフコース選択の意味づけと仕事に対するアスピレーション

類型 B に該当する母親たちは、総じて夫婦ともに多忙で世帯収入が高いが、教育費も現状で非常に高いか、将来非常に高くなることを見積もっている。そのため、共働きを続ける理由の意味づけとして、教育費負担が強調される。高所得であるにもかかわらず「ある程度のライフスタイルを維持したいし、子どもがたとえばもっと習い事をしたいか、海外で勉強したいと言い出すとか教育の面での選択肢を持っておくために、貯金をしている」(B7)、「私はむしろ主婦になりたいくらいだけど、子どもの教育などすべてが非常に高額になってきていて、夫一人にそれを背負わせるのはストレスが大きすぎる」(B5) など、専業主婦では教育費をまかなえないとの認識がある。

類型 B では「子どもが巣立った後に何をしたいかわからない人にはなりたくない」(B9) というケースもあるものの、「できることなら専業主婦になりたい」という発言が複数あった (B5, B7, B2, B3)。たとえば、B7 は「稼がなくていいくらいお金があったら子どもともっと過ごしたい。勉強を見てあげなきゃということではなく、もっと色々な話をしたい」など、子どもと過ごしたいという気持ちを「専業主婦」になりたい理由としてあげた。しかし、現実には教育費を確保し、夫婦の負担を分散することを優先している。

類型 B の女性は現在の職場について「競争はいつもそこにあっただし、今もある。解雇されないように、働き続けたいといけない」(B1) など、競争的環境に身を置き続けている。他方で、共通して、既に管理職であるケースが多く「今のポジションより上にいくと拠点長レベルになるので、それはありえない」(B4)、「優秀だからと言って競争し続けたいとは限らない」(B5) など、更なる昇進については望んでいなかった。

教育役割を担うためなら、自分のキャリアに犠牲が生じることをいとわない姿勢もみられる。たとえば B7 は「(周囲で働く) 多くの母親がやっている」教育戦略として、「PSLE の直前数か月は無給の休暇を取って、対策をする」つもりである。休職によりキャリアへの影響がでる可能性については「子どもを産んでからあまりキャリアドリブンではなくなったので、それ(子どもの試験のために数か月休むなど)で何か影響しても気にしない。営業とかだと影響が大きいかもしれないけれど、会社の階段を上っていくことに興味がないから、構わない」(B7) と語る。

(3) 類型 C: 「自己実現志向」で、フルタイム共働き

この類型には、教育価値志向が「自己実現志向」で、フルタイムで働く 7 ケースが該当した。

1) 教育役割

類型Cはフルタイムの共働きで、子どもが通う塾や習い事の数は0～3個程度にとどまる。この類型においては、子育てにかかる費用については、類型Bのように非常に重く見積もっている発言はみられない。しかし、教育熱心でないわけではない。子どもに相応の進路を望み、共働きをしながらできる範囲の時間と労力を投入している。たとえば、C3は「良い家庭教師を見つけるのは大変」との理由で「子どもたちは、私が帰宅してからの20時から2時間は勉強タイムで、22時から1時間は（テレビなどを見ていい）スクリーンタイム」「息子たちに今日はどうだった？と聞いて、宿題を確認するというのは、疲れるけど、やらないと罪悪感を覚えると思う」と、母親自身が帰宅後や週末に教えているほか、サッカー推薦を検討するほど習い事にも熱心である。中学校教員のC4も、「基本的には学校の教育で十分。習い事は学ぶことへの興味をもってもらうためのもの。それが将来の変化の対応力にもつながるかもしれない」と意味づけるが、夫婦で交代して子どもの勉強を見ているほか、ライティングなど子どもが弱い部分の補強は専門の塾を利用するなど、PSLEを見越して学業面でも必要と感じることは補っている。「変化への対応力を付けてほしいという理由で転校をさせた」(C7)など独自の教育観に基づく子育てをするケースもある。

2) ライフコース選択の意味づけと仕事に対するアスピレーション

類型Cの母親たちは、共働きではあるものの、類型Bに比べ、解雇と背中合わせで競争を強いられるような業界にはおらず、公務員または比較的ワーク・ライフ・バランスの取りやすい企業に転職している。そのため、母親自身の時間や労力を投入しやすい環境であると考えられる。時期によって、自ら働き方を調整できる環境を確保していく姿勢も見られた。たとえば、長女がPSLE前で次女が小学校に入ったばかりのタイミングで「大事な1年だから」と在宅勤務に切り替えたケース(C7)や「出産前は1日に何時間だって働いていたけど、子どもが生まれてから18時か18時半には絶対に帰ってこられるようにしている。そういう仕事に転職した」(C2)というケースがある。

また、自身のキャリア形成と子どもの教育を同時並行で行い、子どもがPSLE受験をする年に、母親自身が大学院に進学し、家にいる時間が長かったことを「ラッキーだった」と表現するケース(C5)もあった。さらに、一部は夫の支援も得られやすい環境にあり子どもに教える科目について「理系は夫が、文系科目は私が」(C5)のように役割分担をする姿勢も見られた。

類型Cからは、専業主婦になりたいといった発言はみられず、共働きが当然のものとして語られ、働き続けることへの意志ややりがい語れるケースが大半である。現在所属する組織については「自分にストレスをかけたくないから、昇進の機会があっても今のポジションがいい」(C3)というように、昇進意欲が高いとは言えない事例もあるが、自己研鑽や転職を通じて地位達成やキャリア形成を目指す事例は多い。たとえば教員である

C4は「教えることを楽しんでいる」「教育の修士号を採ったら学校をもっと変えるアイデアがわいてくるかもしれないと思って」学び直しもするなど自己研鑽に時間を割く。C1は「自分の親が子ども（孫）の面倒をみられなかったら、仕事はスローダウンするとかパートタイムにしたかもしれない」と言いながら、そうならないよう実家の近くに住む決断をし、「もっと高い収入、キャリア開発、それから柔軟な勤務時間」を重視して転職をした。

(4) 類型D：「自己実現志向」で、専業主婦

この類型には、試験勉強的な教育よりも、子どものそばにいることの重要性を強調する事例が多く、専業主婦の6ケースが該当した。

1) 教育役割

類型Dの母親たちは、類型Cと同様に特定の学校名や学歴などを重視せず、習い事の数も0～3程度で、学校の放課後活動程度にとどめているケースが大半である。一方で、家事などを自分たちでできるようにする「ライフスキル」や、子どもの興味開発を重視する傾向がある。また、類型Aのように学業成績を上げるために子どもの勉強をつきつきりで見るということはあまりしていないのに対し、学校から帰ってきたときに母親がその場にいることを重視し、メンタル面でのケアを担っている。

たとえば「子どもが何を乗り越えようとしているかを理解しないといけないと思う。彼らの言うことに耳を傾けて、同時に、何かをやってあげすぎないように注意しないといけない。いずれ子ども達は親なしで立ち立ちないといけないから」(D6)のように個性を重視しながら、自立(Independent)した大人になることを重視する発言が多くみられる。

2) ライフコース選択の意味づけと仕事に対するアスピレーション

専業主婦を選んだことの意味づけについて、たとえばD6は「いい母親とは、子どものことをよく理解していること、子どもと一緒にいること。単に必要なモノを与えるだけではなく、そこにいることが大事。それで感情的なサポートができる」(D6)と語る。

キャリアについては、一度は復職を試みたものの、断念しているケースが多い。たとえば、D7は1人目で休職し、その後、2人目、3人目を産み、休職を延長したのち、週3回のパートタイムで教師として復職した。夫は当時月に3回の出張で週末しか帰ってこないことも多く、両親の助けも得たが「やっぱり家に子どもといる方がいいなと思った」と半年で辞めている。そのときのことについて、D7は「復職して楽しかった。でもうまくバランスが取れないと分かった。家に帰るたび、自分の子ども達と時間を過ごしたいのに、結局仕事をせざるをえない。だから、復職はそこまでの価値がない、家族との生活とバランスをとることはできないと考えた。子ども達のために、その場にいたかった。物理的にいるだけではなくて、メンタル面で、感情面で。もし働いて帰ってきたら、彼らにあげられるエネルギーがもうほとんど残っていなかった」と語った。

D4も、第二子を産んだ後に一度、ソーシャルワーカーの仕事に復職したが、パートタ

イムとはいえ「実質的にはパートタイムじゃない」「何かあれば飛んでいかなければいけない、柔軟な働き方はできない」という働き方であったという。「すごく意義のある仕事だけれど、私のキャリアは犠牲にすることにした」と専業主婦になり、その後第三子を妊娠し、現在は5児の母である。

(5) 類型ごとの仕事に対するアスピレーションの小括

以上で見てきた類型ごとのアスピレーションを小括する。

類型Aでは、子どもの地位達成を非常に重視する母親たちにとって、教育のためにベストな選択肢だと考えている方法を実行するためには、複雑な業務が伴い、それが誰にでもできることではないということが、母親が担う理由付けとされていた。もともと母親自身が競争の激しい業界にいたケースが多いが、現在は自身の競争からは降り、子どもの教育競争に時間を投入している。ハードな職場で夫も多忙な仕事だったために退職をしている点では日本の総合職女性（中野 2014）や、子どもの競争が自己実現に置き換わっている点では柳（2021）の指摘する韓国の母親たちに類似している。

類型Bは、類型Aと同様に「地位達成志向」の価値志向をもつが、具体的な教育戦略としては母親自身の特性や母子関係を踏まえて塾・習い事のフル活用をする方向であり、多額の教育費負担を予測している。子どもの教育等を踏まえて共働きを維持するためという外発的動機による就労意欲は強いが、内発的動機や昇進意欲については高いとは言えない。また、類型Bは経済的理由を優先し、ミドルクラスであるからこそ採ることができる「個人化した解決策」（McRobbie 2020=2022）を取っているものの、「子どもと向き合う時間」の欠如に悩む点は米国の事例（Hochschild 1997=2012）とも類似性があり、葛藤が大きい。

類型A・Bは子どもの教育へのアスピレーションと母親自身の仕事に対するアスピレーションのトレードオフが起こっている。一方、類型Cでは、現在の自らの働き方や夫婦の分担に満足しているとするケースが多く、「地位達成志向」は高くないものの、子どもにも必要なものは提供し、同時に母親自身が自己研鑽を惜しまず、自己実現のための仕事を続ける意向がある。所属組織における昇進意欲が強いとは言えないものの、内発的動機からの就労意欲は他の類型に比べて強い。また、自律的なキャリア形成の姿勢や自信が見られ、メリトクラシー社会の支配的価値を脱し、自身のやりがいや「将来の変化の対応力」など非学業領域も含めた子育てを目指す点で、価値の転換が行われていると言える。

他方で、類型Dは、類型Cと同じく「メリトクラシー社会の支配的価値」を脱しているものの、経済面など働くことへの外発的動機付けが弱く、一度は復職を模索するが、自身の仕事のやりがいよりも「子どもと向き合う時間」にやりがいを感じ、優先している。離職から時間が経っていることや、子どもをメンタル面も含めた一人前に育てることに對する「教育熱心」さがあることから、専業主婦になり子どもに寄り添うことは仕事を上回る重要な役回りとして語られる。類型Dでは、江原（2000）が「自己犠牲」を肯定し、「育児のために自分を犠牲にする」ことによってかえって自分自身に自信をもつようにな

る母親意識について「伝統的母親意識」と呼んだような性別役割分業への合理化が一部みられる。類型Dは類型A・Bとは異なる教育価値志向を持ちながら、子ども中心のライフコースで母親の仕事とのトレードオフが起きている点では共通している。

4. 類型Cはどのように生まれるか

類型Cは唯一、「自己実現志向」の教育熱心さと、自律的なキャリア形成という意味での仕事に対するアスピレーションが両立しているといえる。類型Cに特徴的な主観的条件はあるだろうか。

まず、成育歴についての語りを分析すると、類型B（とA）においては、大学選択や職業選択の基準が高収入を得られる職業につながることであり、「プラクティカル」という言葉で表現される傾向が見られた。これに対し、類型C（とD）は、興味に基づいた選択をしている傾向がある。

たとえば、類型Bでは大学の学部選択時点で、「理系科目は苦手だったし、芸術分野に進むのはプラクティカルじゃない。それで会計を選んだ」(B6)、「いい仕事に就くためには試験でいい点数を取らないといけない。NUS（シンガポール国立大学）で一般的に使えると思い法律を専攻し、高収入が得られる金融業界で仕事に就いた」(B5)、「（本当はマーケティングをやろうと思っていたけど）父の友人の中に銀行で高収入を得ている人たちがいたから、銀行に行けば稼げると言っていた。私も若かったし（その通りにした）」(B4)など、就職に有利な学部を選択した傾向がある。親世代のアドバイスなどに従いメリトクラティックな地位達成を目指し、高等教育機関を卒業した対象者たちが、就職や配偶者選択に成功し、多くは階層移動をしたケースが多い。

これに対し、類型Cは「大学は書くのが好きだったので文学部を専攻したけれど、貧困家庭の子どもの学習支援のボランティアをしていたら教えることに興味が出てきた」(C5)のように、内発的動機から、興味ややりがい重視の仕事を選んでいる。自身が大学院で学び直しを経験したC4は「生涯にわたる学びがとても大事。学ぶことを楽しいと感じられたら、それは成績よりもずっと大事だと思う」と語る。大学の専攻は「プラクティカル」な選び方をしたと自認しているが、「JC（ジュニアカレッジ）のときから自分でビジネスをしてお金を稼いでいたし、今もキャリアは自分で作っている。今いるところが心地よいし、幸せ。この会社にいるのは家に帰る時間が決まっていて、呼び出しには応じないということクリアにしている、それも含めて大きな絵ではこれが私を表していると思う。人生を達成する道は仕事のキャリアだけじゃない」(C2)と、親としての役割を含めてキャリアと捉える事例もあった。Cheng（2016）はシンガポールにおいて私立大学の学生がNUSなどの国立大学生と比較して「自分たちは教科書から学ぶだけではなく、プラクティカル（実践的）な学びをしている」と位置付ける様相を描いているが、本研究では国立大学卒の中でも「プラクティカル」と表現される選択はみられ、それが家族形成後に難問をつきつけていた。ここでは、出身教育機関の問題よりもむしろ、進路選択における判断基準が重要であると言える。

では、興味重視の進路選択をしてきた点で共通している類型 C・D を分ける語りの特徴はあるだろうか。類型 D では、仕事のやりがいよりさらに重視したいこととして子どもに寄り添うことのプライオリティが高い。その理由として、とりわけ類型 D では、母親がいる意義について自分の子ども時代の経験が意味づけとして語られることがあった。

たとえば D7 は、10 歳くらいまで、妹と共に学校がある日は学校からおばの家に帰り、学校が休みの日も毎朝 5 時半ごろに起き、おばの家に預けられたといい、「おばもお金持ちではないので、ご馳走があったら、自分の子どもに先にあげる。子どものころは、公平じゃないなと思っていた。自分が子どもを持ったら、自分で面倒をみたいと思った。そうすれば…一番いいものを、自分の子ども達に持たせられるから」と話す。D6 も「両親が貧しくて、そうしたかったわけではないのは理解できる。でも私自身の経験から、子どもたちの周りにいることが大事ということを学んだ」と専業主婦の意味づけを自らの子ども時代と関連させて語る。

このような事例は、類型 A でも一部みられたのに対し、類型 B や C では「祖父母に育てられたけれど、幸せな子ども時代だった」(C4) など親が共働きであっても、共働き家庭を反面教師にするような語りは見られず、それぞれに現状の自身の在り方を正当化するために語りが出している可能性がある。類型 A や類型 D で語られる子ども時代の語りのもう 1 つの特徴として、自分の面倒を見ていたのは祖母やおばなど女性の親戚であり、回答者たちが、「もっと寄り添ってほしかった」(D6)、「友達の家のように帰ってきたら家にいて、話を聞いてほしかった」(A4) とするのは、あくまでも「親」ではなく「母親」であるという点である。祖母やおばが、自分やきょうだいだけではなく、いところなど複数人の子どもの世話をする環境では 1 人 1 人に目が向かず、「自分の子ども」に振り向けられる母親からのケアを渴望していたという認識が、母親になった際にケア役割を引き受ける要因となっている。

V. 結論

本稿の発見及びそこから得られる示唆は、以下のとおりである。

まず、本稿の発見は、同じライフコースを選んだ母親の中でもその意味づけや、子どもに対する教育価値志向と母親自身のアスピレーションは多様であり、トレードオフにならない在り方を見出すことができた点である。

先行研究から導き出された仮説は「新自由主義的な価値観を強く内面化しているシンガポールのミドルクラスの高学歴女性にとって、子どもの教育競争にコミットすることは、自身の仕事に対するアスピレーションの冷却につながっているが、競争の主体を入れ替えることで、メリトクラシーの支配的な価値観からは降りることなく、性別役割分担が経済合理的なものとして再解釈されている」というものであった。類型 A・B についてはこの仮説があてはまる。

シンガポールのメリトクラシーは、子どもにも競争的な教育システムであるだけではな

く、男女や子どもの有無にかかわらず成人においてもアスピレーション加熱をする（シム 2020）。このような価値観のもとで育った親たちは、金銭的見返りの大きい仕事を外発的動機として選びやすく、自身が競争してきたように子どもにも競争を勝ち抜けるよう様々な手立てを打とうとする。

上野（1990）は〈近代〉化にともない、労働の量だけでなく質が問われる中で、再生産においても、どんな子どもを育てるかについての「質」が問われはじめたと指摘する。そのうえで、日本の資本制は、養育を無償労働として母親にまかせながらも、「仕事も子ども」という女性の要望を中絶―再就職型のパートタイムの仕事に女を選ばせることでライフステージ上の配分をさせ、教育についてはサービスを購入するための費用負担を女性に担わせたとする。他方で、移民労働者に家事労働を任せることができるとしてアジアについては、夫のシングルインカムで「伝統的」な性別役割分担を守る中流の家庭と、家事労働負担が男女ともにミニマムのダブルキャリア＝ダブルインカムの上流家庭に格差が拡大するという（上野 1990）。類型 B は上野が指摘する後者のタイプにあたる。しかし、この「すべてを得ようとする」姿勢（McRobbie 2020=2022）も葛藤なしではありえない。

「教育する母」になることを選ぶ類型 A と、外部資源をフル活用して対処しようとする類型 B のいずれにおいても、従来型の「地位達成志向」的な教育アスピレーションと所属組織における昇進についてのみを、狭義の仕事に対するアスピレーションとしてとらえている限り、「仕事と（子どもの）教育の両立」は非常に難しい。このような在り方が、性別役割分担に合理性をもたらし、指導的地位に就く男女比率等のジェンダーギャップや少子化に影響を及ぼしている可能性がある。日本においても、やむをえず共働きをせざるをえないケースが増えて就業率が上がる可能性はあるが、表面的な数値だけではなく内実を見る必要性がある。

他方で、本稿では、仕事に対するアスピレーションや教育価値志向の多様性に光をあてることで、メリトクラシーの支配的価値観に基づくアスピレーションよりも自己実現のための内在的な価値観に従い進路選択をしてきたミドルクラスの母親が、子どもに対しても競争での勝ち上がりを絶対視せず、子どもへの教育と自身のアスピレーションを両立しやすいというゆるやかな傾向を見出すことができた。類型 C の事例により、対立仮説である「新自由主義的な価値観が強いシンガポールにおいても、メリトクラシーの支配的価値観とは異なる内発的動機にもとづいた職業選択や教育方針があり、その組み合わせによっては学齢期の子どもに対して教育役割を担うことと、母親自身の仕事に対するアスピレーションの両立を成り立たせることもできる」もまた、支持された。

ただし、類型 D のように、成育歴などからメンタル面において子どもに毎日寄り添う必要性を感じていると、自身の自己実現は子どもの環境を整えることよりも優先順位が下がる。日本でも、1970年代以降のいじめや不登校などで、子どもの「こころ」にも配慮し、わずかなサインも見降ろさないように内面を理解しなければいけない存在になったとの指摘がある（本田 2000）が、シンガポールにおいても少年問題が起これると教育競争システムの緩和と「こころ」のケアがセットで語られる（中野 2022a）。とりわけ類型 D に見ら

れた、子どもの「こころ」への配慮とともに「自立」を促すことが家庭の責任として認識され、母親一人が責任を負うことになれば、新自由主義と家族主義、母性主義、性別役割分業が接続し、少子化の解決やジェンダー平等とは逆行することになる。

この点において、再び類型Cに目を向ければ、公立学校への信頼も含めた子育てや教育の社会化や、夫と役割分担できる状況が、競争的価値観や子ども中心の生活にこだわることなく、自身のキャリアも柔軟に形成できる要件といえる。

本稿で得られた知見は、以下のように考察することができる。世界的に高等教育修了者が増加する一方で、威信の高い大学や高所得を得るための競争は激化しており、ミドルクラスの親の子どもへの教育への加熱現象は世界共通である (Brown et al. 2011)。これに加え、シンガポールの親たちの一般的な認識は PSLE がハイ・ステークス試験であり、子どもが小学生の段階から選抜を意識せざるを得ないというものである (中野 2022b)。いかに価値の高い「人的資本」になれるかが自己責任に帰されるということは、子どもについてはすなわち家族責任であり、家族責任が性別役割と接続することで母親責任となりがちであることは周知のとおりである。このような競争構造と教育責任の認識を前提とすれば、属性に関係なく業績を評価されるはずの「メリトクラシー」において「母親」であるという属性は、女性自身が業績を出すうえでの障壁となってしまう。これが従来から指摘されてきた構図である (中野 2020)。

しかし、実際にはシンガポールにおいては、小学校段階でもっとも評価される学校やコースに選抜されなくても、ITE などにおいて敗者復活可能なシステムや手厚い教育 (シム 2009) がある。また、政府は産業界とも連携して社会人向けに雇用可能性を高めるトレーニングを推奨しており (Bound & Chen 2022)、これらのリスク教育等の意義を体感するなどの経験をしてきた類型Cの親たちは、子どもに対しても、メリトクラシー社会の支配的価値に対抗する教育戦略を持つことができている。つまり、アスピレーションの多様性に目を向けることで、必ずしも威信の高い大学を卒業しなくても、同一企業内でしか使えない企業特殊的技能ではなく転職やキャリアアップのための一般的技能 (Estevez-Abe 2001=2007) を学ぶ道筋があれば、子どもの教育のために女性自身の仕事に対するアスピレーションが犠牲になる構図を打破できる可能性が見いだされた。

もちろん、興味重視の「自己実現志向」を重視することは、現実性が低く学歴不問の「夢追い」をしてしまう層の選択肢を狭めてしまう (荒川 2009) という可能性もある。シンガポールの社会保障はワークフェア型であり、働くことのできない事情を抱えた人に冷酷なシステムである (上村 2015) のも確かである。類型Cの方法にも、教職などの女性向きと捉えられる仕事への偏りや、転職を繰り返すことやフレキシブルな職場を選ぶことが収入を上げていく可能性がある等の課題はある。

そのため、現状の困難の合理化や自己納得に終わるのではなく、客観的に見て個人の福祉の向上につながり、また多様なキャリア形成の在り方が、努力できる環境が既に整っているミドルクラスだけの選択肢にならないようにするためには、こうした対抗運動に福祉政策的な裏付けが伴う必要がある。具体的には、ITE 等の敗者復活経路やリスクニング

の手立てがより広範化することや、そもそも教育役割を家庭で担う必要性を縮小させるとともに、親族ネットワーク頼みにはならない子育ての社会化や夫婦の分担等のジェンダー平等化が必要であろう。

これらをまとめると、本稿から導き出される示唆は、グローバルな競争が激化する中で、価値ある「人的資本」になることが自己責任化されているシンガポールにおいて、人々は「加熱」されつつも、そこに回収しきれない経路を見出すことで、実際には対抗しているが、そこには福祉的観点が必要であることである。

日本では、大卒総合職において、競争志向が強いケースのほうがやりがい重視で仕事を選び、結果的にハードな長時間労働に入り、女性の退職につながる傾向がある（中野2014）。週60時間以上働く人の割合は、シンガポールではフルタイム労働者のうち7.3%であり、30代男性でも9%だが（MOM 2022）、日本の2021年の「労働力調査」では、近年減少しているとはいえ全労働者の9%、30歳代男性では18%（労働力調査 2021）である。社会人になってからの教育投資をしながらキャリアアップをするための福祉政策的な手立てや、やりがいのある仕事をするために長時間労働が必須でない環境があれば、興味重視や「自己実現志向」は就労継続に対してポジティブに働く可能性があるという点は、日本への示唆になるであろう。

本稿の限界としては、様々な選択肢がありえるミドルクラス以上の女性の内部での選択や語りを分析する目的で限られた層の母親のみを対象としており、他の階層の女性や同じ社会経済的地位の男性との比較ができていない点があげられる。また、就労を巡る状況や福祉的施策について国際比較に基づいてシンガポールの位置づけを示すことが十分にできておらず、今後の課題としたい。

(2023年4月28日査読終了)

参考文献

和文

- 荒川葉（2009）『「夢追い」型進路形成の功罪：高校改革の社会学』東信堂。
- 荒牧草平（2002）「現代高校生の学習意欲と進路希望の形成：出身階層と価値志向の効果に注目して」『教育社会学研究』第71集, pp.5-23.
- 石黒万里子（2015）「家族における子ども中心主義の展開」『子ども社会研究』(21), pp.33-47.
- 上野千鶴子（1990）『家父長制と資本制』岩波書店。
- 江原由美子（2000）「母親たちのダブル・バインド」目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』新曜社. pp.29-46.
- 岡本英雄・直井道子（1990）『現代日本の階層構造4：女性と社会階層』東京大学出版会。
- 落合恵美子編（2013）『親密圏と公共圏の再編成：アジア近代からの問い』京都大学学術出版会。
- 片瀬一男（2005）『夢の行方：高校生の教育・職業アスピレーションの変容』明倫社。
- 片瀬一男・梅崎篤史（1990）「価値意識の世代間伝達：家族における社会化効果の規定因」海野道郎・片瀬一男編「教育と社会に対する高校生の意識-第2次調査報告書」東北大学文学部教育文化研究会, pp.9-24.
- 上村泰裕（2015）『福祉のアジア：国際比較から政策構想へ』名古屋大学出版会。
- 川口章（2012）「昇進意欲の男女比較」『日本労働研究雑誌』620, pp.42-57.

- 木下康仁 (2003) 『グラウンデッド・セオリー・アプローチの実践：質的研究への誘い』 弘文社。
- シム, チュンキャット (2009) 『シンガポールの教育とメリトクラシーに関する比較社会学的研究：選抜度の低い学校が果たす教育的・社会的機能と役割』 東洋館出版社。
- シム, チュンキャット (2020) 「シンガポールにおける複線型教育がもたらす少子化への影響：「トーナメント競争マインドセット」とその罫」『家族社会学研究』 32 (2), pp.187-99.
- 陳虹媛 (2006) 『東アジアの良妻賢母論：創られた伝統』 勁草書房。
- 須永大智 (2021) 「親の教育アスピレーションと教育期待における階層差」『家族社会学研究』 33巻, 2号, pp. 117-129.
- 武石恵美子 (2014) 「女性の昇進意欲を高める職場の要因」『日本労働研究雑誌』 648, pp.33-47.
- 竹内洋 (1995) 『日本のメリトクラシー：構造と心性』 東京大学出版会。
- 田村慶子 (2016) 『シンガポールの基礎知識』 めこん。
- 中西祐子 (2021) 「学校教育における男女共同参画の現状と課題：教育選択のジェンダー公正を目指して」 NWEC 実践研究(11), pp.6-31
- 中野円佳 (2014) 『「育休世代」のジレンマ：なぜ女性活用は失敗するのか』 光文社。
- 中野円佳 (2020) 「メリトクラシーと家族主義の矛盾：シンガポールにおける女性活躍の研究動向から」『東京大学大学院教育学研究科紀要』 59 pp.13-22.
- 中野円佳 (2022a) 「アジアの福祉レジームにおける教育役割のジェンダー差：シンガポールのミドルクラスの母親への質的調査から」『人口問題研究』 78(1) pp.177-199.
- 中野円佳 (2022b) 「シンガポールの教育改革は競争を軽減したか」『教育学研究』 89(4) pp.716-728.
- 中山慶子・小島秀夫 (1979) 「教育アスピレーションと職業アスピレーション」 富永健一編『日本の階層構造』 東京大学出版会, pp. 293-328.
- 額賀美紗子・藤田結子 (2022) 『働く母親と階層化：仕事・家庭教育・食事をめぐるジレンマ』 勁草書房
- 広田照幸 (1999) 『日本人のしつけは衰退したか：「教育する家族」のゆくえ』 講談社。
- 本田由紀 (2000) 『「教育ママ」の存立事情』 藤崎宏子編『親と子：交錯するライフコース』 ミネルヴァ書房, pp. 159-182.
- 本田由紀 (2008) 『「家庭教育」の隘路：子育てに強迫される母親たち』 勁草書房。
- 宮坂靖子 (2007) 「中国の育児：ジェンダーと親族ネットワークを中心に」 落合恵美子・山根真理・宮坂靖子編『アジアの家族とジェンダー』 勁草書房, pp.100-120.
- 安田宏樹 (2012) 「管理職への昇進希望に関する男女間差異」『社会科学研究』 第64巻, 第1号, pp.134-154.
- 山田昌弘 (2000) 「「よりよい子育て」に追い込まれる母親たち」 目黒依子・矢澤澄子編『少子化時代のジェンダーと母親意識』 新曜社, pp.69-87.
- 横山真紀 (2015) 「有配偶女性の昇進意欲を規定する要因」『生活経済学研究』 Vol.42, pp.29-41.
- 柳采延 (2021) 『専業主婦という選択：韓国の高学歴既婚女性と階層』 勁草書房。

英文

- Bound, H., & Chen, Z. (2022). "The Dynamic Landscape of Adult Education in Singapore," Lee, Y.J. (eds) Education in Singapore (Education in the Asia-Pacific Region: Issues, Concerns and Prospects, vol 66)., Singapore, Springer. pp 131-149.
- Brown, P., Lauder, H., & Ashton, D. (2011). The Global Auction: The Broken Promises of Education, Jobs and Incomes. Oxford University Press.
- Cheng, Y.E. (2016) "Learning in neoliberal times: Private degree students and the politics of value coding in Singapore," Environment and Planning, Volume 48, Issue 2, pp.292-308.
- Council for Board Diversity (2023) Women's Representation on Boards in Singapore, <https://www.councilforboarddiversity.sg/resources/latest-statistics/> (2023/3/16ダウンロード)
- Estevez-Abe, M., Iversen, T. and Soskice, D. (2001), "Social Protection and the Formation of Skills: A Reinterpretation of the Welfare State", Hall, P. A., and Soskice (eds.), Varieties of Capitalism The Institutional Foundations of Comparative Advantage, Oxford University Press. (エステベスアベ, マーガリタ・アイヴァーセン, トーベン・ソスキス, デヴィット「社会保護と技能形成－福祉国家の再解釈」P・A・ホール, D・ソスキス著, 遠山弘徳他訳 (2007)『資本主義の多様性：比較優位の制度的基礎』

- ナカニシヤ出版).
- Goransson, K. (2015) "Raising Successful Children: Children as Accumulation Strategy and the Renegotiation of Parenting Arrangements in Singapore," *The Asia Pacific Journal of Anthropology*, 16(3), pp.211-226.
- Hays, S. (1996) *The Cultural Contradictions of Motherhood*, New Haven, Yale University Press.
- Hochschild, A. R. (1997) *The Time Bind: When Work Becomes Home and Home Becomes Work*, New York: Metropolitan Books. (ホックシールド, アーリー・ラッセル著, 坂口緑・中野聡子・両角道代訳, 2012, 『タイム・バインド《時間の板挟み状態》働く母親のワークライフバランス—仕事・家庭・子どもをめぐる真実』明石書店.)
- Jones, G., Straughan, P.T., & Chan, A. (2009) *Ultra-Low Fertility in Pacific Asia*, Oxon, Routledge.
- Lareau, A. (2011) *Unequal Childhoods: Class, Race, and Family Life, With an Update a Decade Later*, Berkeley: University of California Press.
- Lim, L. Y. C. (2015) "Beyond Gender: The Impact of Age, Ethnicity, Nationality and Economic Growth on Women in the Singapore Economy," *The Singapore Economic Review*, 60(2), pp.1-16.
- McRobbie, A., (2020) *Feminism and the Politics of Resilience: Essays on Gender, Media, and the End of Welfare*, Cambridge, UK: Polity Press (マクロビー, アンジェラ著, 田中東子・河野真太郎訳 (2022) 『フェミニズムとレジリエンスの政治: ジェンダー, メディア, そして福祉の終焉』青土社.)
- MOM (Ministry of Manpower, Singapore) (2020) Report: Singapore's Adjusted Gender Pay Gap <https://stats.mom.gov.sg/Pages/Singapores-Adjusted-Gender-Pay-Gap.aspx> (2023/3/16ダウンロード)
- MOM (Ministry of Manpower, Singapore) (2022) Labour Market Report 2021, <https://stats.mom.gov.sg/Pages/Labour-Market-Report-4Q-2021.aspx> (2023/3/16ダウンロード)
- Sewell, W. H., Haller, A. O., & Portes, A. (1969) "The educational and early occupational attainment process," *American Sociological Review*, 34(1), 82-92.
- Straughan, P.T. & Tadai, M.E. (2018) "Addressing the implementation gap in flexiwork policies: the case of part-time work in Singapore," *Asia Pacific Journal of Human Resources*, 56(2) pp.155-174.
- Sun, S. H. (2012) "Care Expectations, Mismatched: State and Family in Contemporary Singapore," *International Journal of Sociology*, 32(11/12) pp.650-663.

Can "Educational Mothers" Maintain Their Career Aspirations? A Qualitative Study on Middle-Class Singaporean Mothers

NAKANO Madoka*

The purpose of this paper is to examine how mother's educational role for their children and their career aspirations can be balanced by middle-class Singaporean women.

Although there have been numerous studies on the integration of work and childcare, there are three problems related to the career aspirations of women after having children. First, while parental occupations and educational expectations have been evaluated as variables that contribute to children's educational aspirations or achievements, there has been little research specifically concerned with the career aspirations of mothers. Second, there have been studies which focus on female workforce rates after giving birth but little attention to the diverse career aspirations of mothers with school-aged children. Third, although the phenomenon of "intensive mothering" or "educating family" has been observed and studied in various countries, the question of whether there must be trade-offs between a woman's career and being an educational mother remains unresolved.

Thus, this study considers whether mothers can successfully pursue their career aspirations whilst also educating their children. This study addresses this question through interviews with 29 middle-class mothers in Singapore, a country with competitive educational and social systems.

Through the interviews, two educational value orientations toward child-rearing were identified: "status attainment" and "self-fulfillment". "Status attainment" mothers valued getting their children into brand-name schools while "self-fulfillment" mothers put importance on character building and independence of their children. Distinguished by this tendency and occupational status, the mothers diverged into four groups. These were group A, who worked part-time or were stay-at-home moms and had "status attainment" values; group B, who worked full-time and had "status attainment" values; group C, who worked full-time and had "self-fulfillment" values; and group D, who worked part-time or were stay-at-home moms and had "self-fulfillment" values. The modified grounded theory approach (M-GTA) was used in this analysis.

From the analysis, while cooling-out of mothers' career aspirations can be observed in some way in group A, B, and D, only mothers in group C can balance their roles as mothers and their career aspirations. Mothers in group A and B have internalized the meritocratic values and competitive mindset. These mothers' aspirations of promoting or gaining higher statuses have been cooled down for the remaining gender role of educating their children. The mothers in group D valued staying at home with their children for their mental well-being of their children. These mothers remembered their own childhoods as lonely because their parents had little time to spend with them. However, the mothers in group C pursue their career, sometimes through adult education, were able to successfully balance with being "educational mothers."

In conclusion, by shedding light on diverse aspects of aspirations, the way to balance the educational role of children as mothers and their career aspirations can be found. The results of this investigation suggest that, despite individual efforts to resist competitive meritocratic competition can be observed, to have welfare measures of reskilling and socialization of childcare is important.

Keywords: Meritocracy, Women workforce, educational role, aspiration, reskilling

* Office for Gender Equality, the University of Tokyo.

特 集 II

第8回人口移動調査の結果から (その8)

人口移動調査と国勢調査から得られる 5年間移動率の差異の検討

貴 志 匡 博

国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査は国勢調査に比べ、サンプル数は少ないながらも移動者について詳細なデータが得られる調査である。ミクロ統計とみなせる人口移動調査と、マクロ統計といえる国勢調査において、同じように算出される指標が整合的であることが確認できれば、人口移動調査の結果をさらに活用できる可能性が高まる。そこで、本研究は、人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率を基本的属性である性、年齢、移動方向別に比較し、その差異の傾向について検討を行った。検討の結果、全体として人口移動調査から得られる5年間移動率は、国勢調査に比べ低い傾向にあり、この差異は単純に年齢構造の調整を行っても完全には解消しない。人口移動調査の結果を国勢調査と接続して利活用するには、性、年齢、移動方向などの属性別の差異も踏まえた慎重な補正が必要と考えられる。

キーワード：人口移動調査、国勢調査、5年間移動率、大都市圏、非大都市圏

I. はじめに

国立社会保障・人口問題研究所が実施する人口移動調査（以下、移動調査）は、他の人口移動統計では得ることが難しい移動者の属性データを得ることができる貴重な人口移動統計である。ライフイベント毎の居住地や出生地、きょうだい数など国勢調査では得られない移動者の属性に関するデータが得られる。しかしながら、移動調査が対象とする調査区数は、2016年実施の第8回人口移動調査において1,274調査区¹⁾であり、悉皆調査として行われる国勢調査に比べ、限られたサンプル数の調査となっている。こうしたことから、移動調査の集計結果を利活用するには、同じ調査手法、同じ算出方法で観測される人口移動の指標と整合的であるかを確認する必要もある。人口移動調査は、国勢調査と調査手法

1) 1,300調査区を対象とする調査が計画されていたが、熊本地震により熊本県、大分県由布市では、調査を実施できなかった。

が似るところも多く²⁾、この両統計から得られる移動率の基本的指標ともいえる5年間移動率は、極めて性質の近い統計であることが期待される。マイクロ統計といえる人口移動調査と、マクロ統計である国勢調査と接続できれば、国勢調査の人口移動統計から十分に得られない移動者の属性についてもある程度推定できることが期待される。

そこで、人口移動調査と国勢調査から得られ、人口移動の基礎的な指標ともいえる5年間移動率の差異について、属性となる性、年齢、移動方向別に比較を行い、どのような背景からその差異が生ずるかを考察することを目的とする。対象は2015年国勢調査と2016年実施の第8回人口移動調査の両方で得られる5年間移動率である。

II. 先行研究

人口学や地理学、経済学、社会調査に関する分野において、性格の似た複数の統計間の差異や誤差を検討する研究が数多く存在する。性格の似た複数の統計が用いられる目的は、基本的に1つの統計データでは十分に説明できない事象を、より実情に即した説明や解釈を可能とするためと考えられる。

こうした2つの統計を用いる研究は、用いる統計の調査スケールの点から、マクロ統計とマイクロ統計の2つに分けられる。本研究において、マクロ統計を公的な全数調査に近いような統計とし、マイクロ統計³⁾を特定の地域や、対象地域を抽出することで実施される調査とする。本研究は、マクロ統計とみなせる国勢調査における移動率とマイクロ統計とみなせる移動調査の移動率を比較するものであるため、まずマクロ統計とマイクロ統計の比較に関する研究について概観する⁴⁾。

マクロ統計とマイクロ統計を比較するものとしては、国民経済計算と家計調査から得られる消費支出の差異を検討した西山(1995)や、国民経済計算と家計調査から得られる貯蓄率の差異を検討した岩本ほか(1996)や、インターネット調査の回答者の属性と構成割合を国勢調査と比較した埴淵ほか(2015)がある。こうした研究は、とくにマクロ統計との比較を通じて、マイクロ統計の妥当性や調査対象の偏りなどを検討することが多い。本研究も、マイクロ統計といえる移動調査とマクロ統計といえる国勢調査を比較するものであり、統計間の整合性や差異を検討するものである。

本研究で用いる、移動調査の回収状況や調査対象に言及した研究として、千年(2019)がある。千年(2019)は、政府統計である移動調査の有効回収率は学術調査統計よりも高

2) 例えば、調査員が対象地区の世帯を訪問し世帯単位の回答を求める点や、常住人口の定義も国勢調査に則っている点である。

3) 政府統計における抽出や秘匿処理を施したうえで、提供される個票データをマイクロ統計と呼ぶこともある。

4) マクロ統計間の比較を行った人口関係の研究では、国勢調査間から得られる人口移動数と、国勢調査と同じ期間で得られる住民基本台帳人口移動数を比較した大友(1996)や、国勢調査と在留外国人統計から得られる外国人人口の差異について検討した石川(2005)、住民基本台帳に基づく人口と国勢調査から得られる人口移動傾向を比較した小池・貴志(2020)などの研究がある。こうした研究は、各統計間の調査手法や調査目的の違いを踏まえ、統計間で生じる差異の背景を検討している。

いことや、複数人の世帯と比べ、単独世帯の回収状況が悪い傾向にあること、地域別には非大都市圏に比べ大都市圏で回収状況が悪いことなどを明らかにしている。林（2014）は第7回人口移動調査の5年間移動率を基に、各国の人口移動傾向の国際比較を行っている。また、各種社会調査の回収率の状況に言及した研究は多いが、人口移動の移動率や調査状況にまで言及した研究はそれほど多くはない。清水（2001）は第4回人口移動調査の移動理由別移動率の変化を把握することを目的に、直近の国勢調査の移動率に合わせる形で移動調査の年齢別移動率の調整を行っている。ただ、移動調査と国勢調査の差異やその傾向については、検討されていない。

こうしたことから、移動調査と国勢調査では同じ指標が得られるものの十分な差異の検討が行われてきたとは言い難い。そこで、本研究は人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の把握を通じ、移動調査と国勢調査の整合性を明らかにする点で意義があると考えられる。また、国勢調査では得られない移動者の属性に焦点を当てた分析を可能とし、人口移動調査と国勢調査の更なる利活用を促すためにも、移動調査と国勢調査の差異の検討が必要である。

III. 全国における両統計間の5年間移動率の計算と差異

本研究では人口移動の基礎的な指標である5年間の移動率について比較を行う。全体的な人口移動傾向の差異の有無を把握する点から、都道府県間移動を対象とする。5年前の居住都道府県と現住都道府県が異なる人を分子となる移動者、5年前居住地に基づく人口を分母とし、5年間移動率を計算する。分析の対象は、調査時点の年齢が5歳以上の男女とし、現時点で直近となる2016年実施の第8回人口移動調査と2015年実施の国勢調査とする⁵⁾。また、年齢別の移動率は、下記の年齢10歳階級別に求める。

両統計の5年間移動率の計算は以下の式により行う。移動調査⁶⁾、国勢調査の5年前居住地が異なる人をそれぞれ $MOM(2016)_{i,j,x}$ 、 $COM(2015)_{i,j,x}$ 、同様に5年前の居住地域別の人口⁷⁾を、 $MSP(2016)_{i,j,x}$ 、 $CEP(2015)_{i,j,x}$ 、地域 i (全国, 大都市圏, 非大都市圏), 性 j , 各調査における期末時点の年齢を $x \sim x + 9$ 歳 ($x = 5, 15, 25, 35, 45, 55, 65, 75, 85$) (ただし, 85は85歳以上), とする。

5) 移動調査と国勢調査の調査時期は1年の違いがあるが、この間に人口移動傾向が大きく変化したとは考えられないので、そのまま比較する。

6) 2016年実施の第8回人口移動調査は熊本地震の影響により、熊本県および大分県由布市では調査を行っていない。そのため、国勢調査の5年間移動率は、熊本県における調査で得られる熊本県居住者のデータを除いて計算し比較している。

7) 第8回人口移動調査の個票データには居住都道府県ごとに、常住人口に応じたウエイトが設定されており、本研究ではこれをそのまま適用して集計している。

移動調査における5年間移動率（％）・・・式①

$$MOMR(2016)_{i,j,x} = \frac{MOM(2016)_{i,j,x}}{MSP(2016)_{i,j,x-5}} \times 100$$

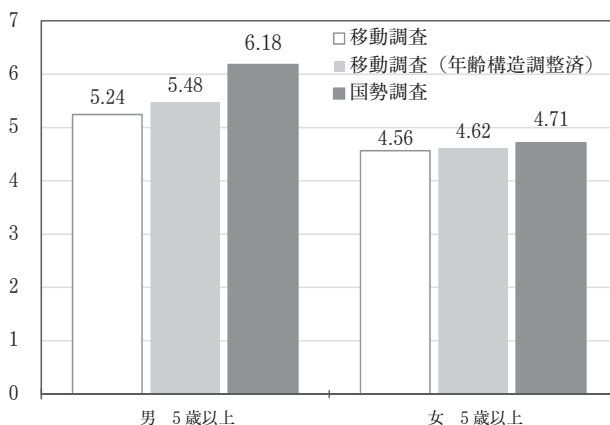
国勢調査における5年間移動率（％）・・・式②

$$COMR(2015)_{i,j,x} = \frac{COM(2015)_{i,j,x}}{CEP(2015)_{i,j,x-5}} \times 100$$

さらに、移動調査と国勢調査の両統計間における年齢構造の影響を考慮し、移動調査から得られる移動率を、国勢調査の年齢構造に合わせた年齢構造調整移動率 $AMOM(2016)_{i,j}$ を次式により求める。

移動調査年齢構造調整移動率（％）・・・式③

$$AMOM(2016)_{i,j} = \frac{\sum CEP(2015)_{i,j,x} \times MOMR(2016)_{i,j,x}}{\sum CEP(2015)_{i,j,x-5}} \times 100$$



資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図1 移動調査（2016年），国勢調査（2015年）における5年間移動率（％）

以上の、計算により得られる全国の都道府県間移動に相当する5年間における移動率を整理したものが、図1である。移動調査から得られる5年間の移動率は、男女ともに国勢調査の移動率に比べ低くなっている。また、年齢構造の調整を行っても、両統計間の差異は、完全には解消しない。女性よりも男性の方が両統計間の差異が大きいことが確認できる。

先にも述べたが、移動調査は悉皆調査である国勢調査と比べ、限定された標本調査である。こうした各統計の特徴を踏まえ、移動調査を国勢調査の標本（サンプル）とみなし、両統計の整合性を評価する。2015年国勢調査の調査時点の年齢構造に合わせた移動調査の移動率を用いて、移動調査から求められる信頼区間95%内に国勢調査⁸⁾の移動率が収まれば、両統計の移動率自体は整合的であるといえる。一方、国勢調査の移動率が信頼区間に収まらなければ、移動調査と国勢調査は整合的ではないことになる。移動調査の年齢構造を調整した移動率 $AMOM(2016)_{i,j}$ を信頼区間の推定に用い、評価したものが、表1である。評価の結果、全国の都道府県間移動における5年間移動率が、移動調査から得られる信頼区間に収まるのは、女性のみで、男性は収まらない。

以上の分析により、移動調査の移動率は、国勢調査に対して、概ね低くなる傾向にあり、年齢構造の差異を調整しても、移動率の差が完全には解消しないことから、年齢構造以外の要因によって生じていると考えられる。

表1 人口移動調査から求められる移動率の信頼区間

地域	男性				女性			
	移動 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)
	移動調査	国勢調査			移動調査	国勢調査		
全国 (都道府県間移動)	5.48	6.18	×	5.29 ~ 5.67	4.62	4.71	○	4.44 ~ 4.79

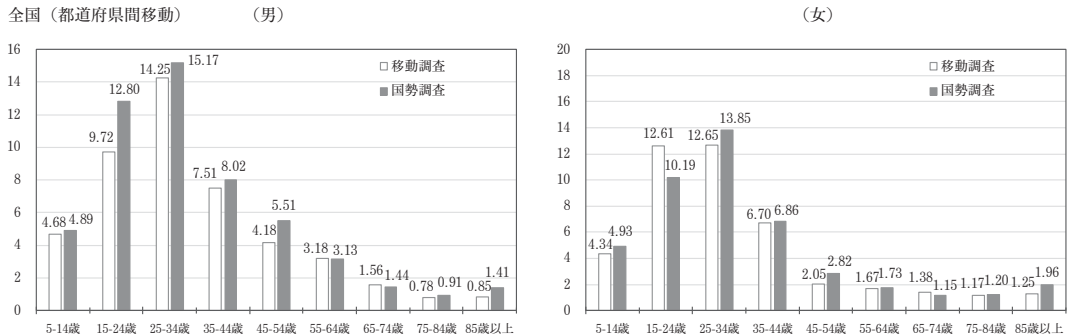
移動調査の移動率は年齢構造調整済み

*○は国勢調査の移動率が信頼区間95%内に収まることを、×はそうでないことを示す。
分母人口は各調査で得られる5年前居住地別人口に基づき、現在の熊本県居住者は含まない。
5年前の熊本県居住者のうち、熊本県外への移動者を含む。

資料：第8回（2016年）人口移動調査、国勢調査（2015年）より筆者計算

さらに、先に示した式①、式②を用い、調査時点の年齢が5歳以上の男女別、年齢10歳階級別に移動率を整理したのが図2である。概ね年齢別でも国勢調査に比べ、移動調査の移動率が低くなる傾向にあるが、移動が活発な若年層や、前期高齢者にあたる年齢層では、逆に移動調査の移動率の方が国勢調査の移動率よりも高くなっている。具体的には、男性の55～64歳、65～74歳、女性の15～24歳、65～74歳は、移動調査の移動率の方が国勢調査に比べて高い。

8) 国勢調査と移動調査の根本的な統計間の差異の把握を目的としており、不詳補完値ではなく単純に不詳を除いて計算した移動率を用いる。国勢調査の人口移動に関する集計では、総務省統計局によって「不詳」を按分等によって補完した不詳補完値も公表されている。

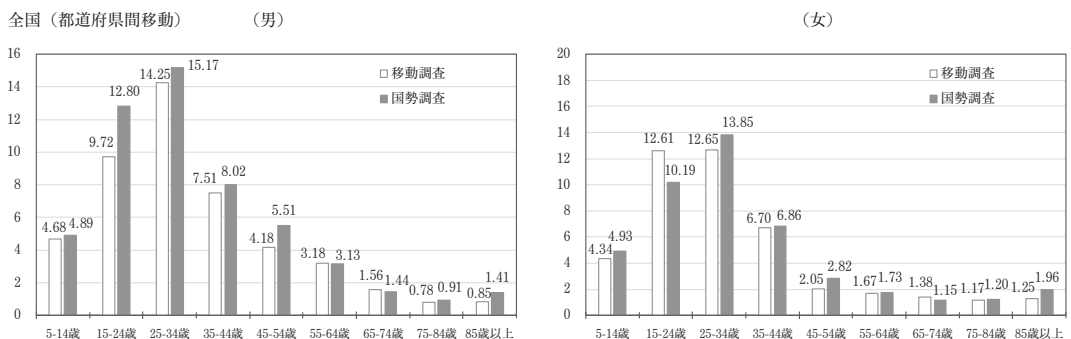


資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図2 全国都道府県間移動，男女，年齢別5年間移動率（%）

IV. 移動方向別，両統計間の5年間移動率の差異

続いて，移動方向に基づく移動方向別の移動率の差異についても検討する。地域として，大都市圏（東京圏，名古屋圏，大阪圏）⁹⁾，非大都市圏に区分し，この地域を超える都道府県間移動について，全国の都道府県移動と同じように移動率を検討する。この移動方向別の移動率をまとめたものが図3である。



資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図3 移動方向別，5年間移動率（%）

基本的に全国の場合と同じように，男女ともに移動調査の移動率は，国勢調査の移動率より低い傾向にあるが，女性の非大都市圏→大都市圏への移動率のみ，移動調査の方が国勢調査よりも高くなっている。また，年齢構造を調整することで，移動調査と国勢調査の

9) 東京圏を埼玉県，千葉県，東京都，神奈川県，名古屋圏を岐阜県，愛知県，三重県，大阪圏を京都府，大阪府，兵庫県，奈良県とし，これらを大都市圏とした。さらに，大都市圏以外の道県を非大都市圏とした。

表2 人口移動調査から求められる移動方向別移動率の信頼区間

地域	男性				女性			
	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)	移動率 (%)		評価*	移動率の信頼区間 (95%) 下限 (%) ~ 上限 (%)
	移動調査	国勢調査			移動調査	国勢調査		
(再掲) 全国 (都道府県間移動)	5.48	6.18	×	5.29 ~ 5.67	4.62	4.71	○	4.44 ~ 4.79
大都市圏 →非大都市圏	2.36	2.54	○	2.11 ~ 2.61	1.42	1.69	×	1.23 ~ 1.61
非大都市圏 →大都市圏	2.34	2.71	×	2.19 ~ 2.49	2.60	2.16	×	2.45 ~ 2.76

移動調査の移動率は年齢構造調整済み

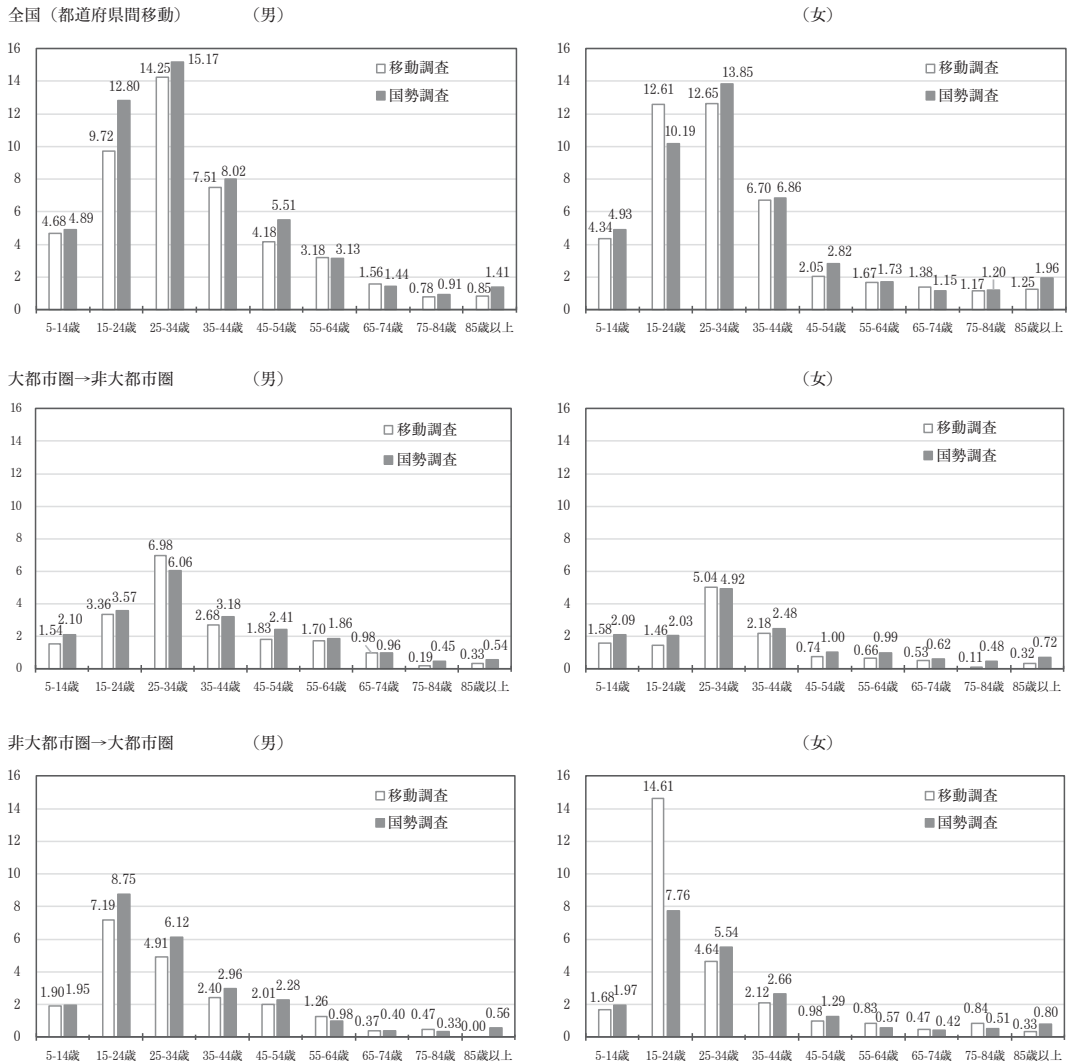
*○は国勢調査の移動率が信頼区間95%内に収まることを、×はそうでないことを示す。
分母人口は各調査で得られる5年前居住地別人口に基づき、現在の熊本県居住者は含まない。
5年前の熊本県居住者のうち、熊本県外への移動者を含む。
資料：第8回(2016年)人口移動調査、国勢調査(2015年)より筆者計算

差異は、概ね男女ともにその差が小さくなるが、女性の非大都市圏→大都市圏への移動率では、年齢構造を調整しても国勢調査との差異がほとんど変化しないなど、男女で差異の傾向に違いがあるように見える。

さらに、移動調査と国勢調査の移動率の整合性を、全国の場合と同じように移動調査を国勢調査のサンプルとみなして、信頼区間95%の範囲に国勢調査の移動率が収まるか確認する。男女ともに非大都市圏→大都市圏への移動率は、信頼区間に収まらない(表2)。このように、年齢計に当たる調査時点の年齢5歳以上の移動率においては、移動方向によって両統計間の差異に違いがあることが確認される。

次に、移動方向別の年齢別の移動率として整理したものが、図4である。男女ともに概ね移動調査の移動率は、国勢調査よりも低くなる傾向にあることが読み取れるが、全国の移動率に比べ、一部の移動が活発な年齢層では、国勢調査に比べ移動調査の方が目立って高くなっている。具体的には、大都市圏→非大都市圏への25~34歳の男女、非大都市圏→大都市圏への15~24歳女性の移動率である。

人口移動調査からのみ得られる移動者の詳細な情報を、国勢調査と接続したり推計したりするような場合には、移動方向によって両統計間の差異の傾向が異なることが無視できない重要な点となる。そこで、以降の節では、こうした移動調査と国勢調査の両統計間における、性、年齢、移動方向別の移動率の差異を踏まえ、その差異が生じる背景について考察を行う。



資料：第8回（2016年）人口移動調査，国勢調査（2015年）より筆者計算

図4 移動方向，年齢別5年間移動率（%）

V. 考察

まず，図4より移動調査の移動率が，国勢調査の移動率に対して，顕著に高い移動率となっている性，年齢，移動方向別の移動について検討する。

移動調査の移動率が国勢調査に比べ顕著に高くなっている女性15～24歳，非大都市圏→大都市圏と，男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動について，個票を詳細に確認する。その結果，これらの移動において，移動者が集中して居住する特異な調査区が確認される。女性15～24歳，非大都市圏→大都市圏の移動では，東京都において特異な調査区

(以下、特異調査区 A) がみられる。

特異調査区 A は、大学・大学院在学中、20歳前後の女性のみで、居住者のほとんどは非大都市圏からの移動者となっている。こうした調査区内の居住者の特徴から、特異調査区 A は、女性のみで単身寮のような住宅が存在しているとみられる。特異調査区 A のサンプル数と、特異調査区 A を除外して計算した移動率をまとめたものが表 3 である。女性15～24歳における非大都市圏→大都市圏の移動者の過半数と、都道府県間移動の約 2 割は、特異調査区 A で把握される移動者によって占められている。そのため、特異調査区 A を除いた非大都市圏→大都市圏の移動率は4.75%、同じく都道府県間移動率は、6.92%であるのに対し、特異調査区 A を含む移動率は、それぞれ14.61%、12.61%と大幅に高くなっている。このように、調査区的环境によって、移動調査の移動率が国勢調査の移動率よりも大幅に高くなるケースが確認される。また、特異調査区 A を除いて算出した移動率は、国勢調査に比べ低くなっている。

さらに、男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動においても、滋賀県、群馬県に特異な 2 つの調査区 (以下、特異調査区 B) がみられる。特異調査区 B は、男性25～34歳の移動者がまとまって居住する給与住宅が多くを占めている。その結果、大都市圏からの移動者が偏って把握されることで、移動調査の移動率が国勢調査の移動率よりも顕著に高

表 3 女性15-24歳のサンプル数と移動率

	都道府県間移動			非大都市圏→大都市圏*		
	全体	特異調査区A 以外	特異調査区A	全体	特異調査区A 以外	特異調査区A
総数	4,767	4,694	73	3,408	3,351	57
移動者	421	348	73	109	52	57
移動者の 割合 (%)	8.83	7.41	100.00	3.20	1.55	100.00
移動率 (%)	12.61	6.92	-	14.61	4.75	-

資料：第 8 回人口移動調査 (筆者計算)

注：総数は 5 年前居住地、性、年齢が不詳でないもの。* 5 年前居住地を非大都市圏に限る。
移動率は移動調査において設定されている都道府県ごとのウェイトを適用し算出。

表 4 男性25-34歳のサンプル数と移動率

	都道府県間移動			大都市圏→非大都市圏*		
	全体	特異調査区B 以外	特異調査区B	全体	特異調査区B 以外	特異調査区B
総数	4,956	4,866	90	1,480	1,445	35
移動者	710	650	60	313	278	35
移動者の 割合 (%)	14.33	13.36	66.67	21.15	19.24	100.00
移動率 (%)	14.25	13.70	-	6.98	6.27	-

資料：第 8 回人口移動調査 (筆者計算)

注：総数は 5 年前居住地、性、年齢が不詳でないもの。* 5 年前居住地を大都市圏に限る。
移動率は移動調査において設定されている都道府県ごとのウェイトを適用し算出。

くなっている。特異調査区 A と同様に、サンプル数と、移動率を整理したものが表 4 である。特異調査区 A と同じように、移動者に偏って対象としてしまうことで、移動率が高くなっている。ただ、特異調査区 A に比べ、特異調査区 B の各移動率に与える影響は大きくはない。男性 25～34 歳、大都市圏→非大都市圏への移動率において、特異調査区 B を除いた移動率は、国勢調査の移動率より低くならない。また、移動調査の移動率が国勢調査よりも高い、女性 25～34 歳の大都市圏→非大都市圏への移動では、特異調査区 A、B のような、移動者が多く居住するような特異な調査区を見つけることはできなかった。

しかしながら、特異調査区 A、B のように、調査区の環境が移動率に大きな影響を及ぼしていることが確認される。移動調査の調査区は、国民生活基礎調査の後続調査として、対象の調査区が抽出されている。移動調査は、対象とする調査区を抽出する際に、どのような住宅が立地するのかといった調査区の環境を考慮していない。そのため、特異な調査区が対象となると、移動調査の性、年齢、移動方向別の移動率に大きな影響を与え、国勢調査の移動率と大きな差異が生じている。このことから、移動調査から得られる性、年齢、移動方向別の移動率を参照する際には、特異調査区 A、B のような特異な調査区の有無や、国勢調査とかけ離れた移動率となっていないか確認する必要がある。とくに、大都市圏と非大都市圏といった大きな地域区分による年齢 10 歳階級別の移動率であっても、調査区の影響を大きく受けることに、注意が必要である。

特異調査区 A、B では、調査区内に特定の移動率の高い種類の住宅が集中することで、他の調査区と比較して移動率が大きく異なると想定される。そこで、住宅の種類別の 5 年間移動率を整理したのが表 5 である。住宅の種類は、移動後の現住地の住宅の種類である。当然ながら、賃貸住宅や社宅の居住者は、持ち家の居住者よりも移動率が高い。社宅などの住宅は、その性格から移動者が集中して居住しており、移動率が極めて高くなっている。このように住宅の種類によって移動率の高低があることから、調査区内の住宅の種類別の割合によって、移動率が影響を受けることが確認できる。こうしたことから、特異な調査区を把握する方法の 1 つとして、住宅の種類別の割合に注目することも検討されたと考える。

以上のことを踏まえると、移動調査の移動率が、国勢調査の移動率に比べ高くなる場合は、特異な調査区の環境による影響が大きいと考えられる。同時に、特異な調査区の影響を除外すれば、移動調査の移動率は、国勢調査の移動率に比べ、概ね低い傾向にあると判断される。

表 5 現住の住宅の種類別 5 年間都道府県間移動率 (%)

	持ち家 (一戸建て)	持ち家 (共同住宅)	公団・公営など の賃貸住宅	民営の 借家・アパート	社宅などの 給与住宅	その他
男	2.20	3.36	7.20	15.68	38.18	11.53
女	1.97	3.15	3.91	12.95	31.90	34.07
計	2.08	3.25	5.38	14.32	35.47	25.43

資料：第 8 回人口移動調査（筆者計算）

続いて、移動調査の移動率が国勢調査に比べて概ね低い傾向にある点を考察する。移動率が低くなる理由として、分子となる移動者が実態よりも少なく把握されることや、分母に含まれる非移動者が偏って多く把握されるといった、サンプルの偏りが想定される。そこで、移動調査と国勢調査における世帯人員別世帯の割合、住宅の種類、未婚者割合、都道府県別人口割合について比較を行った。これらの中で、移動調査と国勢調査の両統計間で顕著に差がみられる点は、単独世帯割合の低さ、民営の借家・アパートの割合の低さである(表6、表7)。先にも触れたが、民営の借家・アパートは移動率の高い属性である(表5)。移動率の高い民営の借家・アパートの割合が低くなることで、移動調査の移動率が、国勢調査に比べ低くなっているように考えられる。また、移動調査は国勢調査と異なり、老人ホームなどの「施設等の世帯」を対象としていない。そのため、移動調査では、「施設等の世帯」への移動者を把握できないことで、高年齢層の移動率が、国勢調査に比べ低くなると考えられる。

以上の考察をまとめると、移動調査と国勢調査の両統計間の移動率の差異について、次のことが言える。移動調査の移動率は概ね国勢調査に比べ低い傾向にある。これは移動調査の回答者に占める移動率の高い属性である単独世帯、民営の借家・アパートの割合が、

表6 移動調査と国勢調査における世帯人員別世帯割合の違い
(%)

世帯人員	移動調査	国勢調査	差(ポイント)
総数	100.0	100.0	-
1人	24.2	34.5	-10.3
2人	30.7	27.9	2.8
3人	19.5	17.6	1.9
4人	14.1	13.3	0.8
5人	5.2	4.5	0.7
6人	1.5	1.5	0.0
7人以上	0.6	0.7	-0.1
不詳	4.1	-	-

資料：第8回人口移動調査(2016年)、国勢調査(2015年)
注：国勢調査の世帯人員は一般世帯による

表7 移動調査と国勢調査における住宅の種類別世帯割合の違い
(%)

住宅の種類	移動調査	国勢調査	差(ポイント)
総数	100.0	100.0	-
持ち家(一戸建て)	58.6	51.0	7.6
持ち家(共同住宅)	10.1	10.3	-0.2
公団・公営などの賃貸住宅	5.8	5.4	0.4
民営の借家・アパート	16.9	28.3	-11.4
社宅などの給与住宅	2.6	2.4	0.2
その他	2.2	2.5	-0.3
不詳	3.9	0.0	3.9

資料：第8回人口移動調査(2016年)、国勢調査(2015年)

国勢調査に比べ低いこと、移動調査が施設等の世帯を対象としないことによる影響と考えられる。一方で、性、年齢、移動方向別の移動では、女性15～24歳、非大都市圏→大都市圏と、男性25～34歳の大都市圏→非大都市圏の移動のように、例外的に移動調査の移動率が国勢調査よりも高く、上記の移動調査の背景を踏まえた考察とは異なる結果も見られる。こうした移動率は、特異な調査区の影響が大きく、特異な調査区を除外した集計によって移動率が低下する傾向がみられる。移動調査においては、性、年齢10歳階級、大都市圏非大都市圏別の移動率であっても、対象となる調査区の影響によって国勢調査よりも移動率が大幅に高くなることが確認される。

VI. まとめ

本研究は、移動調査と国勢調査から得られる性、年齢、移動方向別の5年間移動率の差異について考察を行った。この結果、移動調査から得られる移動率を国勢調査の移動率と直ちに同列に扱うことは難しく、単純に年齢構造の調整を行っても解消しない差異がある。この差異の背景として、以下の点が指摘できる。1つは、国勢調査に比べ、単独世帯や民営の借家・アパートの割合が低いことである。2つめは、調査区の特異な環境が移動率に大きな影響を及ぼすことである。これらの知見を踏まえると、移動調査から得られる5年間移動率を国勢調査と同列に扱う際には、住宅の種類別割合などを考慮した補正が必要と思われる。

なお、今回は不詳発生状況を検討できなかった。近年、統計調査において、不詳が増加しており、対応が必要とされている。両統計間の不詳の発生状況の比較を通じて、不詳発生仕組みや不詳補完の参考となる情報を得られる可能性もある。不詳の発生状況の比較は今後の課題としたい。

最後に、このような人口移動統計における統計間の差異を把握するには、継続的な同じ統計指標の把握が不可欠である。国勢調査における5年前居住地により得られる人口移動統計は、その他の統計では代用できない。2015年国勢調査では、大規模調査年（西暦末尾が0年の年）ではないにも関わらず、東日本大震災に伴う人口移動への影響を把握するためとして、5年前居住地の問が設けられた¹⁰⁾。今後も国勢調査において、毎回継続して5年前居住地に関する問が設けられ、人口移動集計が公表されることを強く希望する。

(2023年4月18日査読終了)

付記

本研究は、国立社会保障・人口問題研究所「人口移動調査プロジェクト」の研究成果であり、本研究で使用した「人口移動調査」の調査票情報（個票データ）は、統計法第32条の規定に基づき二次利用したものである。

10) 平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ（2013）

謝辞

本研究に際し貴重なコメントと助言を人口構造研究部 小池司朗部長より頂いた。また、信頼区間の推定に関する助言を、国際関係部中川雅貴室長より頂いた。ここに記して感謝を示したい。

参考文献

- 石川義孝 (2005) 「外国人関係の2統計の比較」『人口学研究』37号, pp.83-94.
- 岩本康志, 尾崎哲, 前川裕貴 (1996) 「家計調査」と「国民経済計算」における家計貯蓄率動向の乖離について -1-概念の相違と標本の偏りの問題の検討」『フィナンシャル・レビュー』37, pp.82-112.
- 大友篤 (1996) 「人口移動の概念と人口移動統計の利用上の問題点 (4) 人口移動統計の国勢調査と住民基本台帳間の整合性」『日本の人口移動』大蔵省印刷局, pp.39-42.
- 小池司朗, 貴志匡博 (2020) 「国勢調査と住民基本台帳から得られる人口移動傾向の差異の検討: 地域別将来人口推計への適用を念頭に」『人口問題研究』76巻4号, pp.533-550.
- 清水昌人 (2001) 「近年の人口移動理由」『人口問題研究』57巻1号, pp.8-24.
- 千年よしみ (2019) 「人口移動調査における欠票状況の分析」『人口問題研究』75巻3号, pp.216-236.
- 西山茂 (1995) 「マクロ統計とミクロ統計の整合性: 家計調査による消費データの特性について」『Estrela』14, pp.35-41.
- 埴淵知哉, 村中亮夫, 安藤雅登 (2015) 「インターネット調査によるデータ収集の課題—不良回答, 回答時間, および地理的特性に注目した分析—」E-journal GEO, Vol.10(1), pp.81-98.
- 林玲子 (2014) 「人口移動の国際比較 日本の移動指標を用いたモデル人口移動性向構築の試み」『人口問題研究』70巻1号, pp.1-20.
- 平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ (2013) 「平成27年国勢調査有識者会議企画ワーキンググループ会合 (第2回) 資料4-1 平成27年国勢調査 追加・廃止を検討する調査項目 (案)」
<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki27/pdf/kikaku/02sy0401.pdf>
(2021年9月29日閲覧)

Analyzing Differences Between Five-year Migration Rates in Data from the National Survey on Migration and the Population Census

KISHI Masahiro

The National Survey on Migration carried out by the National Institute of Population and Social Security Research provides extensive data on migrants; however, its sample size is considerably smaller than that of the Population Census. The National Survey on Migration can be viewed as micro statistics, and the Population Census as macro statistics. If it were confirmed that indicators calculated using the same method are consistent between both surveys, the results of the National Survey on Migration could be as useful for users as those of the Population Census. Hence, in this study, we compared the past five-year migration rates obtained from both surveys according to the basic attributes of sex, age, and migration direction, and examined the differences. We found that the migration rates obtained from the National Survey on Migration tended to be lower than those in the Population Census, and this difference cannot be eliminated by simply adjusting the age structure.

Thus, to utilize the results of the National Survey on Migration in conjunction with the Population Census, it is necessary to make careful corrections taking into account differences in attributes such as sex, age, and migration direction.

Keywords: National Survey on Migration, Population Census, past five-year migration rate, metropolitan area, non-metropolitan area

 書 評・紹 介

稲葉 寿

数理人口学入門

森北出版, 2022 pp.241

この本は著者が2002年東京大学出版会から出版された「数理人口学」や2017年にシュプリンガーより出版された「Age-Structured Population Dynamics in Demography and Epidemiology」にも収録されている人口学における数理モデルに関する入門書である。入門と名づけられた様々な書籍がそれぞれの学問分野に存在するが、基礎知識をどの程度読者に要求するかは著者がどのような読者を想定しているかによる。人口学は文理双方から研究対象とされているため、入門が意味する読者層を明らかにすることは重要である。本書の大部分は微積分と線形代数、微分方程式の知識があれば読めるものの、広義積分、作用素や関数解析に現れる知識も登場するため、少なくとも理工系学部3年以上の知識が読者には求められるだろう。しかし、これこそ、著者の信念でもある人口学の“敷居の高さ”を意味している。本書の冒頭に著者は「(前略) …, むしろ数学的教養を前提として正面から紹介できたら、人口学の真意を理解してもらえるのではなからうか。」とある。本来、人口学の出発点はマルサスの幾何級数的増加モデルから始まる生物数学の体系であり、それらの知識を分かりやすさの為に省略することは、人口学の深淵さを歪める行為と著者は考えているようである。これは読者に人口学は単に崇高であると言いたいのではなく、様々な社会学関連のメディアや言論空間の議論の中で人口動態がぞんざいに扱われてきた事への警鐘である。

では、本書の内容はどうかということ、人口動態そのものが中心である。過去に出版された2つの書籍に比べ、感染症の数理への応用はかなり分量が減り、その代わり生命表の作成や、離散人口モデルといったデータフィッティングに適したモデルの解説に多くのページが割かれている。連続モデルと離散モデルは微分方程式と線形代数という異なる数学分野による定式化と考えられるかもしれないが、実は多くの特徴を共有している。これはヒルベルト空間やバナッハ空間といった抽象概念を学ぶとこれらが同一の世界に住む対象となるのが分かるのだが、これこそ、人口学が高度な数学まで巻き込む“敷居の高い”学問であることを意味している。理論をデータが検証出来る体系を持っている事は、哲学者カール・ポパーが言うところの反証可能性を意味し、人口学の理論は科学としての人權を持つことを意味する。本書はそうした数学的基礎だけでなく、分娩サイクルや中絶の影響、さらにはテンポ効果といった人口動態に現れる社会現象をも数理モデルによって解析する。最後に本書の最大の特徴である豊富な演習問題はこれを読む初学者にとって大きな理解の助けとなるだろう。残念ながら数理人口学のこうした教科書を書ける研究者は、我が国では著者をおいて他がなかなか見当たらない。多くの学生や初学者が本書を手に取り、後継者となって数理人口学に入門を希望してもらえれば、それこそ著者の本望であろう。

(大泉 嶺)

研究活動報告

スペイン、オーストラリアへの長期海外出張

令和4年度、筆者（企画部第2室長・福田）は、日本学術振興会・国際共同研究加速基金（国際共同研究強化（A））からの助成を受け、4月から7月までの3か月間をスペイン・バルセロナのバルセロナ自治大学・人口研究センター（Centre d'Estudis Demogràfics, Universitat Autònoma de Barcelona）に、8月から翌年1月までの6か月間をオーストラリア・キャンベラのオーストラリア国立大学人口学部（School of Demography, Australian National University）に滞在し、筆者が代表を務める科研費プロジェクト「両性出生モデルを用いた学歴別出生力の分析：センサスデータによる大規模国際比較」（令和元～5年）に関する共同研究を行った。今回の長期研究滞在は、当初令和2年度に予定していたものであるが、コロナ禍による2年間の延期を経て、ようやく実現に至った。渡航制限が緩和された直後に行われたこともあり、特有の困難にも見舞われたが、期待以上の成果を上げることができた。以下にその活動記録を記す。

バルセロナ自治大学・人口研究センターは、ヨーロッパで有数の人口研究機関であり、所長の Albert Esteve 教授によるリーダーシップの下、近年ヨーロッパにおけるプレゼンスを急拡大している。同センターでは、ライフコースや階層研究と人口学をリンクさせた社会人口学の研究が盛んである印象で、若手やシニア研究者を中心にヨーロッパの大型研究費も数多く獲得している。また、筆者が滞在した折には、EDSD（European Doctoral School of Demography）を同センターでホストしており、ヨーロッパの次世代の人口研究者の教育にも積極的に関与している。同センターで筆者は、所長の Esteve 教授の助言を得つつ、両性出生モデルといわれる男女両性の属性組み合わせ別出生率をモデル化して分析する手法について研究を進めた。また、アメリカ・ミネソタ大学が管理・運営するデータアーカイブである IPUMS International より世界50数か国のセンサスデータを入手し、このデータを用いて、実際に両性出生モデルを適用し、男女の学歴組み合わせ別出生力に関する予備的な分析を行った。分析結果は、オランダ・グローニンゲン大学で開催されたヨーロッパ人口学会や同センターのセミナーで報告し、フィードバックを得ることができた。ヨーロッパ人口学会は4年ぶりの対面開催ということもあり盛況であった。筆者の知る人口学者たちも健在であり、おおいに旧交を温める機会となった。とりわけマックスプランク人口研究所で切磋琢磨した同世代の研究者たちが、ドイツ連邦人口研究所（BiB）をはじめ、ヨーロッパ各地の大学・研究機関でテニューアのポジションを獲得し、研究・教育に励んでいる姿からは大いに刺激を受けた。学会では、コロナ関連の研究報告も多く見られたが、それ以外の基礎研究も着実に進められている印象を受けた。バルセロナは温暖で食べ物もおいしく、物価は他の大都市よりも控えめであり、かつ街中や周辺には多くの観光名所がある。週末は筆者も市街地や近隣都市への観光に出かけたり、センターの同僚らに日帰り旅行に誘っていただいたりと、リフレッシュすることができた。慣れないカタルーニャ語圏での生活や滞在中にコロナウィルスに感染する等、予想外のハプニングもあったが、研究に存分に集中でき、生産的な3か月間を過ごすことができた。

バルセロナから帰国して2週間後に、オーストラリア・キャンベラにあるオーストラリア国立大学（ANU）へと出発した。キャンベラはオーストラリアの首都として開発された街であり、街を南北に分けるバーリー・グリフィン湖を中心に緑や公園が多く、治安も良くて住みやすい街である。キャンベラの中心部に位置する同校はアジア・オセアニア地域を対象とした人口研究で定評があり、南半球

で随一の人口研究機関である。移民国家であるオーストラリアの社会事情を反映して、国際／国内移動や社会的統合の研究が盛んである他、近隣の人口大国であるインドネシアや中国から若手研究者を受け入れ、これらの国々を対象とした人口研究を推進している。さらには、オーストラリアを代表するパネル社会調査である HILDA (The Household, Income and Labour Dynamics in Australia) データを用いたパートナーシップや出生の研究も盛んである。当初、同校では前学部長の Edith Gray 教授との共同研究を予定していたが、ご家族のご事情等あり、筆者の着任時には学部長を退任されて研究休暇に入られた。そのため、新しく人口学部の学部長となられた Vladimir Canudas Romo 教授の助言を受けつつ、バルセロナ滞在で得られた結果やさらに精緻化した内容について研究を進めることとなった。幸いなことに、Canudas Romo 教授もマックスプランクの出身であり、直前のバルセロナ滞在中も含め、過去に幾度か話したことのある間柄であった。また、氏は数理／形式人口学のスペシャリストであり、筆者の研究で用いる両性出生モデルは氏の指導教授である Robert Schoen 教授が開発したものであったことから、筆者の研究に高い関心を寄せてくれた。氏との議論を通じて、当初予定にはなかった両性出生モデルを用いた要因分解についてのアイデアが生まれ、今後共同研究を行うこととなった。また、滞在中には ANU にてオーストラリア人口学会が開催された。こちら4年ぶりの対面開催ということで盛会であった。参加者の規模としては、200名程度で日本人口学会に近いイメージである(ただし、大会参加費は日本人口学会と比べてかなり高い)。発表テーマは、日本やアメリカの人口学会と比べて、移動とアジアの人口に関するテーマの比重が大きく、コロナ関連の報告が多く見られた。また、政府統計局の職員による報告も多く見られた点が印象的であった。筆者はここでも両性出生モデルを用いた分析結果を報告し、同じセッションで報告した若手研究者と一緒に論文を書くことになる等、実り多い大会であった。オーストラリアでは、バルセロナと比べると言語の面での苦労は少なかった。しかし、記録的な円安に加え、コロナ後のインフレと家賃高騰のため、家族で渡航した筆者は経済的な面での負担が大きかった。特に、コロナ後で研究者の交流が始まったばかりであり、大学のゲストアパートメントに入居することができなかつたため、短期の家具付きのアパートメントを探すのに苦労した。またラーメン一杯に2500円近くしたのは閉口させられた。いろいろありながらも、なんとか家族共々無事に半年間の研究滞在を終えて帰国することができたのは、ひとえに公私に渡り生活をサポートしてくれた Canudas Romo 教授はじめ ANU の職員、そして現地で知り合いとなった日本人の方々のサポートのおかげである。記して感謝申し上げたい。

久しぶりの海外渡航及び長期滞在となったが、どちらの滞在においても新しい出会いがあり、新たなアイデアや気づきを得て、新しい共同研究をスタートすることができた。異国での生活には苦労も多いが、やはり研究はじかに人と接することにより得られるメリットが大きい。今回の研究滞在で得た経験を活かし、研究成果をまとめていきたい。最後に、今回長期の海外出張を認めていただいた研究所幹部、研究費のスムーズな執行をサポートしていただいた事務方、そして筆者が不在の間、プロジェクトリーダーを務めてくれた佐藤室長には改めて感謝申し上げたい。(福田節也 記)

オックスフォード大学における web 講演

2022年10月24日英国オックスフォード大学にて「Sensitivity analysis of Japan's population decline based on intergenerational migration history」というタイトルで web 講演を行った。この講演は北海道大学名誉教授高田壮則先生の計らいにより、オックスフォード大学 Rob Salguero-Gómez 教授を紹介して頂く形で実現した。同教授は数理生物学、生態学と幅広いテーマに取り組んでおり、特に先述の高田先生と複数の同僚と共に動植物の個体群動態に関する行列モデルのデータベー

ス構築に貢献された方である。著者も昨年に行列モデルによる国内人口移動の日本の人口減少に与える影響に関する解析結果を発表しており、その研究に関する講演をすることとなった。講演前に参加する学生の自己紹介から始まり、講演後に質問が始まる。著者らの研究では行列モデルの固有システムにかんして新たに3つの定理を証明しており、その定理に関する質問や現実の人口動態との関連について多岐にわたる議論が出来た。

(大泉 嶺 記)

講演会：社会で貢献する数学

2022年12月2日(金)、北海道大学理学部数学科主催の「講演会：社会で貢献する数学」において、「日本の人口減少における地域間移動と地域別出生率の影響～行列モデルによる感度分析とその理論～」というタイトルで筆者は講演を行った。この会は、北海道大学理学部数学科の坂井哲教授主催で行われた講演会である。開催意図としては、日常純粋数学や応用数学の問題に取り組んでいる数学科の主に院生を対象として、一般社会と数学の接点を模索する事業の一つである。数学が数学としての学問で閉じているのではなく、社会科学やソフトウェア開発の分野で活躍していることを若手研究者などに知ってもらうことによって、研究のモチベーションを上げるだけでなく、研究分野の視野を広げようというものである。筆者は、タイトルのとおり行列として知られる線形代数が人口のデータからどのように人口減少の量的要因を探るか、その方法を紹介した。私の他に、低炭素社会構築のためのスキームやプログラミングコンテストの問題出題を手がける日立的岡田守氏や、幾何分野の理論を応用した物理的構造の最適化ソフトウェアを長年開発されてきた株式会社くいんと代表取締役であられる石井恵三氏が参加し、数学とその応用の歴史について大いに盛り上がる有意義な講演会であった。

(大泉 嶺 記)

NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health (台湾) における web 講演

2022年12月23日(金)、NYCU Inter-Campus Forum of Population Science and Environmental Health という台湾、国立陽明交通大学(台北キャンパス)主催の講演会に参加した。当講演会では、タバコの健康被害の統計分析に基づく実情の研究や、ランダム・ウォークを用いた統計力学の数理モデルの解析など多岐に渡る研究講演があった。著者は、数理人口学の話講演した。印象的だったのは、インド系留学生が疎らに聴衆のなかにいたことである。陽明交通大学の同僚に聞くところによれば、台湾の再大手半導体メーカーである TSMC が市場規模を拡大している中で、赴任してきたインド系技術者の子供やその関係者が留学先として台湾を選んでいるようである。国立陽明交通大学は台北以外に新竹にもキャンパスがある。新竹キャンパスには応用数学科があるが、台北キャンパスではそういった数理系の学生が少なかったのもあり、著者と統計力学モデルの同僚の話は難解に映ったようである。

(大泉 嶺 記)

日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会

日本人口学会2022年度第2回東日本地域部会は、「集落統計を考える」をテーマとして、2023年2

月14日（火）に国立社会保障・人口問題研究所においてオンライン併用で開催された。農林水産省は、2025年農林業センサスにおける農業集落調査の廃止の方針を打ち出したが、これをめぐる議論が活発化したことを受けて設定されたテーマである（本部会後に、手法を一部変更して継続することが公表された）。林玲子副所長による趣旨説明の後、集落統計を中心として、小地域統計全般を含めた現状と課題に焦点を当てた下記の各報告が行われた。

草野邦明（群馬大学）「国勢調査の区域とその特徴」

小池司朗（国立社会保障・人口問題研究所）「ユーザーの観点からみた小地域統計の課題と展望」

作野広和（島根大学）「地域の階層性と住民自治組織の関係」

菖蒲川由郷（新潟大学）「十日町における集落定義の多様性」

佐藤周平（東京農工大学）「新潟県上越市不動地区における集落合併の要因—国勢調査区と集落の関係に注目して—」

戸石七生（東京大学）「農業集落調査の歴史的背景と現代的意義」

報告終了後は、報告者と参加者との間で活発な意見交換が行われた。

農業集落調査の継続が困難であることも、小地域統計においていわゆる秘匿の地域が急増していることも、結局は人口減少に起因する問題といえる。人口減少時代における調査と統計の在り方について深く考えさせられる貴重な機会であった。

（小池司朗 記）

第14回 NTA 国際会議（The 14th Global Meeting of the NTA Network）

第14回 NTA 国際会議は令和5（2023）年2月14～17日にかけて、フランス、パリ・ドーフィン大学で行われた。前回は COVID-19の影響により2020年の夏にオンラインで開催されており、5年ぶりの対面開催となった。

NTA 国際会議は、学会と同じく各セッションが企画され、各々発表が行われる。例えば、各国の NTA プロジェクトの歴史や経緯を踏まえつつ記述的に NTA を見せる発表、教育状況や移民の構成、HIV 感染状況等が変化した場合、NTA の結果がどう変化するかシミュレーションを行った応用的な研究などが発表されていた。

NTA は多様なステークスホルダーを抱えている。例えば、コロンビアやタイは行政機関が NTA を作成している。そのため、研究者ではなく行政職員が発表を行っていた。また、アフリカセッション（フランス語圏も多い）も行われており、UNFPA（国際連合人口基金）の支援の下、NTA が世界中に広がっている様子が伺えた。

個人的に印象的だったのは、NTA 創設者の一人である Andrew Mason ハワイ大教授の日本を取り上げた発表（"Sustainable Consumption in an Aging World"）である。NTA を用いたシミュレーション研究であり、少子高齢化が進む日本では現在の79%が持続可能な消費水準（Sustainable Consumption）であるという。将来的には平均寿命の延伸でむしろ同水準は低下すること、TFR が1.29から1.75に増加（できるのか？）した場合は同水準が5ポイント増えること、年金改革を行うと同水準が4ポイント増えることが示されていた。セッションでは「移民は考慮しないのか？」といった趣旨の質問が（おそらく）されていたが、「日本では考えられない」という趣旨の回答が（おそらく）されていた。Worst Caseとして日本が取り上げられたと考えられるが、日本が良い意味でも悪い意味でも注目されていることを実感した。

今回はアジアでの開催が見込まれ、(おそらく)マレーシアで2年後だという。詳細は決定次第、NTAのウェブサイト(<https://ntaccounts.org/web/nta/show>)を参照されたい。

その他、フランス・パリの様子を述べる。シャルル・ド・ゴール国際空港からパリ市内への移動には鉄道(RER B線)を用いたが、窓ガラスやエスカレーターに落書きが残る等、(パリ基準では大したことないのだろうが)治安の悪さを感じた。また、パリ市内は地下鉄が縦横無尽に張り巡らされているが、ほとんどの駅にエスカレーターやエレベーターは無く、ベビーカー等の移動は大変と思われる。一方、そうした大荷物を持つ人を助けようと声かけが行われている様子も目にした。フランスはTFRが先進国の中で高いことで知られるが、街の設備面よりもこうした雰囲気も寄与しているのかもしれない。

上記の一方、ナポレオン3世が改造した近代パリの街並みはそれだけで歴史的な雰囲気を感じ、歩いていてとても楽しい街であった(名物であろう犬の「落とし物」に気を付ける必要はあるものの)。

(鈴木貴士 記)

フランス国立人口研究所 Elizabeth Wilkins 氏の社人研における研究滞在

令和5年2月20日～3月20日にかけて、フランス国立人口研究所・博士後期課程在籍のエリザベス・ウィルキンス(Elizabeth Wilkins)氏を招聘し、当所にて企画部・福田室長(筆者)との共同研究を実施した。ウィルキンス氏は、博士課程において「世代とジェンダー調査(Generations and Gender Survey: GGS)」のデータを用いて、祖父母による育児支援と成人子の出生力について、ヨーロッパとアジアにおける国際比較分析を行っている。昨年、4～7月に筆者がスペイン・バルセロナ自治大学に研究滞在中に面識を得て、今回の共同研究へと至った次第である。

ウィルキンス氏の招聘は、筆者が代表を務める日本学術振興会科研費プロジェクト「両性出生モデルを用いた学歴別出生力の分析: センサスデータによる大規模国際比較」(令和元～5年度)に基づき行われた。滞在中、ウィルキンス氏は、上記科研費プロジェクトのデータ分析補助作業、関連する出生論文の共同執筆、そして「全国家庭動向調査」を用いた「祖父母による育児支援と成人子の出生力」についての分析的検討を行った。4週間と短期間ではあったものの、対面で議論しながら集中的に各作業に取り組むことができ、概ね期待する成果を得ることができた。また、同氏による研究会での報告やランチ会等を通じて、所内の研究員らとの交流を図ることができたことも収穫であった。

コロナパンデミックによる渡航制限がほぼ撤廃され、学会や共同研究においても対面による研究交流が再開されつつある。一方で昨今の世界的なインフレと円安により、日本から海外に出て共同研究を行うことのコストがかつてないほどに上昇している。研究者が海外に出て視野を広げることは重要であるが、海外研究者を日本に招聘することにより国際的な共同研究を実施することのメリットも相対的に高まりつつある。今回の招聘により、当所における海外研究者の受け入れスキームを事務方と整理できたことは有益であった。今後は海外に出るばかりではなく、招聘による国際共同研究も視野に入れつつ、研究を進めるのも一案ではないか。

(福田節也 記)

第41回日本国際保健医療学会西日本地方会

2023年3月4日(土)、長崎大学坂本キャンパスにて第41回日本国際保健医療学会西日本地方会がハイブリッド形式で開催された。基調講演はケニアで障害児施設「シロアムの里」を運営している公

文和子氏によるもので、彼女の点としての活動が、ケニアでの障害児福祉のひろがりにつながっていく様子が淡々と語られた。

筆者はシンポジウム「ポストコロナ時代の移民の健康—アジアにおける新たな連帯にむけて」に座長として参加した。この企画は、日本、ベトナム、韓国、台湾のグローバルヘルスに関わる研究者や政府関係者が、国境を越える人々の保健医療についてどのように取り組むべきか、そのキックオフミーティングにあたるものであった。その目的は無事果たせたと思われる。

会場では口演発表、示説（ポスター）発表も多く行われ、筆者は「各国の状況に適した制度構築の重要性—アジアにおける UHC 施策の比較から」と題する一般口演を行った。対面参加者も多く、懇親会も立食形式で行われ、コロナから脱却できたと感じられた集会であった。（林 玲子 記）

インド国際人口研究所との研究協力覚書交換と研究交流会議

2023年3月7日（火）～同年3月10日（金）、インド国際人口研究所（IIPS）と国立社会保障・人口問題研究所の研究協力覚書の交換と研究交流会議に参加するため、林玲子副所長とIIPSを訪問した。

IIPSはムンバイにあり、その土地はインドでも屈指の経済発展地域である。高速道路や高層ビルの建設ラッシュはさながら60年代の東京オリンピック前後の日本を彷彿とさせていた。我々はムンバイの高齢者および幼年期の福祉施設を視察させて頂いたり、インドにおける人口学研究の現状を紹介して頂いたりと日印人口学研究交流の足がかりとなる情報を得ることが出来た。IIPSとの研究会は、少子高齢化について林副所長が、国際人口移動についてオンラインでは川夕国際関係部長がそれぞれ報告を行い、議論が行われた。著者は専門である数理人口学の方法を用いて日本の現状と自身の研究を講演した。インド側の反応は自分たちの研究所でも積極的に数理人口学に取り組む必要があると肯定的な意見をいただいた。

インドは2023年に中国を抜いて世界の人口を保有する国家となると言われる。一方で、IIPSによるとムンバイのような経済発展都市では先進国同様に人口置換水準を下回る少子化が既に始まっているようだ。インドは現在も経済発展と人口増加が進行中である。これが21世紀の世界情勢の将来を表しているのか、それともこれまでの先進国の過去を見ているのか、今後も日印の交流の中で明らかにしていきたい。（大泉 嶺 記）

第74回数理社会学会大会

第74回数理社会学会大会（JAMS74）は、2023年3月7日（火）・8日（水）の2日間、筑波大学を大会校として開催された。今回は、2019年に熊本県立大学で開催されたJAMS68以来、約3年半ぶりの対面開催であり、発表の合間に、参加者が旧交を温める姿が印象的であった。自由報告（口頭）は13件で、計量・ネットワーク・階層・数理の4部会が設定された。また、とくに対面開催の恩恵があったと感じられたのが萌芽セッションであり、各ポスターの前で、報告者と聴衆のディスカッションが、ほとんど途切れることなく続いていた。それぞれの報告で用いられる分析方法も、回帰モデルを用いた社会調査データの分析にとどまらず、ネットワーク分析や数理モデル、サーベイ実験を用いたものなど多岐にわたり、この学会の特色がよく表れていた。

次回のJAMS75は、2023年8月に愛知大学にて開催予定である。（吉田 航 記）

日本地理学会2023年春季学術大会

日本地理学会2023年春季学術大会は、2023年3月25日（土）～27日（月）に東京都立大学南大沢キャンパス（東京都八王子市）で行われた。筆者は、3月26日（日）午後の「人口・行動」セッションのプログラム作成を担当し、本セッションでは下記12本の報告が行われた。

- 大沼勇斗（筑波大・院）：汎エスニシティからみた東京大都市圏における外国人の居住特性
王 龍飛（大阪公立大・研）ほか：大阪市中央区南部のエスニック・ビジネスの集積要因—中国系店舗の事例に着目して
井上 孝（青山学院大）：全米小地域別将来人口推計ウェブマッピングシステムの公開
橋爪孝介*・三浦魁斗（うつのみや市政研究センター）：宇都宮市における少子化の進行と要因分析—類似都市との比較を中心に
小坪将輝*（東北大・院）・中谷友樹（東北大）：日本の市区町村別生産年齢人口の減少パターンの軌跡分析
草野邦明（群馬大）：東京都区部における高齢者人口集中地区の分布
本多一貴（立正大・学）：長野県御代田町における移住者の社会関係からみた定住化の進展
小原満春（和歌山大・客員研）：ライフスタイル移住者の帰還に関する研究—沖縄県の事例
堀本雅章（法政大）：八丈小島における無人島化への要因
永田彰平（東北大）ほか：人流変化を媒介した非薬物的介入の COVID-19流行への影響評価
畔森和希（無所属）：保育労働者のオンラインコミュニティと多様な働き方
杉山武志（兵庫県立大）：兵庫県の多自然居住地域をめぐる地域再生政策の転換とコミュニティ経済への影響

報告内容は例年以上に多岐にわたり、地理学界においても、より幅広い観点から人口問題に関心が寄せられていることがうかがわれた。

（小池司朗 記）

稲葉寿教授退職記念・竹内康博教授退職記念 with delay 研究集会 ～数理生物学・数理人口学・数理疫学～

2023年3月22日（水）、「稲葉寿教授退職記念・竹内康博教授退職記念 with delay 研究集会～数理生物学・数理人口学・数理疫学～」が東京大学駒場キャンパスで開催された。タイトルにある通り稲葉寿東京大学教授（当時）と竹内康博青山学院大学教授（当時）の定年退職を祝う記念集会である。～with delay というのは竹内教授をはじめとするいくつかのご両人に関する研究者たちが遅延型微分方程式を用いた人口・疫学モデルを研究している事から来る。稲葉先生は日本の数理人口学の第一人者であり、竹内先生は数理生態学および疫学の重鎮である。お二方とも筆者は学生時代から公私共にお世話になってきた。筆者はこの会の受付などを担当した。この記念集会では、お二人の先生の元学生から師匠（稲葉先生の師匠は O.Diekmann（現役））まで幅広い層が web と対面両方で参加した。内容はお二方の研究人生のテーマと業績、そして縁がある人たちによる共同研究の思い出などである。多くの関係者からの祝福はいかに稲葉先生と竹内先生が多くの人望によって支えられていたかがよく分かる集会となっていた。

（大泉 嶺 記）

台湾・国立陽明交通大学（新竹）への滞在および講演

2023年4月7日（月）～同年4月13日（木）、著者は国立陽明交通大学へ招待された。招待して下さったのは著者が学生時代から数学の勉強会を共に行ってきた、同大学准教授である千野由喜氏である。著者は離散マルコフ過程を用いた人口移動モデルを研究しており、その数学的性質が統計力学モデルと多くの類似点を持つことに気がついた。同氏は統計力学モデルを長年研究しており旧知の仲でもあるため、数理人口学において何か新しい知見が得られるかもしれないと相談したことが、一連の台湾における研究活動の始まりである。今回は新型コロナウイルス感染症に関する規制がいろいろと緩和されたこともあり、念願の対面による研究会議を開くことが出来た。千野氏が所属する応用数学科の同僚や学生たちにも研究の内容を知ってもらいたく講演会も開いてもらい、多くの方々に研究内容を知ってもらう機会が出来たことは感謝しかない。数学者たちとの議論は人口学の背後にある数理的構造が中心となるため、社会科学系が占める国立社会保障・人口問題研究所内では中々味わえないタイプの満足感がある。今後ともこの交流を続け、人口学の数理的大系の礎を築いていきたい。

（大泉 嶺 記）

第56回国連人口開発委員会

2023年4月10日（月）から14日（金）の期間、米国・ニューヨークの国連本部にて第56回国連人口開発委員会（以下「CPD」）が開催され、筆者は政府代表団の一員として4年ぶりに対面で参加した。今回のテーマ「人口、教育と持続可能な開発（Population, education and sustainable development）」に沿って、国連総長報告や基調講演、パネルディスカッション、各国代表者や国際機関、NPOによる一般討論が行われた。それら会議中の配布資料、各国ステートメント、動画、プレスリリースなどは、すべて国連のウェブ（<https://www.un.org/development/desa/pd/events/CPD56/>）より閲覧・ダウンロードできる。

CPD 決議案は、教育と人口をテーマとすることから「包括的性教育」を文言として入れるかどうか、という点で意見が割れ、採択されなかった。

会議中には、合計24のサイドイベントが開催され、第3日目（4月12日（水））には、日本、ブルガリア、モルドバ、セルビア、フィリピン、UNFPAの共催による「質の高い教育と生涯教育による人口回復力の強化」と題するサイドイベントが開催され、筆者は、日本の人口減少に応じた教育に関連した政策対応について、コロナ下の人口動向、特に学校閉鎖の影響と若者の自殺の増加、高学歴女性の出生率が増加の傾向にあること、高齢者のICT利用促進、増加する外国人子弟の就学支援と把握、人口は減少しているが労働人口は増加していること等について説明した。

カイロ国際人口行動計画など、人口と開発の文脈で語られる教育の論点は、初等教育をすべての人に、女性も男性と同様に教育を、というのが主なものであったが、基調講演者であったルツツIIASA 暫定副所長が説くように、教育水準が性・年齢に次ぐ新たな人口属性になり、それが人口動向の決定要因となる、という視点が加わった。世界全域で出生率が低下する中、教育水準の向上に応じた女性の社会進出のために、ワークライフバランスをどう保つのか、出産・育児休暇制度や子育て支援策についての国際的な関心が高まっており、人口と開発の新たな分野になりつつある。今回、中国の2022年の合計特殊出生率が1.08に、フィリピンでは2021年に1.9になったと、それぞれの国の担当者から発言があり驚いたが、少子高齢化、人口減少はもはや欧米や日本に限定したのではなく、

中低所得国を含め世界全域で取り組んでいく課題であるようだ。

今年11月には、第7回国連アジア太平洋人口会議が開催される予定であり、ラテンアメリカ、アフリカ等の同様の地域会議と合わせ、その結果はICPD（カイロ国際人口開発会議）から30周年の来年、第57回CPDに報告される運びである。そのテーマは「持続可能な開発のための行動と実現の10年間におけるICPD行動計画の実施状況評価と2030持続可能な開発アジェンダのフォローアップと評価に対する貢献」となっている。国連として、少子高齢化、人口減少といった新たな人口動向にどのように対応するのか、中絶、包括的性教育、性的指向と性自認といった対立が続く論点にどう活路を見出すのか、取り組むべきことは多い。（林 玲子 記）

アメリカ人口学会2023年大会

アメリカ人口学会2023年大会（Population Association of America 2023 Annual Meeting）は4月12日（水）～15日（土）にかけてルイジアナ州ニューオーリンズにて開催された。2022年大会は対面形式とオンライン形式を合わせた、いわゆるハイブリッド形式での開催であったが、今大会は一部を除き対面形式での開催となった。対面形式のみの開催はテキサス州オースティンで開催した2019年大会以来4年ぶりである。

2023年はBerkman, L.会長、Raymo, M, J.副会長の体制のもと非常に盛況のある大会となり、オーラルセッションが全265（1セッションあたりおおむね3～4報告）、ポスターセッションが9（全265報告）、その他にも招待セッションや朝食ミーティング、展示ブースの設置など非常に多くの研究報告・交流が行われた。

国立社会保障・人口問題研究所からは岩澤美帆人口動向研究部長、菅桂太人口構造研究部第1室長ならびに著者が研究報告を行っている。それぞれが行った報告タイトルは次のとおりである。

Iwasawa, M., Moriizumi, R., Kamano, S., Yoda, S., Yoshida, W., Saito, T., Beppu, M., Korekawa, Y., Kimura, Y., Horiguchi, Y., and Raymo, M, J., "Marriage and Childbearing in Japan: The Results from the Sixteenth Japanese National Fertility Survey in 2021".

Suga, K., Koike, S., and Kamata, K., "A Structural Change? Regional Population Dynamics After the COVID-19 Pandemic in Japan: An Examination of Monthly Births, Deaths, and Migration".

Inoue, N., "Future Projections of Household Energy Consumption in Japan: Focusing on Population Aging and Shrinking Households".

最後に、本大会で公開された今後のアメリカ人口学会年次大会の開催予定について言及する。2024年大会はオハイオ州コロンバスにて4月17日（水）～20日（土）に、2025年大会はワシントンDCにて4月9日（水）～12日（土）に、2026年大会はミズーリ州セントルイスにて5月6日（水）～9日（土）にそれぞれ開催が予定されている。大会の詳細についてはアメリカ人口学会の公式ページ（<https://www.populationassociation.org/home>）にて今後公開される情報を確認されたい。

（井上 希 記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

江崎 雄治 専修大学文学部
加藤 彰彦 明治大学政治経済学部
黒須 里美 麗澤大学国際学部
小西 祥子 東京大学医学部
佐藤龍三郎 中央大学経済研究所客員研究員
中澤 港 神戸大学大学院保健学研究科
和田 光平 中央大学経済学部

所内編集委員

田辺 国昭 所長
林 玲子 副所長
矢野 正枝 企画部長
是川 夕 国際関係部長
小島 克久 情報調査分析部長
小池 司朗 人口構造研究部長
岩澤 美帆 人口動向研究部長

編集幹事

清水 昌人 企画部室長
大泉 嶺 国際関係部室長
竹内 麻貴 国際関係部室長
布施 香奈 情報調査分析部室長
別府 志海 情報調査分析部室長
釜野さおり 人口動向研究部室長
吉田 航 人口動向研究部研究員
久井 情在 人口構造研究部主任研究官
貴志 匡博 人口構造研究部主任研究官

人 口 問 題 研 究

第79巻第2号
(通巻第325号)

2023年6月25日発行

編 集 者 国立社会保障・人口問題研究所
発 行 者 東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011
日比谷国際ビル6階
電話番号：東京(03)3595-2984
F A X：東京(03)3591-4816

印 刷 者 大和綜合印刷株式会社
東京都千代田区飯田橋1丁目12番11号
電話番号：東京(03)3263-5156

本誌に掲載されている個人名による論文等の内容は、すべて執筆者の個人的見解であり、国立社会保障・人口問題研究所の見解を示すものではありません。

目次 第79巻第2号 (2023年6月刊)

特集Ⅰ：国際的な視点から見たジェンダー研究の展開（その1）

韓国社会におけるジェンダー革命と少子化

—世界最低出生率の背後で何が起きているのか—

.....笹野美佐恵・107～132

「教育する母親」の仕事に対するアスピレーション維持は可能か

—シンガポール人のミドルクラス母親に対する質的調査から—

.....中野円佳・133～156

特集Ⅱ：第8回人口移動調査の結果から（その8）

人口移動調査と国勢調査から得られる5年間移動率の差異の検討

.....貴志匡博・157～170

書評・紹介

稲葉 寿

数理人口学入門（大泉 嶺）.....171

研究活動報告172～180